

# 入札公告

予算決算及び会計令第74条の規定により、下記のとおり一般競争入札を執行するので公告する。

平成29年11月13日

支出負担行為担当官

北海道労働局総務部長 山田 航

記

## 1. 競争入札に付する事項

- (1) 件名 北海道労働局新藻岩宿舎301棟ほか解体工事
- (2) 仕様 仕様書・設計図による
- (3) 工事期間 契約の日から7日以内に着手し、平成30年3月28日までに竣工すること。
- (4) 工事場所 札幌市南区南36条西10丁目250-68他
- (5) 入札方法 入札金額は総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載して提出すること。  
なお、本業務に係る入札は、電子調達システムによる入札または紙による事前入札(郵送可)とする。

## 2. 競争入札参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 労働関係法令を遵守していること。
- (5) 平成29・30年度の厚生労働省競争参加資格において、資格区分が「建設工事」のうち、工種区分が「建築一式」でC~D等級に格付けされている者であること。
- (6) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間(⑤及び⑥については2保険年度)の保険料について滞納がないこと。  
①厚生年金保険 ②健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの) ③船員保険 ④国民年金  
⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険
- (7) この入札書提出期限の直近一年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導(行政機関から公表されたものに限る。)を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。これに該当すると思われる事実がある者は、あらかじめ下記3(1)に照会すること。
- (8) 資格審査に係る申請書又は添付書類等に虚偽事実を記載していないと認められる者であること。
- (9) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (10) 本契約の履行を保証する「公共工事履行保証証券」(履行ボンド)による保証(かし担保特約付き)を付することができること。この場合、保証金額は請負代金の10分の1以上としなければならない。

### 3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
〒060-8566 札幌市北区北8条西2丁目 札幌第一合同庁舎9階  
北海道労働局総務部総務課 会計第四係 電話 011-700-5451
- (2) 入札説明会の日時及び場所  
実施しない。ただし、事前の現地調査は認めるものとする。
- (3) 参加申込期限  
平成29年11月30日（木） 午後5時15分
- (4) 入札書の受領期限及び場所  
平成29年12月1日（金） 午前10時00分  
札幌市北区北8条西2丁目札幌第一合同庁舎9階 北海道労働局総務部総務課会計第四係
- (5) 開札の日時及び場所  
平成29年12月1日（金） 午前10時05分  
札幌市北区北8条西2丁目札幌第一合同庁舎9階 北海道労働局総務部総務課会計第四係

### 4. 電子調達システム (<https://www.geps.go.jp>) 利用の可否

本調達は電子調達システム（GEPS）の利用を可能とする。その場合、以下の点に留意すること。

- (1) 上記3.（3）の期限までに【証明書・提案書等の登録】画面により「資格審査結果通知書」と「保険料納付に係る申立書」（様式4）、「誓約書」（様式5）、「自己申告書」（様式6）をPDF形式で登録すること。
- (2) 入札に関する権限を代理人に委任する場合は、システムが定める委任の手続きを終了させておくこと。
- (3) 入札書の提出（登録）は上記3.（4）の期限までに行うこと。
- (4) 紙入札方式による参加を希望する場合は、上記3.（3）までに「入札参加資格確認申請・証明書」（様式3）、「保険料納付に係る申立書」（様式4）、「誓約書」（様式5）、「自己申告書」（様式6）、「電子入札案件の紙入札方式での参加について」（様式7）を郵送または持参により提出すること。同時に入札書を提出することを可能とする。

### 5. その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金  
予算決算及び会計令第77条第1項第2号および第100条の3第1項第3号に基づき免除とする。
- (3) 入札者に要求される事項  
この一般競争入札に参加を希望する者は、支出負担行為担当官より求められた場合は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を期日までに提出しなければならない。
- (4) 入札の無効  
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否  
必要である。
- (6) 落札者の決定方法  
本公告に示した工事を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって

有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 低入札価格調査の実施

当局が定めた予定価格に厚生労働省が定める割合を乗じた額に満たない入札者を落札者とするときは、あらかじめ契約の履行能力等を審査することとし、当該入札者はその調査に応じなければならない。

(8) その他

詳細は入札説明書による。

# 入札説明書

この入札説明書は、本件入札に関し、会計法その他関係法令に定めるもののほか、一般競争入札参加する者（以下「入札参加者」という）が熟知し、かつ、遵守しなければならない事項を明らかにするものである。

## 1 入札に付する事項

- (1) 件名 北海道労働局新藻岩宿舎301棟ほか解体工事
- (2) 仕様 別添仕様書および設計図による
- (3) 工事期間 契約の日から7日以内に着手し、平成30年3月28日までに竣工すること。
- (4) 工事場所 札幌市南区南36条西10丁目250-68他
- (5) 入札方法
  - ① 落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。
  - ② 入札者は、工事件名の本体価格のほか、業務の履行に要する一切の諸経費を含め契約金額を見積もることとする。
  - ③ 入札金額は総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 労働関係法令を遵守していること。
- (5) 平成29・30年度の厚生労働省競争参加資格において、資格区分が「建設工事」のうち、工種区分が「建築一式」でC～D等級に格付けされている者であること。
- (6) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
  - ①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）③船員保険
  - ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険
- (7) この入札書提出期限の直近一年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。これに該当すると思われる事実がある者は、あらかじめ下記3（2）③に照会すること。
- (8) 資格審査に係る申請書又は添付書類等に虚偽事実を記載していないと認められる者であること。
- (9) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (10) 本契約の履行を保証する「公共工事履行保証証券」（履行ボンド）による保証（かし担保特約付き）を付することができること。この場合、保証金額は請負代金の10分の1以上としなければならない。

### 3 入札書の提出場所等

本調達では電子調達システムにより執行する。ただし、電子入札により難しい場合は、紙入札（下記（2）参照）により参加することができる。

#### （1）電子調達システムによる入札

##### ① 参加申し込み

平成29年11月30日（木）午後5時15分までに、【証明書・提案書等の登録】画面により「資格審査結果通知書」と「保険料納付に係る申出書」様式4、「誓約書」様式5、「自己申告書」様式6をPDF形式で登録すること。

##### ② 入札書の提出（登録）

上記①の登録後、順次書面審査を実施し、審査が完了した旨の通知メールが送信され次第、入札書の登録が可能となること。

【電子入札書の提出（登録）期限】

平成29年12月1日（金）午前10時00分

##### ③ 代理人による電子入札

入札に関する権限を代理人に委任する場合は、システムが定める委任の手続きを終了させておくこと。

#### （2）紙による入札

##### ① 参加申し込み

様式3の証明書に「資格審査結果通知書」（写）を添付したもの、及び、「保険料納付に係る申出書」様式4、「誓約書」様式5、「自己申告書」様式6、「電子入札案件の紙入札方式での参加について」様式7を、平成29年11月30日（木）午後5時15分までに提出しなければならない。

##### ② 入札書の受領期限

平成29年12月1日（金）午前10時00分

なお、郵送の場合は受領期限までに到着しているかを、必ず電話により確認すること。

##### ③ 紙入札書の提出先、契約事項を示す場所・問い合わせ先

〒060-8566 札幌市北区北8条西2丁目1番1号 札幌第1合同庁舎9階南側 北海道労働局 総務部総務課会計第四係 TEL011-700-5451（直通） FAX011-700-3179
---

##### ④ 紙入札書の提出方法

入札書は様式1の様式にて作成し、直接提出する場合は封筒に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、宛名（支出負担行為担当官 北海道労働局総務部長と記載）及び「平成29年12月1日開札 北海道労働局新藻岩宿舎301棟ほか解体工事」と記入し、3（2）②の期限までに提出しなければならない。

※様式1の入札くじ番号には任意の数字を3桁で記入すること

##### ⑤ 郵便（簡易書留郵便に限る）により提出する場合には二重封筒とし、表封筒に「平成29年12月1日開札 北海道労働局新藻岩宿舎301棟ほか解体工事 入札書在中」と朱書きし、中封筒の封皮には直接提出する場合と同様に氏名等を記入のうえ、上記3（2）③宛に入札書の提出期限までに送付しなければならない。

なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

##### ⑥ 代理人が入札する場合には、入札書に競争参加者の氏名、名称又は商号、代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を

含む) をしておくとともに、開札時までには様式2の様式による代理委任状を提出しなければならない。

- ⑦ 入札者又はその代理人は、本工事に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

(3) 入札の無効

本入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(4) 入札の延期等

入札者が相連合し又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を更正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを取り止めることがある。

#### 4 開札

(1) 開札の日時及び場所

日時 平成29年12月1日(金) 午前10時05分  
場所 札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎9階  
北海道労働局総務部総務課会計第四係

(2) 電子調達システムによる入札の場合

電子調達システムにより入札書を提出した場合には、立会いは不要ではあるが、入札者又はその代理人は、開札時刻には端末の前で待機しておくものとする。

(3) 紙による入札の場合

- ① 開札は、入札者又はその代理人が希望すれば、立ち会うことができる。なお、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係ない職員を立ち会わせて行う。
- ② 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。
- ③ 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示又は提出しなければならない。
- ④ 入札者又はその代理人は、支出負担行為担当官が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

(4) 再度入札の取扱い

開札をした場合において、入札者又はその代理人のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。

なお、電子調達システムにおいては、システム上の再度入札通知書に示す受付締切時刻までに再度の入札を行うものとする。

紙入札者に対しては、再入札の通知を(1)の同日 午前11時までに案内する。

#### 5 落札者の決定

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (2) 落札者となるべき者が二人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。また、入札者又はその代理人が直接くじを引くことができないときは、入札執行事務に関係ない職員がこれに代わってくじを引き落札者を決定するものとする。

- (3) 落札者が決定したときは、入札者にその氏名(法人の場合にはその名称)及び金額を口頭及び電子調達システムの開札結果の通知書により通知するものとする。

## 6 契約書の作成

- (1) 契約の相手方が決定したときは、その翌日から起算して7日以内に契約を締結するものとする。
- (2) 契約条項  
別添契約書（案）のとおり

## 7 その他

- (1) 入札書及び入札に係る文書に使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨による表示に限る。
- (2) 支払い条件  
別添契約書（案）に定めるとおり、業務の履行が行われた後、適法な支払請求書を受理した日から40日以内に契約金額を支払う。

# 入 札 書

(契約事項) 北海道労働局新藻岩宿舎301棟ほか解体工事

金 額	億	千	百	十	万	千	百	十	円

上記のとおり入札説明書並びに契約条項等を承諾のうえ入札  
します。

入札くじ番号

--	--	--

平成 年 月 日

住 所  
(入札者)

氏 名

Ⓜ

住 所  
(代理人)

氏 名

Ⓜ

支出負担行為担当官  
北海道労働局総務部長 殿

注1. 代理人をもって入札する場合は、入札者本人及び代理人の住所・氏名を明記し、押印は代理人のみとすること。

注2. 金額の前に「¥」記号を付すること。

注3. 入札金額は総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。



平成 年 月 日

## 委任状

支出負担行為担当官  
北海道労働局総務部長 殿

(住 所)  
(商号又は名称)  
(代表者氏名)

私は、 (住 所)  
(氏 名)

を代理人と定め下記の権限を委任します。

記

平成 年 月 日  
次の入札に関する一切の件。

北海道労働局新藻岩宿舎301棟ほか解体工事

入札参加資格確認申請・証明書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官 北海道労働局総務部長 殿

下記の調達案件に係る一般競争入札の参加を申請します。

また、当社が落札した際は、北海道労働局との契約に支障が生じないよう、貴職が指定する業務内容を履行することが可能であること及び入札公告にある入札参加者に必要な資格を有することを証明します。

記

- |          |                       |
|----------|-----------------------|
| 1 調達案件名称 | 北海道労働局新藻岩宿舎301棟ほか解体工事 |
| 2 開札日    | 平成29年12月1日(金)         |
| 3 履行期限   | 平成30年3月28日(水)         |
| 4 添付書類   | 資格審査結果通知書(写)          |

(入札者)

所在地

商号又は名称

代表者名

印

## 保険料納付に係る申立書

当社は、直近2年間に支払うべき社会保険料（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会管掌のもの）、船員保険及び国民年金の保険料をいう。）及び直近2保険年度に支払うべき労働保険料（労働者災害補償保険及び雇用保険の保険料をいう。）について、一切滞納がないことを申し立てます。

なお、この申立書に虚偽の内容が認められたときは、履行途中にあるか否かを問わず当社に対する一切の契約が解除され、損害賠償金を請求され、併せて競争参加資格の停止処分を受けることに異議はありません。

また、当該保険料の納付事実を確認するために、関係書類の提示・提出を求められたときは、速やかに対応することを確約いたします。

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

北海道労働局総務部長 殿

住所	
名称	
代表者	⑩

## 誓約書

私

当社

は、下記1に該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

### 記

#### 1 契約相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

#### 2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

支出負担行為担当官

北海道労働局総務部長 殿

平成 年 月 日

所在地  
商号又は名称  
代表者名

## 自己申告書

下記の内容について誓約いたします。

なお、この誓約書に虚偽があったことが判明した場合、又は報告すべき事項を報告しなかったことが判明した場合には、本契約を解除されるなど当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

### 記

- 1 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- 2 過去1年以内に、当社又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検されていないこと。
- 3 契約締結後、当社又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合には、速やかに報告すること。
- 4 前記1から3について、本契約について当社が再委託を行った場合の再委託先についても同様であること。

平成 年 月 日

支出負担行為担当官  
北海道労働局総務部長 殿

所在地  
商号又は名称  
代表者氏名

印

平成 年 月 日

支出負担行為担当官  
北海道労働局総務部長 殿

住 所  
商号又は名称

代表者氏名



電子入札案件の紙入札方式での参加について

貴部局発注の下記入札案件について、電子入札システムを利用して入札に参加せず、紙入札方式での参加をいたします。

記

1 入札案件名 北海道労働局新藻岩宿舎301棟ほか解体工事

2 紙入札方式で参加をする理由

- 利用登録の申請をしていないため
- 利用登録の申請中だが、手続きが遅れているため
- 経費等のため
- その他 ( )

## 建設工事請負契約書（案）

1 工 事 名 北海道労働局新藻岩宿舍301棟ほか解体工事  
2 工 事 場 所 札幌市南区南36条西10丁目250-68他  
3 工 期 自 平成29年12月 日  
至 平成30年 3月28日

4 請負代金額 円  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額) 円  
5 契約保証金 免除とする。

上記の工事について、発注者と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の条項によって公正な請負契約を締結し、信義にしたがって誠実にこれを履行するものとする。

### (総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、設計図書（別冊の図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この約款及び設計図書を内容とする工事の請負契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 受注者は、契約書記載の工事を契約書記載の工期内に完成し、工事目的物を発注者に引き渡すものとし、発注者は、その請負代金を支払うものとする。
- 3 仮設、施工方法その他工事目的物を完成するために必要な一切の手段（以下「施工方法等」という。）については、この約款及び設計図書に特別の定めがある場合を除き、受注者がその責任において定める。
- 4 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 5 この約款に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 6 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 7 この約款に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。
- 8 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)に定めるものとする。
- 9 この約款及び設計図書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 10 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 11 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。
- 12 受注者が共同企業体を結成している場合においては、発注者は、この契約に基づくすべての行為を共同企業体の代表者に対して行うものとし、発注者が当該代表者に対して行ったこの契約に基づくすべての行為は、当該企業体のすべての構成員に対して行ったものとみなし、また、受注者は、発注者に対して行うこの契約に基づくすべての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。

### (関連工事の調整)

第2条 発注者は、受注者の施工する工事及び発注者の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密接に関連する場合において、必要があるときは、その施工につき、調整を行うものとする。この場合においては、受注者は、発注者の調整に従い、当該第三者の行う工事の円滑な施工に協力しなければならない。

(請負代金内訳書及び工程表)

第3条 受注者は、この契約締結後14日以内に設計図書に基づいて、請負代金内訳書(以下「内訳書」という。)及び工程表を作成し、発注者に提出しなければならない。

2 内訳書には、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に係る法定福利費を明示するものとする。

3 内訳書及び工程表は、発注者及び受注者を拘束するものではない。

(契約の保証)

第4条 受注者は、この契約の締結と同時に、この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証(瑕疵担保特約を付したものに限る。)を付さなければならない。

2 前項の場合において、保証金額は、請負代金額の10分の1以上としなければならない。

3 請負代金額の変更があった場合には、保証金額が変更後の請負代金額の10分の1に達するまで、発注者は、保証金額の増額を請求することができ、受注者は、保証金額の減額を請求することができる。

(権利義務の譲渡等)

第5条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 受注者は、工事目的物並びに工事材料(工場製品を含む。以下同じ。)のうち第13条第2項の規定による検査に合格したもの及び第37条第3項の規定による部分払のための確認を受けたものを第三者に譲渡し、貸与し、又は抵当権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(一括委任又は一括下請負の禁止)

第6条 受注者は、工事の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を一括して第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

なお、やむを得ず再委託する場合には、事前に監督職員に協議し、その承認を受けなければならない。

2 再受託者の行為について、受注者はすべての責任を負うものとし、本工事の契約を準用して再受託者と約定しなければならない。

(下請負人の通知)

第7条 発注者は、受注者に対して、下請負人の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

第7条の2 受注者は、次の各号に掲げる届出をしていない建設業者(建設業法(昭和24年法律第100号)第2条第3項に定める建設業者をいい、当該届出の義務がない者を除く。以下「社会保険等未加入建設業者」という。)を下請負人としてはならない。

一 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出

二 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出

三 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出

2 前項の規定にかかわらず、受注者は、次の各号に掲げる下請負人の区別に応じて、当該各号に定める場合は、社会保険等未加入建設業者を下請負人とすることができる。

一 受注者と直接下請契約を締結する下請負人 次のいずれにも該当する場合

イ 当該社会保険等未加入建設業者を下請負人としなければ工事の施工が困難となる場合その他の特別の事情があると発注者が認める場合

ロ 発注者の指定する期間内に当該社会保険等未加入建設業者が前項各号に掲げる届出をし、当該事実を確認することのできる書類(以下「確認書類」という。)を、受注者が発注者に提出した場合

二 前号に掲げる下請負人以外の下請負人 次のいずれかに該当する場合



- イ 当該社会保険等未加入建設業者を下請負人としなければ工事の施工が困難となる場合その他の特別の事情があると発注者が認める場合
  - ロ 発注者が受注者に対して確認書類の提出を求める通知をした日から30日（発注者が、受注者において確認書類を当該期間内に提出することができない相当の理由があると認め、当該機関を延長したときは、その延長後の期間）以内に、受注者が当該確認書類を発注者に提出した場合
- 3 受注者は、次の各号に掲げる場合は、発注者の請求に基づき、違約罰として、当該各号に定める額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- 一 社会保険等未加入建設業者が前項第1号に掲げる下請負人である場合において、同号イに定める特別の事情があると認められなかったとき又は受注者が同号ロに定める期間内に確認書類を提出しなかったとき 受注者が当該社会保険等未加入建設業者と締結した下請契約の最終の請負代金額の10分の1に相当する額
  - 二 社会保険等未加入建設業者が前項第2号に掲げる下請負人である場合において、同号イに定める特別の事情があると認められず、かつ、受注者が同号ロに定める期間内に確認書類を提出しなかったとき 当該社会保険等未加入建設業者がその注文者と締結した下請契約の最終の請負代金額の100分の5に相当する額

（特許権等の使用）

第8条 受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている工事材料、施工方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者がその工事材料、施工方法等を指定した場合において、設計図書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受注者がその存在を知らなかったときは、発注者は、受注者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

（監督員）

- 第9条 発注者は、監督員を置いたときは、その氏名を受注者に通知しなければならない。監督員を変更したときも同様とする。
- 2 監督員は、この約款の他の条項に定めるもの及びこの約款に基づく発注者の権限とされる事項のうち発注者が必要と認めて監督員に委任したもののほか、設計図書に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。
- 一 この契約の履行についての受注者又は受注者の現場代理人に対する指示、承諾又は協議
  - 二 設計図書に基づく工事の施工のための詳細図等の作成及び交付又は受注者が作成した詳細図等の承諾
  - 三 設計図書に基づく工程の管理、立会い、工事の施工状況の検査又は工事材料の試験若しくは検査（確認を含む。）
- 3 発注者は、2名以上の監督員を置き、前項の権限を分担させたときにあつてはそれぞれの監督員の有する権限の内容を、監督員にこの約款に基づく発注者の権限の一部を委任したときにあつては当該委任した権限の内容を、受注者に通知しなければならない。
- 4 第2項の規定に基づく監督員の指示又は承諾は、原則として、書面により行わなければならない。
- 5 発注者が監督員を置いたときは、この約款に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除については、設計図書に定めるものを除き、監督員を経由して行うものとする。この場合においては、監督員に到達した日をもって発注者に到達したものとみなす。
- 6 発注者が監督員を置かないときは、この約款に定める監督員の権限は、発注者に帰属する。

（現場代理人及び主任技術者等）

第10条 受注者は、次の各号に掲げる者を定めて工事現場に設置し、設計図書に定めるところにより、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。これらの者を変更し

たときも同様とする。

一 現場代理人

二 主任技術者

三 専門技術者（建築業法第26条の2に規定する技術者をいう。以下同じ。）

- 2 現場代理人は、この契約の履行に関し、工事現場に常駐し、その運営、取締りを行うほか、請負代金額の変更、請負代金の請求及び受領、第12条第1項の請求の受理、同条第3項の決定及び通知並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく受注者の一切の権限を行使することができる。
- 3 発注者は、前項の規定にかかわらず、現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認められた場合には、現場代理人について工事現場における常駐を要しないこととすることができる。
- 4 受注者は、第2項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうち現場代理人に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を発注者に通知しなければならない。
- 5 現場代理人、主任技術者（監理技術者）及び専門技術者は、これを兼ねることができる。

（履行報告）

第11条 受注者は、設計図書に定めるところにより、この契約の履行について発注者に報告しなければならない。

（工事関係者に関する措置請求）

- 第12条 発注者は、現場代理人がその職務（主任技術者（監理技術者）又は専門技術者と兼任する現場代理人にあっては、それらの者の職務を含む。）の執行につき著しく不相当と認められるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 2 発注者又は監督員は、主任技術者（監理技術者）、専門技術者（これらの者と現場代理人を兼任する者を除く。）その他受注者が工事を施工するために使用している下請負人、労働者等で工事の施工又は管理につき著しく不相当と認められるものがあるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 3 受注者は、前2項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に発注者に通知しなければならない。
- 4 受注者は、監督員がその職務の執行につき著しく不相当と認められるときは、発注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置を取るべきことを請求することができる。
- 5 発注者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に受注者に通知しなければならない。

（工事材料の品質及び検査等）

- 第13条 工事材料の品質については、設計図書に定めるところによる。設計図書にその品質が明示されていない場合にあつては、中等の品質を有するものとする。
- 2 受注者は、設計図書において監督員の検査（確認を含む。以下この条において同じ。）を受けて使用すべきものと指定された工事材料については、当該検査に合格したものを使用しなければならない。この場合において、当該検査に直接要する費用は、受注者の負担とする。
- 3 監督員は、受注者からの前項の検査を請求されたときは、請求を受けた日から7日以内に応じなければならない。
- 4 受注者は、工事現場内に搬入した工事材料を監督員の承諾を受けずに工事現場外に搬出ししてはならない。
- 5 受注者は、前項の規定にかかわらず、第2項の検査の結果不合格と決定された工事材料については、当該決定を受けた日から7日以内に工事現場外に搬出しなければならない。

(監督員の立会い及び工事記録の整備等)

- 第14条 受注者は、設計図書において監督員の立会いの上調査し、又は調査について見本検査を受けるものと指定された工事材料については、当該立会いを受けて調査し、又は当該見本検査に合格したものを使用しなければならない。
- 2 受注者は、設計図書において監督員の立会いの上施工するものと指定された工事については、当該立会いを受けて施工しなければならない。
- 3 受注者は、前2項に規定するほか、発注者が特に必要があると認めて設計図書において見本又は工事写真等の記録を整備すべきものと指定した工事材料の調査又は工事の施工をするときは、設計図書に定めるところにより、当該見本又は工事写真等の記録を整備し、監督員の請求があった時は、当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。
- 4 監督員は、受注者から第1項又は第2項の立会い又は見本検査を請求されたときは、当該請求を受けた日から7日以内に応じなければならない。
- 5 前項の場合において、監督員が正当な理由なく受注者の請求に7日以内に応じないため、その後の工程に支障をきたすときは、受注者は、監督員に通知した上、当該立会い又は見本検査を受けることなく、工事材料を調査して使用し、又は工事を施工することができる。この場合において、受注者は、当該工事材料の調査又は当該工事の施工を適切に行ったことを証する見本又は工事写真等の記録を整備し、監督員の請求があったときは、当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。
- 6 第1項、第3項又は前項の場合において、見本検査又は見本若しくは工事写真等の記録の整備に直接要する費用は、受注者の負担とする。

(支給材料及び貸与品)

- 第15条 発注者が受注者に支給する工事材料(以下「支給材料」という。)及び貸与する建設機械器具(以下「貸与品」という。)の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所及び引渡時期は、設計図書に定めるところによる。
- 2 監督員は、支給材料又は貸与品の引渡しに当たっては、受注者の立会いの上、発注者の負担において、当該支給材料又は貸与品を検査しなければならない。この場合において、当該検査の結果、その品名、数量、品質又は規格若しくは性能が設計図書の定めと異なり、又は使用に適当でないと認めるときは、受注者は、その旨を直ちに発注者に通知しなければならない。
- 3 受注者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けたときは、引渡しの日から7日以内に、発注者に受領書又は借用書を提出しなければならない。
- 4 受注者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けた後、当該支給材料又は貸与品に第2項の検査により発見することが困難であった隠れた瑕疵があり使用に適当でないと認めるときは、その旨を直ちに発注者に通知しなければならない。
- 5 発注者は、受注者から第2項後段又は前項の規定による通知を受けた場合において、必要があると認められるときは、当該支給材料若しくは貸与品に代えて他の支給材料若しくは貸与品を引き渡し、支給材料若しくは貸与品の品名、数量、品質若しくは規格若しくは性能を変更し、又は理由を明示した書面により、当該支給材料若しくは貸与品の使用を受注者に請求しなければならない。
- 6 発注者は、前項に規定するほか、必要があると認めるときは、支給材料又は貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能、引渡場所又は引渡時期を変更することができる。
- 7 発注者は、前2項の場合において、必要があると認められるときは、工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。
- 8 受注者は、支給材料及び貸与品を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- 9 受注者は、設計図書に定めるところにより、工事の完成、設計図書の変更等によって不用となった支給材料又は貸与品を発注者に返還しなければならない。
- 10 受注者は、故意又は過失により支給材料又は貸与品が滅失若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、発注者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。

- 11 受注者は、支給材料又は貸与品の使用方法が設計図面に明示されていないときは、監督員の指示に従わなければならない。

(工事用地の確保等)

第16条 発注者は、工事用地その他設計図書において定められた工事の施工上必要な用地(以下「工事用地等」という。)を受注者が工事の施工上必要とする日(設計図書に特別の定めがあるときは、その定められた日)までに確保しなければならない。

- 2 受注者は、確保された工事用地等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- 3 工事の完成、設計図書の変更等によって工事用地等が不用となった場合において、当該工事用地等に受注者が所有又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件(下請負人の所有又は管理するこれらの物件も含む。)があるときは、受注者は、当該物件を撤去するとともに、当該工事用地等を修復し、取片付けて、発注者に明け渡さなければならない。
- 4 前項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分し、工事用地等の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、受注者は、発注者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、発注者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。
- 5 第3項に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定める。

(設計図書不適合の場合の改造義務及び破壊検査等)

第17条 受注者は、工事の施工部分が設計図書に適合しない場合において、監督員がその改造を請求したときは、当該請求に従わなければならない。この場合において、当該不適合が監督員の指示によるときその他発注者の責めに帰すべき事由によるときは、発注者は、必要に応じて工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

- 2 監督員は、受注者が第13条第2項又は第14条第1項から第3項までの規定に違反した疑いがあるときは、工事の施工部分を破壊して検査することができる。
- 3 前項に規定するほか、監督員は、工事の施工部分が設計図書に適合しないと認められる相当の理由がある場合において、必要があると認められるときは、当該相当の理由を受注者に通知して、工事の施工部分を最小限度破壊して検査することができる。
- 4 前2項の場合において、検査及び復旧に直接要する費用は受注者の負担とする。

(条件変更等)

第18条 受注者は、工事の施工に当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに監督員に通知し、その確認を請求しなければならない。

- 一 図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書が一致しないこと(これらの優先順位が定められている場合を除く。)
- 二 設計図書に誤謬又は脱漏があること。
- 三 設計図書の表示が明確でないこと。
- 四 工事現場の形状、地質、湧水等の状態、施工上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な施工条件と実際の工事現場が一致しないこと。
- 五 設計図書で明示されていない施工条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。

- 2 監督員は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら同項各号に掲げる事実を発見したときは、受注者の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。ただし、受注者が立会いに応じない場合には、受注者の立会いを得ずに行うことができる。
- 3 発注者は受注者の意見を聴いて、調査の結果(これに対してとるべき措置を支持する必要があるときは、当該指示を含む。)をとりまとめ、調査の終了後14日以内に、その結果を受注者に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるとき

は、あらかじめ受注者の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。

- 4 前項の調査の結果において第1項の事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、次の各号に掲げるところにより、設計図書の訂正又は変更を行わなければならない。
  - 一 第1項第1号から第3号までのいずれかに該当し設計図書を訂正する必要があるものは発注者が行う。
  - 二 第1項第4号又は第5号に該当し設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴わないものは発注者が行う。
  - 三 第1項第4号又は第5号に該当し設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴うものは発注者と受注者とが協議して発注者が行う。
- 5 前項の規定により設計図書の訂正又は変更が行われた場合において、発注者は、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

#### (設計図書の変更)

第19条 発注者は、必要があると認めるときは、設計図書の変更内容を受注者に通知して、設計図書を変更することができる。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

#### (工事の中止)

第20条 工事用地等の確保ができない等のため又は暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的又は人為的な事象（以下「天災等」という。）であつて受注者の責めに帰すことができないものにより工事目的物等に損害を生じ若しくは工事現場の状態が変動したため、受注者が工事を施工できないと認められるときは、発注者は、工事の中止内容を直ちに受注者に通知して、工事の全部又は一部の施工を一時中止させなければならない。

- 2 発注者は、前項の規定によるほか、必要があると認められるときは、工事の中止内容を受注者に通知して、工事の全部又は一部の施工を一時中止させることができる。
- 3 発注者は、前2項の規定により工事の施工を一時中止させた場合において、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者が工事の続行に備え工事現場を維持し若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の工事の施工の一時中止に伴う増加費用を必要とし若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

#### (受注者の請求による工期の延長)

第21条 受注者は、天候の不良、第2条の規定に基づく関連工事の調整への協力その他受注者の責めに帰すことができない事由により工期内に工事を完成することができないときは、その理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による請求があつた場合において、必要があると認めるときは、工期を延長しなければならない。発注者は、その工期の延長が発注者の責めに帰すべき事由による場合においては、請負代金額について必要と認められる変更を行い、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

#### (発注者の請求による工期の短縮等)

第22条 発注者は、特別の理由により工期を短縮する必要があるときは、工期の短縮変更を受注者に請求することができる。

- 2 発注者は、この約款の他の条項の規定により工期を延長すべき場合において、特別の理由があるときは、延長する工期について、通常必要とされる工期に満たない工期への変更を請求することができる。

- 3 発注者は前2項の場合において、必要があると認められるときは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(工期の変更方法)

第23条 工期の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、発注者が工期の変更事由が生じた日(第21条の場合にあっては発注者が工期変更の請求を受けた日、前条の場合にあっては受注者が工期変更の請求を受けた日)から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

(請負代金額の変更方法等)

第24条 請負代金額の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、請負代金額の変更事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。
- 3 この約款の規定により、受注者が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に発注者が負担する必要な費用の額については、発注者と受注者とが協議して定める。

(賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更)

第25条 発注者又は受注者は、工期内で請負契約締結の日から12月を経過した後に日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により請負代金額が不相当となったと認めたときは、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

- 2 発注者又は受注者は、前項の規定による請求があったときは、変動前残工事代金額(請負代金額から当該請求時の出来形部分に相応する請負代金額を控除した額をいう。以下この条において同じ。)と変動後残工事代金額(変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前残工事代金額に相応する額をいう。以下この条において同じ。)との差額のうち変動前残工事代金額の1000分の15を超える額につき、請負代金額の変更に応じなければならない。
- 3 変動前残工事代金額及び変動後残工事代金額は、請求のあった日を基準とし、物価指数等に基づき発注者と受注者とが協議して定める。  
ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合にあっては、発注者が定め、受注者に通知する。
- 4 第1項の規定による請求は、この条の規定により請負代金額の変更を行った後再度行うことができる。この場合において、同項中「請負契約締結の日」とあるのは、「直前のこの条に基づく請負代金額変更の基準とした日」とする。
- 5 特別な要因により工期内に必要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動が生じ、請負代金額が不相当となったときは、発注者又は受注者は、前各項の規定によるほか、請負代金額の変更を請求することができる。
- 6 予期することのできない特別の事情により、工期内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、請負代金額が著しく不相当となったときは、発注者又は受注者は、前各項の規定にかかわらず、請負代金額の変更を請求することができる。
- 7 前2項の場合において、請負代金額の変更額については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合にあっては、発注者が定め、受注者に通知する。
- 8 第3項及び前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知しなければならない。ただし、発注者が第1項、第5項又は第6項の請求を行った日又は受けた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、

発注者に通知することができる。

#### (臨機の措置)

第26条 受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、必要があると認められるときは、受注者は、あらかじめ監督員の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。

2 前項の場合においては、受注者は、措置した内容を監督員に直ちに通知しなければならない。

3 監督員は、災害防止その他工事の施工上特に必要があると認めるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。

4 受注者が第1項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、受注者が請負代金額の範囲において負担することが適当でないと認められる部分については、発注者が負担する。

#### (一般的損害)

第27条 工事目的物の引渡し前に、工事目的物又は工事材料について生じた損害その他工事の施工に関して生じた損害（次条第1項若しくは第2項又は第29条第1項に規定する損害を除く。）については、受注者がその費用を負担する。ただし、その損害（第51条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。）のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

#### (第三者に及ぼした損害)

第28条 工事の施工について第三者に損害を及ぼしたときは、受注者がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害（第48条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下この条において同じ。）のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

2 前項の規定にかかわらず、工事の施工に伴い通常避けることができない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者に損害を及ぼしたときは、発注者がその損害を負担しなければならない。ただし、その損害のうち工事の施工につき受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、受注者が負担する。

3 前2項の場合その他工事の施工について第三者との間に紛争を生じた場合においては、発注者及び受注者は協力してその処理解決にあたるものとする。

#### (不可抗力による損害)

第29条 工事目的物の引渡し前に、天災等（設計図書で基準を定めたものにあつては、当該基準を超えるものに限る。）発注者と受注者のいずれの責めにも帰すことができないもの（以下この条において「不可抗力」という。）により、工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具に損害が生じたときは、受注者は、その事実の発生後直ちにその状況を発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちに調査を行い、同項の損害（受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの及び第48条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下この条において「損害」という。）の状況を確認し、その結果を受注者に通知しなければならない。

3 受注者は、前項の規定により損害の状況が確認されたときは、損害による費用の負担を発注者に請求することができる。

4 発注者は、前項の規定により受注者から損害による費用の負担の請求があつたときは、当該損害の額（工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具であつて第13条第2項、第14条第1項若しくは第2項又は第37条第3項の規定による検査、立会いその他受注者の工事に関する記録等により確認することができるものに係る額に限る。）

及び当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額（第6項において「損害合計額」という。）のうち請負代金額の100分の1を超える額を負担しなければならない。

- 5 損害の額は、次の各号に掲げる損害につき、それぞれ当該各号に定めるところにより、算定する。
  - 一 工事目的物に関する損害を受けた工事目的物に相応する請負代金額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。
  - 二 工事材料に関する損害を受けた工事材料で通常妥当と認められるものに相応する請負代金額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。
  - 三 仮設物又は建設機械器具に関する損害  
損害を受けた仮設物又は建設機械器具で通常妥当と認められるものについて、当該工事で償却することとしている償却費の額から損害を受けた時点における工事目的物に相応する償却費の額を差し引いた額とする。ただし、修繕によりその機能を回復することができ、かつ、修繕費の額が上記の額より少額であるものについては、その修繕費の額とする。
- 6 数次にわたる不可抗力により損害合計額が累積した場合における第2次以降の不可抗力による損害合計額の負担については、第4項中「当該損害の額」とあるのは「損害の額の累計」と、「当該損害の取片付けに要する費用の額」とあるのは「損害の取片付けに要する費用の額の累計」と、「請負代金額の100分の1を超える額」とあるのは「請負代金額の100分の1を超える額から既に負担した額を差し引いた額」として同項を適用する。

（請負代金額の変更に代える設計図書の変更）

- 第30条 発注者は、第8条、第15条、第17条から第22条まで、第25条から第27条まで、前条又は第33条の規定により請負代金額を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、請負代金額の増額又は負担額の全部又は一部に代えて設計図書を変更することができる。この場合において、設計図書の変更内容は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。
- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知しなければならない。ただし、発注者が請負代金額を増額すべき事由又は費用を負担すべき事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

（検査及び引渡し）

- 第31条 受注者は、工事を完成したときは、その旨を発注者に通知しなければならない。
- 2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から14日以内に受注者の立会いの上、設計図書に定めるところにより、工事の完成を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、工事目的物を最小限度破壊して検査することができる。
- 3 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。
- 4 発注者は、第2項の検査によって工事の完成を確認した後、受注者が工事目的物の引渡しを申し出たときは、直ちに当該工事目的物の引渡しを受けなければならない。
- 5 発注者は、受注者が前項の申出を行わないときは、当該工事目的物の引渡しを請負代金の支払いの完了と同時にを行うことを請求することができる。この場合においては、受注者は、当該請求に直ちに応じなければならない。
- 6 受注者は、工事が第2項の検査に合格しないときは、直ちに修補して発注者の検査を受けなければならない。この場合においては、修補の完了を工事の完成とみなして前5項の規定を適用する。



(請負代金の支払い)

第32条 受注者は、前条第2項（同条第6項後段の規定により適用される場合を含む。第3項において同じ。）の検査に合格したときは、請負代金の支払いを請求することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から40日以内に請負代金を支払わなければならない。
- 3 発注者がその責めに帰すべき事由により前条第2項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間（以下この項において「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

(部分使用)

第33条 発注者は、第31条第4項又は第5項の規定による引渡し前においても、工事目的物の全部又は一部を受注者の承諾を得て使用することができる。

- 2 前項の場合においては、発注者は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。
- 3 発注者は、第1項の規定により工事目的物の全部又は一部を使用したことによって受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(前金払及び中間前金払)

第34条 受注者は、公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社（以下「保証事業会社」という。）と、契約書記載の工事完成の時期を保証期限とする同条第5項に規定する保証契約（以下「保証契約」という。）を締結し、その保証証書を発注者に寄託して、請負代金額の10分の4以内の前払金の支払いを発注者に請求することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から14日以内に前払金を支払わなければならない。
- 3 受注者は、第1項の規定による前払金の支払いを受けた後、保証事業会社と中間前払金に関する保証契約を締結し、その保証証書を発注者に寄託して、請負代金額の10分の2以内の中間前払金の支払いを発注者に請求することができる。
- 4 第2項の規定は、前項の場合について準用する。
- 5 受注者は、請負代金額が著しく増額された場合においては、その増額後の請負代金額の10分の4（第3項の規定により中間前払金の支払いを受けているときは10分の6）から受領済みの前払金額（中間前払金の支払いを受けているときは、中間前払金額を含む。次項及び次条において同じ。）を差し引いた額に相当する額の範囲内で前払金（中間前払金の支払いを受けているときは、中間前払金を含む。以下この条から第36条までにおいて同じ。）の支払いを請求することができる。この場合においては、第2項の規定を準用する。
- 6 受注者は、請負代金額が著しく減額された場合において、受領済みの前払金額が減額後の請負代金額の10分の5（第3項の規定により中間前払金の支払いを受けているときは10分の6）を超えるとときは、受注者は、請負代金額が減額された日から30日以内にその超過額を返還しなければならない。
- 7 前項の超過額が相当の額に達し、返還することが前払金の使用状況からみて、著しく不相当であると認められるときは、発注者と受注者とが協議して返還すべき超過額を定める。ただし、請負代金額が減額された日から30日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。
- 8 発注者は、受注者が第6項の期間内に超過額を返還しなかったときは、その未返還額につき同項の期間を超過した日から返還をする日までの期間について、その日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条の規定により財務大臣が定める率で計算した額の遅延利息の支払いを受注者に対して請求することができる。

(保証契約の変更)

- 第35条 受注者は、前条第5項の規定により受領済みの前払金に追加してさらに前払金の支払いを請求する場合には、あらかじめ、保証契約を変更し、変更後の保証証書を発注者に寄託しなければならない。
- 2 受注者は、前条に定める場合のほか、請負代金額が減額された場合において、保証契約を変更したときは、変更後の保証証書を直ちに発注者に寄託しなければならない。
  - 3 受注者は、前払金額の変更を伴わない工期の変更が行われた場合には、発注者に代わりその旨を保証事業会社に直ちに通知するものとする。

(前払金の使用等)

- 第36条 受注者は、前払金をこの工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（この工事において償却される割合に相当する額に限る。）動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払いに充当してはならない。

(部分払)

- 第37条 受注者は、工事の完成前に、出来形部分並びに工事現場に搬入済みの工事材料（第13条第2項の規定により監督員の検査を要するものにあつては当該検査に合格したもの、監督員の検査を要しないものにあつては設計図書で部分払の対象とすることを指定したものに限り。）に相当する請負代金相当額の10分の9以内の額について、次項から第7項までに定めるところにより部分払を請求することができる。ただし、この請求は、工期中1回を超えることができない。
- 2 受注者は、部分払を請求しようとするときは、あらかじめ、当該請求に係る出来形部分又は工事現場に搬入済みの工事材料の確認を発注者に請求しなければならない。
  - 3 発注者は、前項の場合において、当該請求を受けた日から14日以内に、受注者の立会いの上、設計図書に定めるところにより、同項の確認をするための検査を行い、当該確認の結果を受注者に通知しなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、出来形部分を最小限度破壊して検査することができる。
  - 4 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。
  - 5 受注者は、第3項の規定による確認があったときは、部分払を請求することができる。この場合においては、発注者は、当該請求を受けた日から14日以内に部分払金を支払わなければならない。
  - 6 部分払金の額は、次の式により算定する。この場合において第1項の請負代金相当額は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、発注者が前項の請求を受けた日から10日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。  
部分払金の額 $\leq$ 第1項の請負代金相当額 $\times$   $(9/10 - \text{前払金額}/\text{請負代金額})$

(部分引渡し)

- 第38条 工事目的物について、発注者が設計図書において工事の完成に先立って引渡しを受けべきことを指定した部分（以下「指定部分」という。）がある場合において、当該指定部分の工事が完了したときについては、第31条中「工事」とあるのは「指定部分に係る工事」と、「工事目的物」とあるのは「指定部分に係る工事目的物」と、同条第5項及び第32条中「請負代金」とあるのは「部分引渡しに係る請負代金」と読み替えて、これらの規定を準用する。
- 2 前項の規定により準用される第32条第1項の規定により請求することができる部分引渡しに係る請負代金の額は、次の式により算定する。この場合において、指定部分に相当する請負代金の額は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、発注者が前項の規定により準用される第32条第1項の請求を受けた日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

部分引渡しに係る請負代金の額＝指定部分に相応する請負代金の額×(1－前払金額／請負代金額)

(第三者による代理受領)

第39条 受注者は、発注者の承諾を得て請負代金の全部又は一部の受領につき、第三者を代理人とすることができる。

2 発注者は、前項の規定により受注者が第三者を代理人とした場合において、受注者の提出する支払請求書に当該第三者が受注者の代理人である旨の明記がなされているときは、当該第三者に対して第32条(第38条において準用する場合を含む。)又は第37条の規定に基づく支払いをしなければならない。

(前払金等の不払いに対する工事中止)

第40条 受注者は、発注者が第34条、第37条又は第38条において準用される第32条の規定に基づく支払いを遅延し、相当の期間を定めてその支払いを請求したにもかかわらず支払いをしないときは、工事の全部又は一部の施工を一時中止することができる。この場合においては、受注者は、その理由を明示した書面により、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定により受注者が工事の施工を中止した場合において、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者が工事の続行に備え工事現場を維持し若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の工事の施工の一時中止に伴う増加費用を必要とし若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(瑕疵担保)

第41条 発注者は、工事目的物に瑕疵があるときは、受注者に対して相当の期間を定めてその瑕疵の修補を請求し、又は修補に代え若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。ただし、瑕疵が重要ではなく、かつ、その修補に過分の費用を要するときは、発注者は、修補を請求することができない。

2 前項の規定による瑕疵の修補又は損害賠償の請求は、第31条第4項又は第5項(第38条においてこれらの規定を準用する場合を含む。)の規定による引渡しを受けた日から2年以内に行わなければならない。ただし、その瑕疵が受注者の故意又は重大な過失により生じた場合には、請求を行うことのできる期間は10年とする。

3 発注者は、工事目的物の引渡しの際に瑕疵があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該瑕疵の修補又は損害賠償の請求をすることはできない。ただし、受注者がその瑕疵があることを知っていたときは、この限りでない。

4 発注者は、工事目的物が第1項の瑕疵により滅失又はき損したときは、第2項に定める期間内で、かつ、その滅失又はき損の日から6月以内に第1項の権利を行使しなければならない。

5 第1項の規定は、工事目的物の瑕疵が支給材料の性質又は発注者若しくは監督員の指図により生じたものであるときは適用しない。ただし、受注者がその材料又は指図の不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

(履行遅滞の場合における損害金等)

第42条 受注者の責めに帰すべき事由により工期内に工事を完成することができない場合においては、発注者は、損害金の支払いを受注者に請求することができる。

2 前項の損害金の額は、請負代金額から出来形部分に相応する請負代金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条の規定により財務大臣が定める率で計算した額とする。

3 発注者の責めに帰すべき事由により、第32条第2項(第38条において準用する場合を含む。)の規定による請負代金の支払いが遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅

延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条の規定により財務大臣が定める率で計算した額の遅延利息の支払いを発注者に請求することができる。

(公共工事履行保証証券による保証の請求)

第43条 第4条第1項の規定によりこの契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証が付された場合において、受注者が次条第1項各号のいずれかに該当するときは、発注者は、当該公共工事履行保証証券の規定に基づき、保証人に対して、他の建設業者を選定し、工事を完成させるよう請求することができる。

2 受注者は、前項の規定により保証人が選定し発注者が適当と認めた建設業者（以下この条において「代替履行業者」という。）から発注者に対して、この契約に基づく次の各号に定める受注者の権利及び義務を承継する旨の通知が行われた場合には、代替履行業者に対して当該権利及び義務を承継させる。

一 請負代金債権（前払金若しくは中間前払金、部分払金又は部分引渡しに係る請負代金として受注者に既に支払われたものを除く。）

二 工事完成債務

三 瑕疵担保債務（受注者が施工した出来形部分の瑕疵に係るものを除く。）

四 解除権

五 その他この契約に係る一切の権利及び義務（第28条の規定により受注者が施工した工事に関して生じた第三者への損害賠償債務を除く。）

3 発注者は、前項の通知を代替履行業者から受けた場合には、代替履行業者が同項各号に規定する受注者の権利及び義務を承継することを承諾する。

4 第1項の規定による発注者の請求があった場合において、当該公共工事履行保証証券の規定に基づき、保証人から保証金が支払われたときには、この契約に基づいて発注者に対して受注者が負担する損害賠償債務その他の費用の負担に係る債務（当該保証金の支払われた後に生じる違約金等を含む。）は、当該保証金の額を限度として、消滅する。

(発注者の解除権)

第44条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

一 正当な理由なく、工事に着手すべき期日を過ぎても工事に着手しないとき。

二 その責めに帰すべき事由により工期内に完成しないとき又は工期経過後相当の期間内に工事を完成する見込みが明らかでないとき認められるとき。

三 第10条第1項第2号に掲げる者を設置しなかったとき。

四 第3号に掲げる場合のほか、契約に違反し、その違反によりこの契約の目的を達することができないと認められるとき。

五 第46条第1項の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

六 受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたとき認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接

的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 受注者が、イからホまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

七 受注者が提出した保険料納付に係る申立書に虚偽の内容が認められたとき。

八 受注者が競争参加資格を有していなかったこと、又は競争参加資格等に係る申立書に虚偽があったことが判明したとき。

九 受注者またはその役員若しくは使用人が厚生労働省が所管する法令に違反したことにより、送検され、行政処分を受け、又は行政指導を受けたとき。

十 第3項の規定による報告を行わなかったとき。

2 受注者は、第1項第8号又は第9号の事実（再委託に係るものを含む。）を知った場合には、速やかに発注者に報告しなければならない。

（契約が解除された場合等の違約金）

第44条の2 次の各号のいずれかに該当する場合には、受注者は、請負代金額の10分1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

一 前条の規定によりこの契約が解除された場合

二 受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。

一 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により専任された破産管財人

二 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

三 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 第一項の場合（前条第6号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって第1項の違約金に充当することができる。

（発注者の任意解除権）

第45条 発注者は、工事が完成するまでの間は、前条第1項の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除したことにより受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

（受注者の解除権）

第46条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

一 第19条の規定により設計図書を変更したため請負代金額が3分の2以上減少したとき。

二 第20条の規定による工事の施工の中止期間が工期の10分の5（工期の10分の5が6月を超えるときは、6月）を超えたとき。ただし、中止が工事の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の工事が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。

三 発注者がこの契約に違反し、その違反によってこの契約の履行が不可能となったとき。

- 2 受注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を発注者に請求することができる。

(解除に伴う措置)

第47条 発注者は、この契約が解除された場合においては、出来形部分を検査の上、当該検査に合格した部分及び部分払の対象となった工事材料の引渡しを受けるものとし、当該引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた出来形部分に相応する請負代金を受注者に支払わなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、出来形部分を最小限度破壊して検査することができる。

- 2 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。
- 3 第1項の場合において、第34条の規定による前払金又は中間前払金があったときは、当該前払金の額及び中間前払金の額（第37条の規定による部分払をしているときは、その部分払において償却した前払金及び中間前払金の額を控除した額）を同項前段の出来形部分に相応する請負代金額から控除する。この場合において、受領済みの前払金額及び中間前払金額になお余剰があるときは、受注者は、解除が第44条の規定又は第44条の2第2項の規定によるときにあっては、その余剰額に前払金又は中間前払金の支払いの日から返還の日までの日数に応じ政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条の規定により財務大臣が定める率で計算した額の利息を付した額を、解除が前2条の規定によるときにあっては、その余剰額を発注者に返還しなければならない。
- 4 受注者は、この契約が解除された場合において、支給材料があるときは、第1項の出来形部分の検査に合格した部分に使用されているものを除き、発注者に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料が受注者の故意若しくは過失により滅失若しくはき損したとき、又は出来形部分の検査に合格しなかった部分に使用されているときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。
- 5 受注者は、この契約が解除された場合において、貸与品があるときは、当該貸与品を発注者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品が受注者の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。
- 6 受注者は、この契約が解除された場合において、工事用地等に受注者が所有又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件（下請負人の所有又は管理するこれらの物件を含む。）があるときは、受注者は、当該物件を撤去するとともに、工事用地等を修復し、取り片付けて、発注者に明け渡さなければならない。
- 7 前項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分し、工事用地等を修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、受注者は、発注者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、発注者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。
- 8 第4項前段及び第5項前段に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、この契約の解除が第44条又は第44条の2第2項の規定によるときは発注者が定め、前2条の規定によるときは受注者が発注者の意見を聴いて定めるものとし、第4項後段、第5項後段及び第6項に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定めるものとする。

(火災保険等)

第48条 受注者は、工事目的物及び工事材料（支給材料を含む。以下この条において同じ。）等を設計図書に定めるところにより火災保険、建設工事保険その他の保険（これに準ずるものを含む。以下この条において同じ。）に付さなければならない。

- 2 受注者は、前項の規定により保険契約を締結したときは、その証券又はこれに代わるものを直ちに発注者に提示しなければならない。

3 受注者は、工事目的物及び工事材料等を第1項の規定による保険以外の保険に付したときは、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

(法令遵守)

第49条 受注者は、労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守すること。

(あっせん又は調停)

第50条 この約款の各条項において発注者と受注者とが協議して定めるものにつき協議が整わなかったときに発注者が定めたものに受注者が不服がある場合その他この契約に関して発注者と受注者との間に紛争を生じた場合には、発注者及び受注者は、建設業法による北海道建設工事紛争審査会（以下次条において「審査会」という。）のあっせん又は調停によりその解決を図る。

2 前項の規定にかかわらず、現場代理人の職務の執行に関する紛争、主任技術者（監理技術者）、専門技術者その他受注者が工事を施工するために使用している下請負人、労働者等の工事の施工又は管理に関する紛争及び監督員の職務の執行に関する紛争については、第12条第3項の規定により発注者が決定を行った後若しくは同条第5項の規定により受注者が決定を行った後、又は発注者若しくは受注者が決定を行わずに同条第3項若しくは第5項の期間が経過した後でなければ、発注者及び受注者は、前項のあっせん又は調停を請求することができない。

(仲裁)

第51条 発注者及び受注者は、その一方又は双方が前条の審査会のあっせん又は調停により紛争を解決する見込みがないと認めたときは、同条の規定にかかわらず、仲裁合意書に基づき、審査会の仲裁に付し、その仲裁判断に服する。

(情報通信の技術を利用する方法)

第52条 この約款において書面により行わなければならないこととされている請求、通知、報告、申出、承諾、解除及び指示は、建設業法その他の法令に違反しない限りにおいて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法を用いて行うことができる。ただし、当該方法は書面の交付に準ずるものでなければならない。

(補則)

第52条 この約款に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。

上記契約締結の証として本書2通を作成し、双方記名押印のうえ各自1通を保有する。

平成 年 月 日

発注者 住所 札幌市北区北8条西2丁目1-1  
氏名 支出負担行為担当官  
北海道労働局総務部長 山田 航

受注者 住所  
氏名

# 仕様書

## 1 工事概要

- (1) 工事名 北海道労働局新藻岩宿舎301棟ほか解体工事
- (2) 工事場所 札幌市南区南36条西10丁目250-68他
- (3) 履行期限 契約の日から7日以内に着手し、平成30年3月28日までに竣工すること
- (4) 詳細仕様 設計図のとおり

## 2 一般事項

- (1) 本工事に係る契約は、別途締結する契約条項によるほか、法令の定めるところによる。
- (2) 請負者は、着工前に実施工程を作成し、監督職員に提出のうえ、その承諾を受けた後で施工する。
- (3) 本工事は、設計図書により監督職員の指示に基づき厳正に施工する。なお、設計図書に明示されていない事項でも、工事の性質上当然必要なものは監督職員の指示に従い施工する。
- (4) 設計図書の誤謬・疑問のある場合、または明記がないなど工事詳細の不明な点は、協議のうえ施工することとし、独自の判断で施工してはならない。
- (5) 別途指示する書類等については、速やかに提出すること。
- (6) 工事施工に必要な官公署その他に対する諸手続は、遅滞なく行うこととし、かかる費用は請負者の負担とする。（解体面積合計が80㎡以上となる場合は、建設リサイクル法に基づく届出が必要となること）
- (7) 請負者は、工事の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を一括して第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。（契約書第6条関係）やむを得ず再委託する場合には、事前に監督職員に協議し、その承認を受けなければならない。

また、再受託者の行為について、受注者はすべての責任を負うものとし、本工事の契約を準用して再受託者と約定しなければならない。

なお、再委託に係る協議をする場合には、「委託する相手方の商号又は名称及び住所」「委託する相手方の業務の範囲」「委託を行う合理的理由」「委託する相手方が、委託される業務を履行する能力」「契約金額」を記載した書面を提出するものとし、必要に応じて求められる事項についても明らかにすること。

- (8) 工事に伴う発生材は直ちに場外へ搬出し、一時集積の場合は監督員と打ち合わせしたうえで置き場所を定め、飛散しないよう十分管理すること。



- (9) 資材置き場については、監督職員と打ち合わせのうえ場所を定めること。
- (10) 工事写真は、時期を失しないよう、かつ施工内容が明確に確認できるよう考慮のうえ、工程に従って撮影し、竣工後提出すること。

### 3 提出書類

- (1) 契約書・・・落札後すみやかに
- (2) 工事工程表・・・着工前
- (3) 労災保険関係成立の証・・・着工後速やかに
- (4) 公共工事履行保証証券・・・落札後、契約締結までに
- (5) 工事着手および現場代理人届・・・着工後速やかに
- (7) 工事写真・・・工事完了後速やかに
- (8) 工事完了届・・・工事完了後速やかに
- (9) 完成図書・・・完成検査時

※落札価格によっては、工事の履行能力等の確認に必要な書類を提出しなければならない場合があること。

### 4 競争入札参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から、指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 労働関係法令を遵守していること。
- (5) 平成29・30年度の厚生労働省競争参加資格において、資格区分が「建設工事」のうち、工種区分が「建築一式」でC～D等級に格付けされている者であること。
- (6) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
  - ①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）③船員保険
  - ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険
- (7) この入札書提出期限の直近一年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。これに該当すると思われる事実がある者は、あらかじめ下記5に照会すること。
- (8) 資格審査に係る申請書又は添付書類等に虚偽事実を記載していないと認められる

者であること。

(9) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(10) 本契約の履行を保証する「公共工事履行保証証券」(履行ボンド)による保証(かし担保特約2年付き)を付することができること。この場合、保証金額は請負代金の10分の1以上としなければならない。

## **5 入札、仕様書、設計図に関する問い合わせ先**

北海道労働局総務部総務課会計第四係 担当：小田切・村田 TEL011-700-5451 (直通)

# 北海道労働局新藻岩宿舎

## 301棟ほか解体工事

平成29年度

北海道労働局総務部

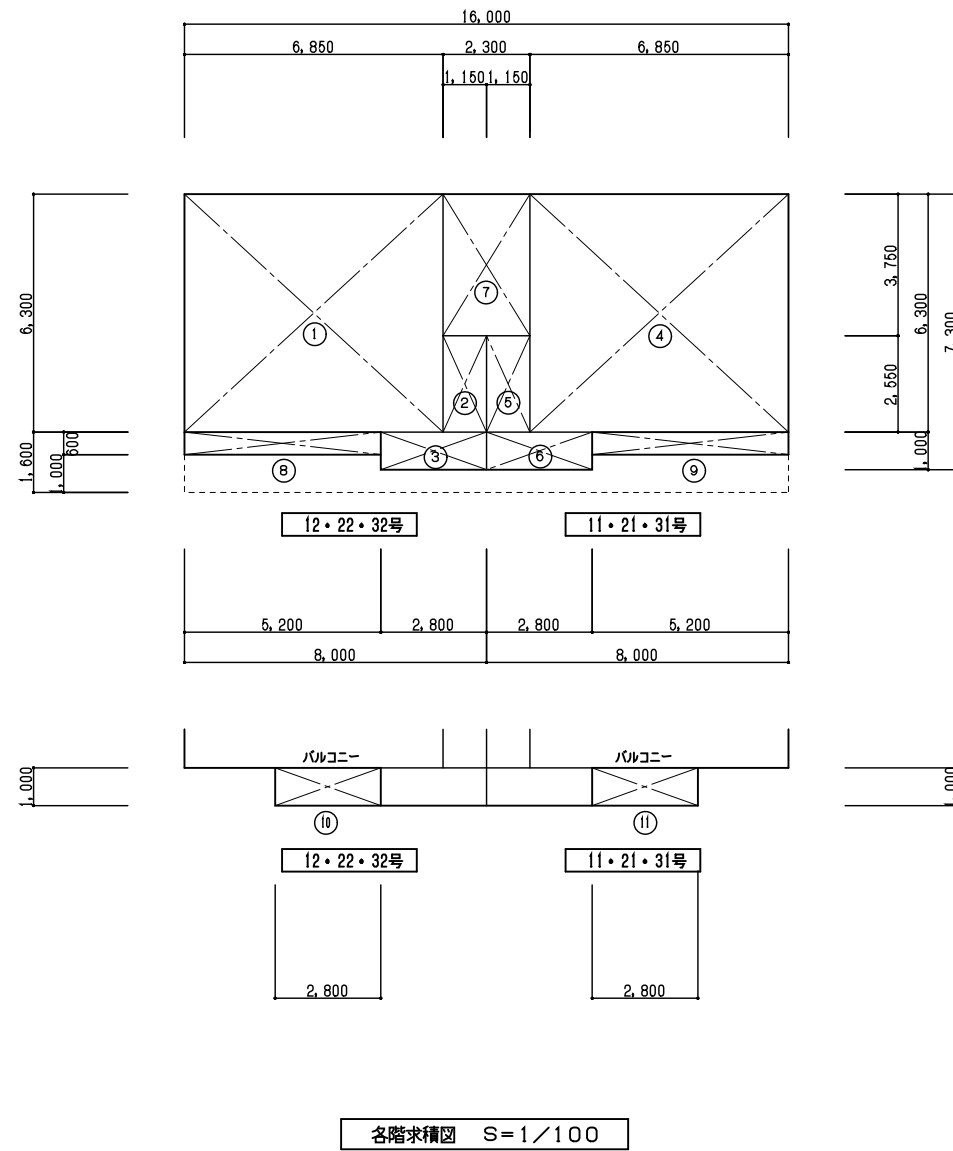
--	--	--	--	--	--





5 特別 管理 産業 廃棄 物の 処理	1 施工調査	【5.1.2】 特別管理産業廃棄物等の分析調査は下記による。 なお、廃石綿等の処理は、6章「アスベスト含有建材の除去等」による。	① 施工調査	【6.1.2】 アスベスト含有建材の施工調査は下記による。 なお、施工調査の結果、設計図書と異なる場合は、監督職員と協議する。 施工調査 ・行わない ・行う（調査結果は図面等に記録し、監督職員に提出すること） 調査箇所 *図示 調査事項 *アスベスト含有建材等の使用部位 *アスベスト含有建材等の種類、厚さ *施工範囲と工事範囲区分 *廃棄物など搬出方法 ・分析によるアスベスト含有建材の調査 分析対象 アクリノライト、アモサイト、アンソフィライト、クリソチール、クロソドライト、トシモライト 分析方法 * JIS A1481「建材製品中のアスベスト含有率測定方法」による。 分析結果については、監督職員に報告すること。	【6.3.1】 アスベスト含有吹き付け材の除去工事 ① 行う（適用範囲 ②図示 ・行わない 作業場等の隔離等 * 作業場は以下によるものとし、責任除じん機にて負圧状態により飛散防止をすること。 隔離シートの性能 ※ 床面 ※ 0.16mm以上のプラスチックシート等で二重 ※ 壁面 ※ 0.08mm以上のプラスチックシート等 ただし、（一財）日本建築センターの「建設技術審査証明事業」による「吹き付けアスベスト粉じん飛散防止処理技術（除去）」の審査証明書（以下、「審査証明書」という。）を取得している工法と同等の飛散防止処理技術を有する工法とすることができる。その際には監督職員の承諾を得ること。 セキュリティゾーンの設置 * 下表による ※ 更衣室 ※ 更衣ロッカー ※ 新品の保護具 ※ 呼吸用保護具保管箱 ※ 洗濯、うがい設備 ※ 洗浄室 ※ 負圧 ※ エアシャワー（温水シャワー） ※ 前室 ※ 負圧 ※ 高性能真空掃除機 ※ 使用済汚染衣類保管箱 ただし、（一財）日本建築センターの「建設技術審査証明事業」による「吹き付けアスベスト粉じん飛散防止処理技術（除去）」の審査証明書（以下、「審査証明書」という。）を取得している工法と同等の飛散防止処理技術を有する工法とすることができる。その際には監督職員の承諾を得ること。 ④アスベスト含有吹き付け材の除去 除去対象範囲 ※図示 除去工法 ※改修標準仕様書A.1.3(b)(1)~(M)による ②図示 除去したアスベスト含有吹き付け材等の処理 ※密封処理 ※湿潤化 ※セントロ化	7 特殊な 建設 副産 物の 処理	【7.1.3】 特殊な建設副産物の施工調査は下記による。 なお、施工調査の結果、設計図書と異なる場合は、監督職員と協議する。 【7.2.1】 原則敷地内に保管しないこととし、搬出するまでの間やむを得ず保管する場合は、種類を表示し雨水の掛からない場所とする。 【7.3.1】
	② 特別管理産業廃棄物の処理等	【5.4.1】 PCB含有機器類等はPCBの飛散、流出等がないように適切な容器に収めること。 ・同一敷地内に保管 保管場所： 運搬方法 * 施工業者による運搬 * 施設管理者による運搬 ・敷地外に保管 保管場所： 運搬方法 * PCB運搬許可業者 * 施工業者（施設管理者を同乗）が運搬 * その他（ ・ PCB（ポリ塩化ビフェニール）含有機器 ・ 有（数量は図示） ・ 無 ・ PCB含有シーリング材 ・ 有（施工範囲は図示） ・ 無	② アスベスト粉じん濃度測定	【6.1.3】 アスベスト粉じん濃度測定 ・行わない ・行う（測定する時期、場所等は下表による） 測定時期、場所及び測定点 測定用名称 測定時期 測定場所 測定点（各施工箇所ごと） * 測定1 処理作業前 処理作業室内 * 各1点 * 各2点 * 各3点 ① 測定2 調査対象室外部の付近 ①計1点 * 計2点 * 測定3 処理作業室内 ①各1点 * 各2点 * 各3点 ① 測定4 処理作業中 セキュリティゾーン入口 ①各1点 負圧・除じん装置の出口吹出し風速1m/sec以下の位置 ①各1点 * 各2点 ① 測定5 処理作業室外（敷地境界） ①計1点 * 4方向各1点 ① 測定6 処理作業後（シート養生中） 処理作業室内 ①各1点 * 各2点 * 測定7 処理作業後シート ①各1点 * 各2点 * 各3点 * 測定8 撤去後1週間以降 調査対象室外部の付近 * 計1点 * 計2点 測定方法 メンブレンフィルタ直径 (mm) 測定3 測定1,2,4,6,7,8 測定6 25 25 47 試料の吸引流量 (l/min) * 1 * * 5 * * 10 * 試料の吸引時間 (min) * 5 * * 120 * * 240 *	【6.4.1】 アスベスト含有保温材の除去工事 ・ 行う（適用範囲 ②図示 ・ 行わない 養生等 * 養生シート等を用いて区画し、場外への飛散防止を行う。 腐き落とし、磁砕、切断による除去方法 * 行わない ・ 行う（この場合は改修標準仕様書A.1.3「アスベスト含有吹き付け材の除去」によること。 除去工法 * 粉じん飛散抑制剤などにより湿潤化したあとに、手ばらしによること。 * 除去物については改修標準仕様書A.1.3(b)により、密封処理とする。	③ 除去工事共通事項	【6.2.1】 （1）専門工事業者 アスベスト含有建材の除去を直接行う専門工事業者については、工事に相応した技術を有することを証明する資料を提出すること。 【6.2.2】 （2）石綿作業主任者 アスベスト含有建材の除去にあたっては、石綿障害予防規則（平成17年厚生労働省令第21号）に基づき選定すること。 なお、石綿作業主任者は、石綿作業主任者技術講習修了者、又は平成8年3月以前の特定化学物質等作業主任者の有資格者とする。 【6.2.3】 （3）除去作業者 アスベスト含有建材の除去に従事する作業者（以下「除去作業者」という）は、石綿障害予防規則に基づく特別教育を受けた者とする。 また、除去作業者は、一般健康診断、石綿健康診断、じん健康診断を受診した者とし、肺機能に異常がない者とする。 【6.2.5】 （5）表示及び標示 「建築物の解体等の作業に関するお知らせ」を周辺住民の見やすい場所に掲示する。 施工範囲の出入口に「アスベスト作業主任者名と職務の内容、関係者以外立入禁止、喫煙・飲食の禁止、アスベスト作業中等」の表示を行う。 「建築物の解体等の作業に関するお知らせ」看板 ① 吹き付け等届出対象の場合 ・ 成形板等の届出の必要がない場合 ・ アスベスト含有建材を使用していない場合 【6.2.7】 （6）保護具・保護衣等 除去作業者は、作業内容に応じた呼吸用保護具、保護めがねを使用するとともに、保護衣はアスベストの透過がない材質及び構造のものとし、使用に際しては、また、作業衣はアスベストが付着しにくく、付着したアスベストが容易に除去できるものとする。 （7）除去したアスベスト等の保管及び隔離 除去したアスベスト含有建材を搬出するまでの間、現場に保管する場合は、一定の保管場所を定め、他の内装材と分別して保管するものとし、シートで覆う等、飛散防止措置を講ずる。また、保管場所には、アスベスト等の保管場所であることをこの表示を行う。 （8）確認及び後片付け 除去作業が終了後、高性能真空掃除機で床等を清掃する。また、監督職員の上立の上で、除去が十分行われていることを目視確認を受ける。





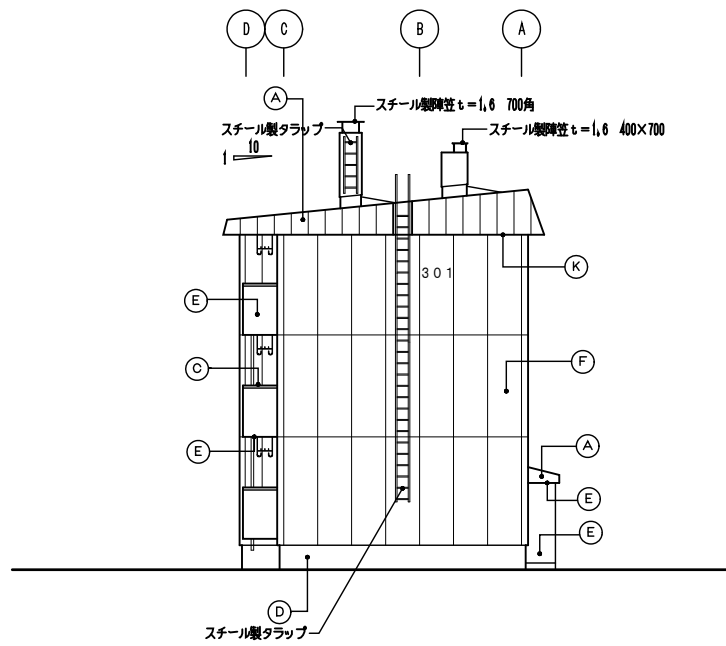
番号	面積算定	面積 (m <sup>2</sup> )
①	6,850 × 6,300	43,155
②	1,150 × 2,550	2,932
③	2,800 × 1,000	2,800
④	6,850 × 6,300	43,155
⑤	1,150 × 2,550	2,932
⑥	2,800 × 1,000	2,800
⑦	2,300 × 3,750	8,625
⑧	5,200 × 0,600	3,120
⑨	5,200 × 0,600	3,120
⑩	2,800 × 1,000	2,800
⑪	2,800 × 1,000	2,800

	A	A (バルコニー加算)	戸数	A×戸数
建築面積	①～⑨ = 112,64m <sup>2</sup>			
1階床面積	①～⑦ = 106,40m <sup>2</sup>	①～⑦ + ⑩～⑪ = 112,00m <sup>2</sup>	2	
2階床面積	①～⑦ = 106,40m <sup>2</sup>	①～⑦ + ⑩～⑪ = 112,00m <sup>2</sup>	2	
3階床面積	①～⑦ = 106,40m <sup>2</sup>	①～⑦ + ⑩～⑪ = 112,00m <sup>2</sup>	2	
延べ面積	= 319,20m <sup>2</sup>	= 336,00m <sup>2</sup>	6	
住戸 (全共通)	①～③ = 48,89m <sup>2</sup>		6	293,34m <sup>2</sup>

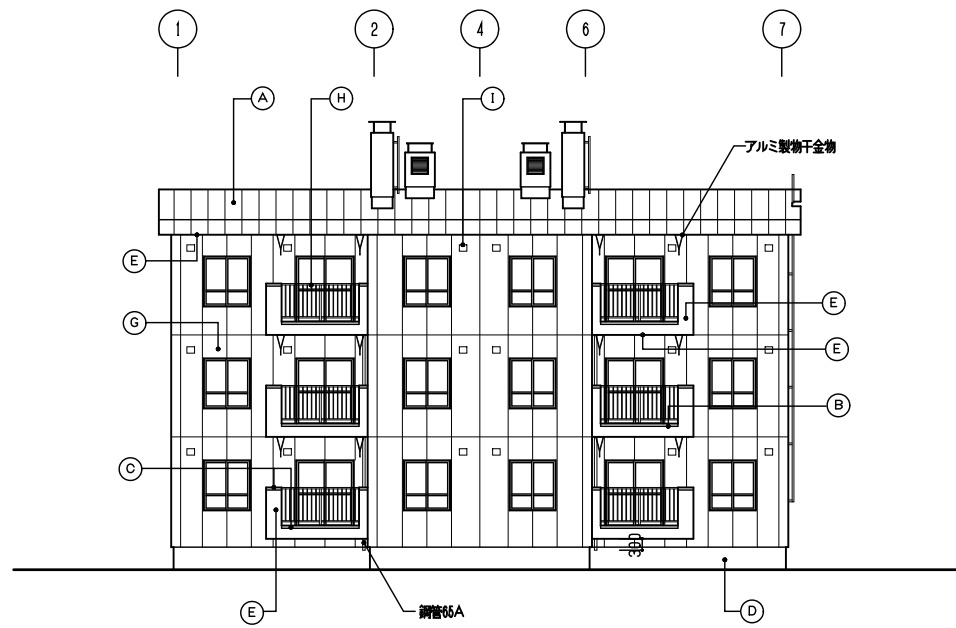




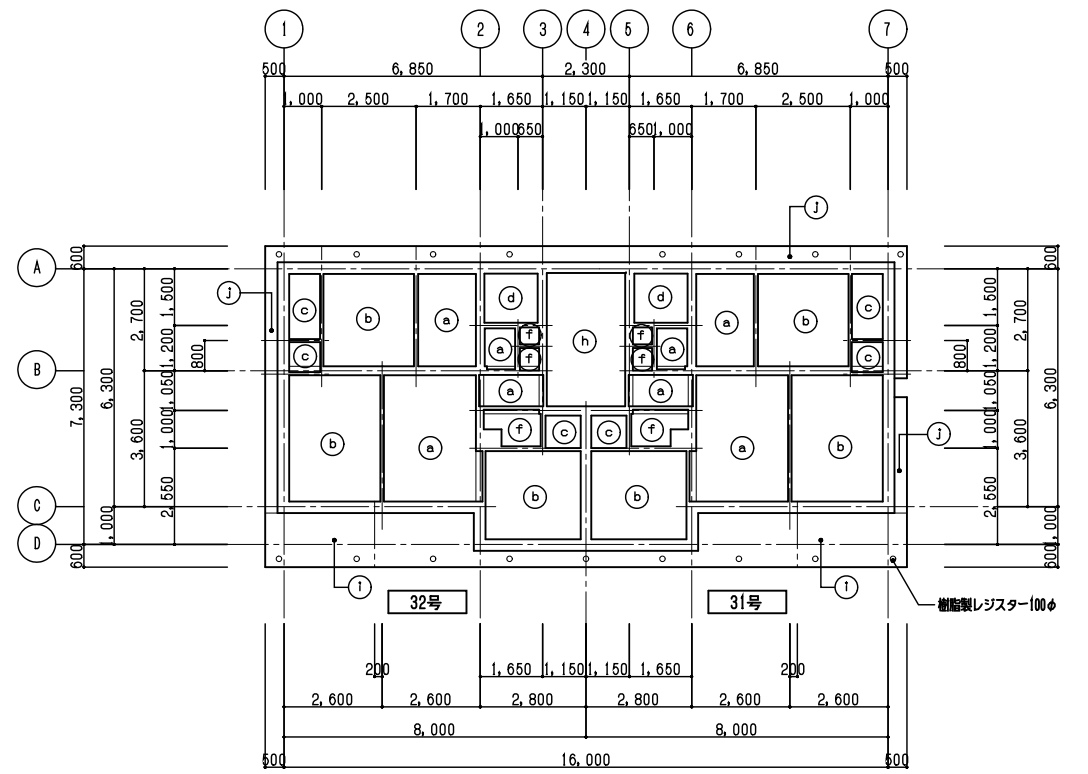




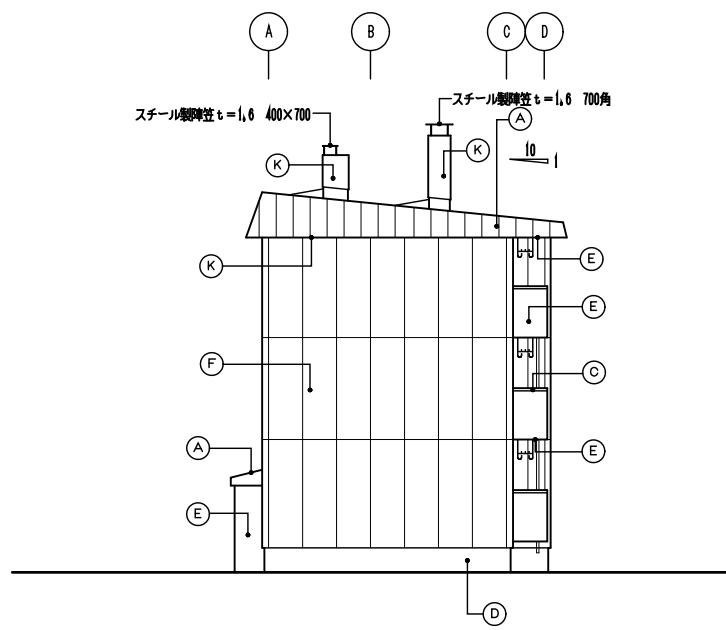
東立面図 S=1/100



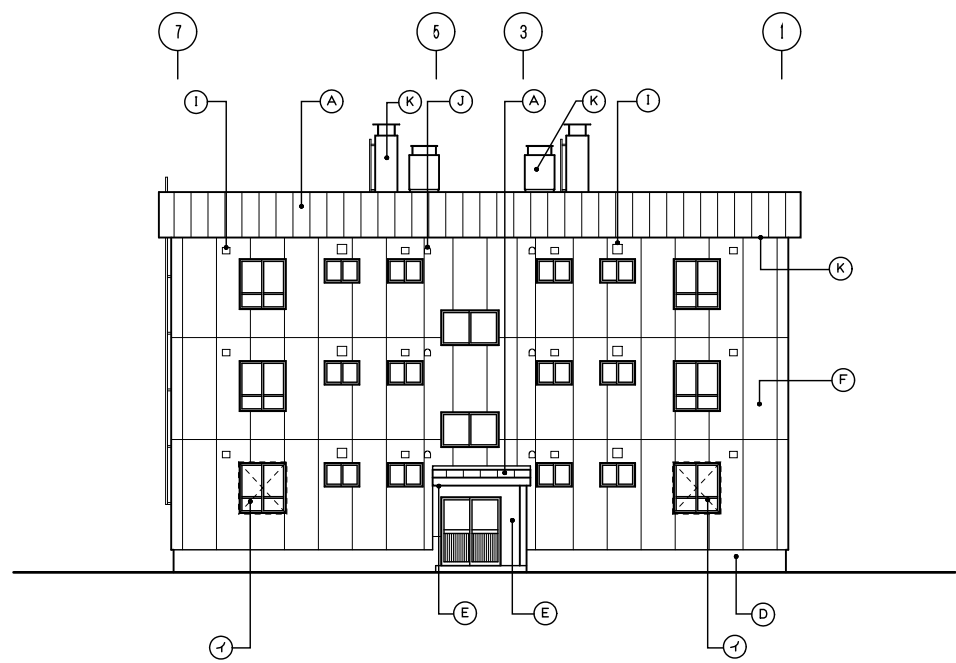
南立面図 S=1/100



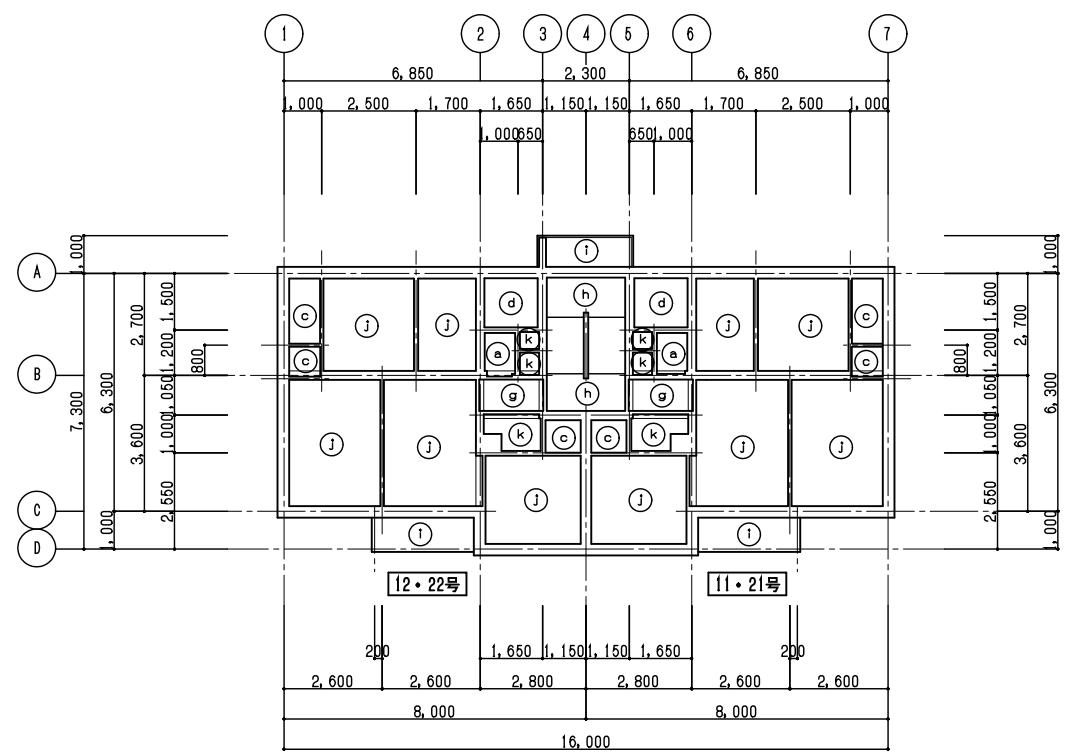
3階天井伏図 S=1/100



西立面図 S=1/100



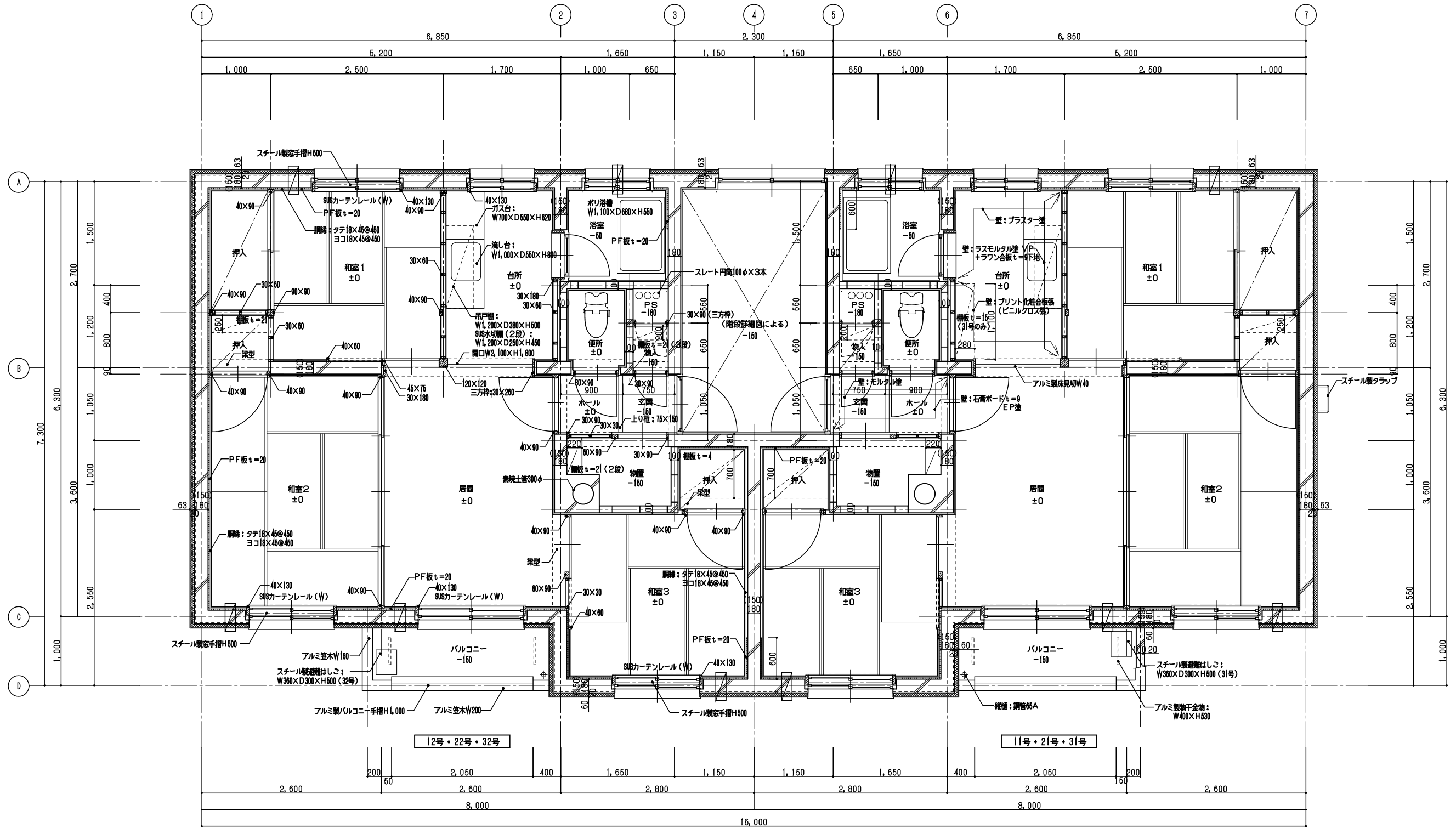
北立面図 S=1/100



1階・2階天井伏図 S=1/100

開口塞ぎ板リスト			
形状寸法	数量	備考	
① W1,280×H1,380	2	開口塞ぎ板の仕様はラワン合板 t=12 開口塞ぎ板は室内側に取付	

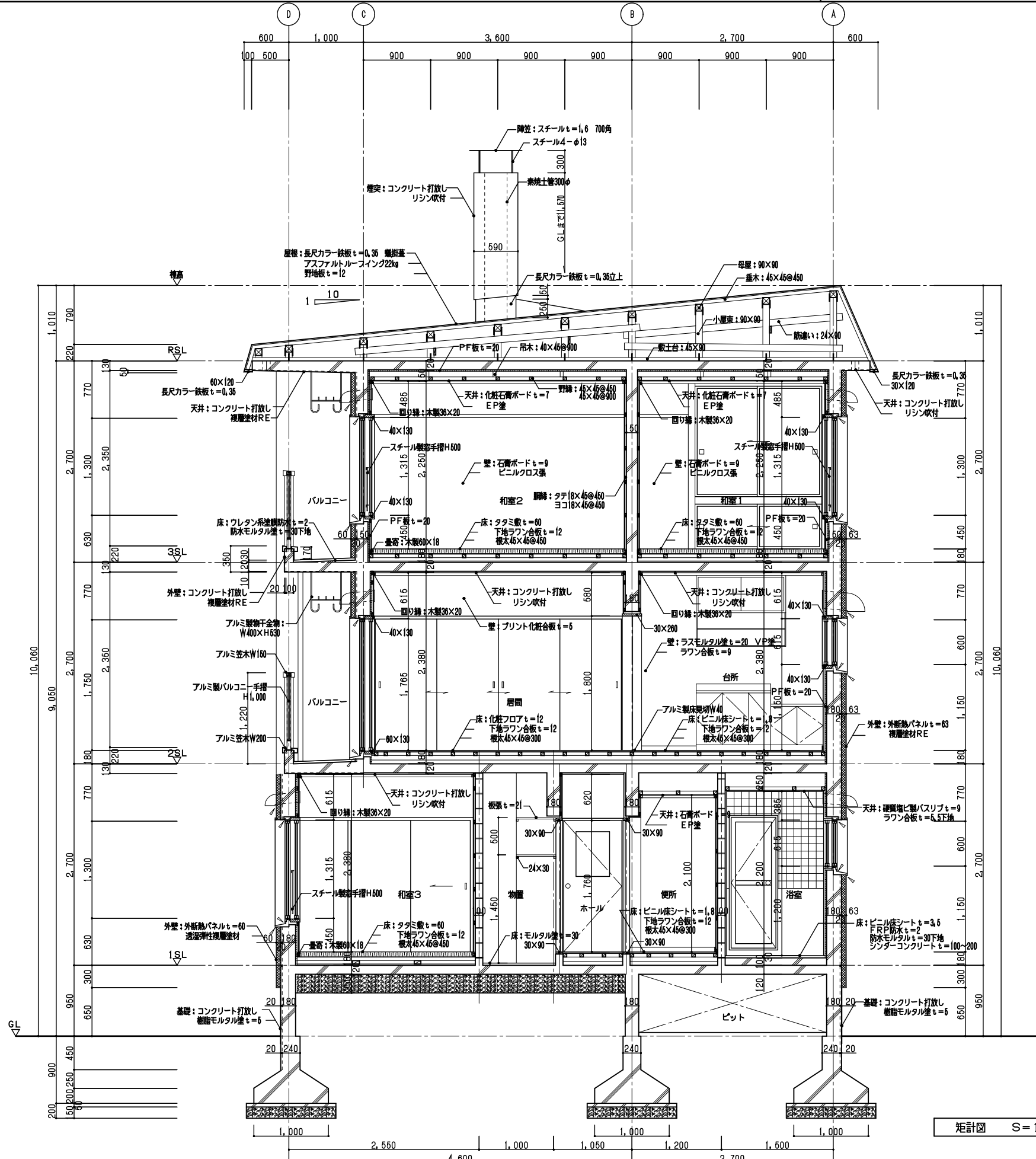
凡例	立面図				天井伏図				北海道労働局新築岩倉舎301棟ほか解体工事 宿舎301棟 立面図・天井伏図 S=1/100 北海道労働局総務部	A-08
	①	②	③	④	①	②	③	④		
	長尺カラー鉄板 t=0.35 電線溝 アスファルトルーフィング22mm 野地板 t=12	⑤	コンクリート打放し 視隠塗材RE	①	換気フード (SUS製W200×H170×D160) (SUS製W260×H260×D260)	⑤	石膏ボード t=9 EP塗	①	コンクリート打放し 視隠塗材RE	
	ウレタン系塗膜防水 t=2	⑥	外断熱パネル t=63 視隠塗材RE	②	換気フード (SUS製W180×H180×D126)	⑥	化粧石膏ボード t=7 EP塗	②	コンクリート打放し リシン吹付	
	アルミ塗木 (W150・H200)	⑦	外断熱パネル t=60 透湿弾性視隠塗材	③	コンクリート打放し リシン吹付	⑦	ラワン合板 t=4	③	コンクリート打放し	
	コンクリート打放し 樹脂モルタル塗 t=5	⑧	アルミ製バルコニー手摺 H=1,000			⑧	硬質塩化ビニル t=9 ラワン合板 t=5.5下地	④	コンクリート打放し	
						⑨	モルタル塗 t=20 VP塗			
						⑩	モルタル引き t=20 VP塗			



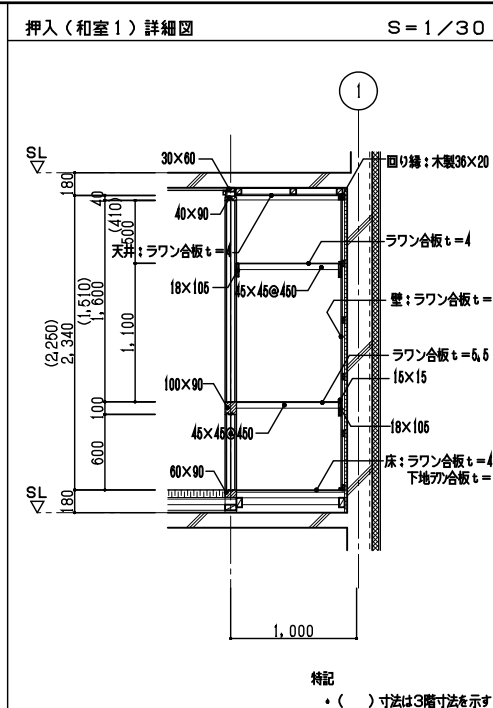
特記  
 ・( ) 寸法は3階壁厚を示す

平面詳細図 S=1/30

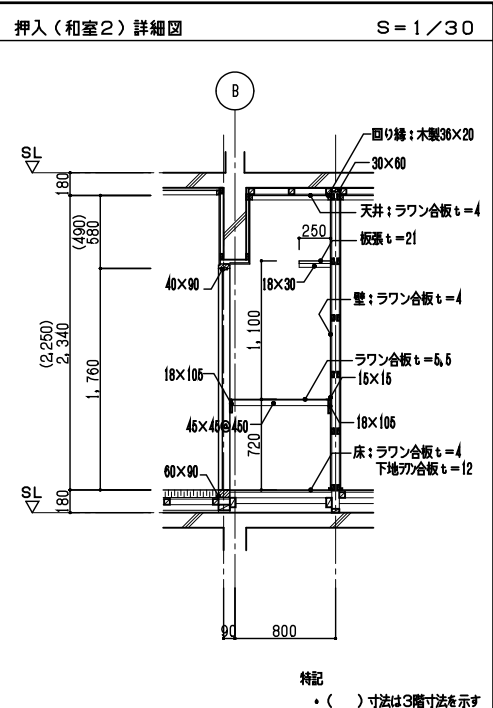
凡例		鉄筋コンクリート造		換気フード	北海道労働局新築岩倉舎301棟ほか解体工事	宿舎301棟 平面詳細図 S=1/30 A-09	北海道労働局総務部
		コンクリートブロック造 t=100					
		木造 (柱: 90x90)					



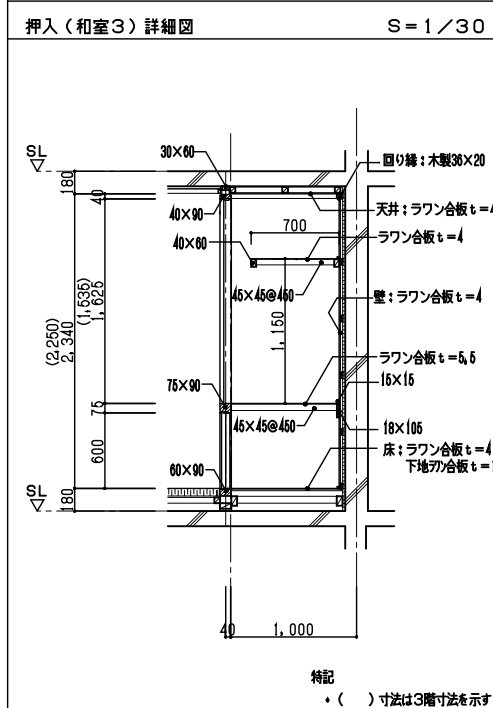
矩計図 S=1/30



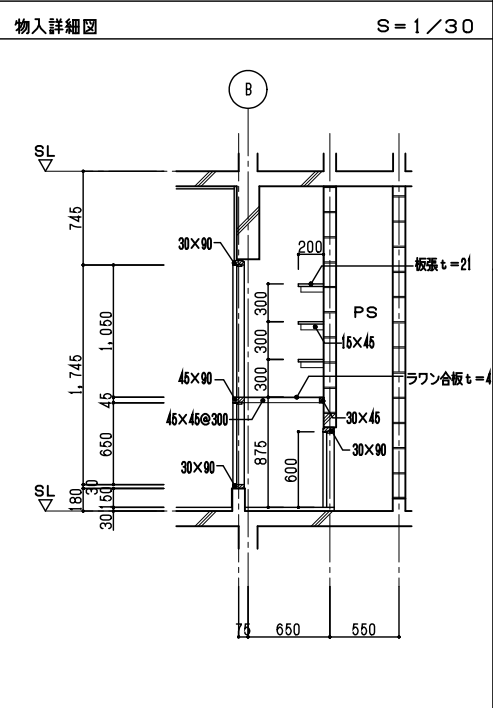
特記  
・( )寸法は3層寸法を示す



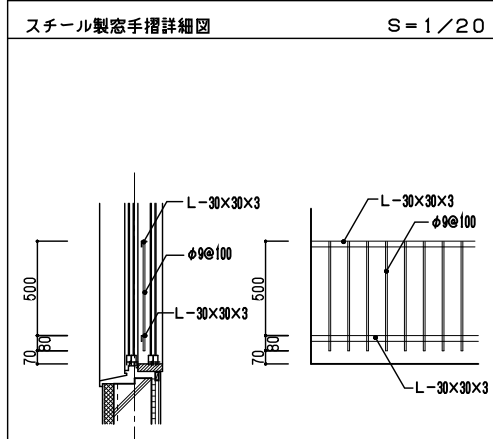
特記  
・( )寸法は3層寸法を示す



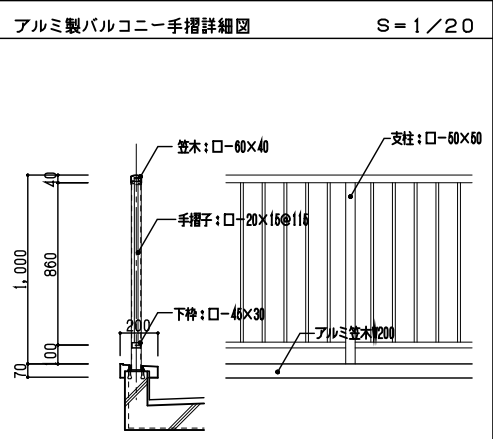
特記  
・( )寸法は3層寸法を示す



特記  
・( )寸法は3層寸法を示す

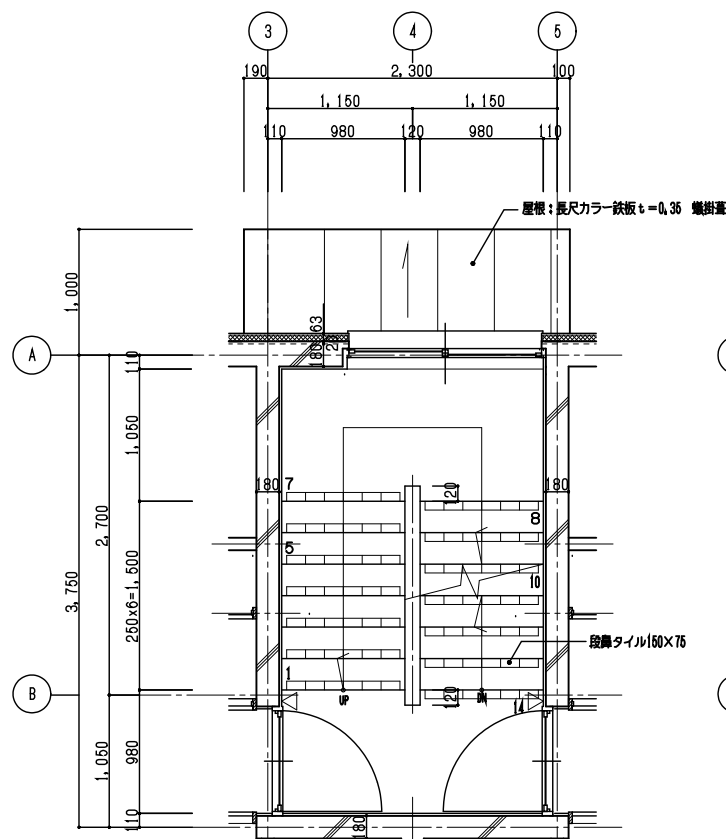


S=1/20

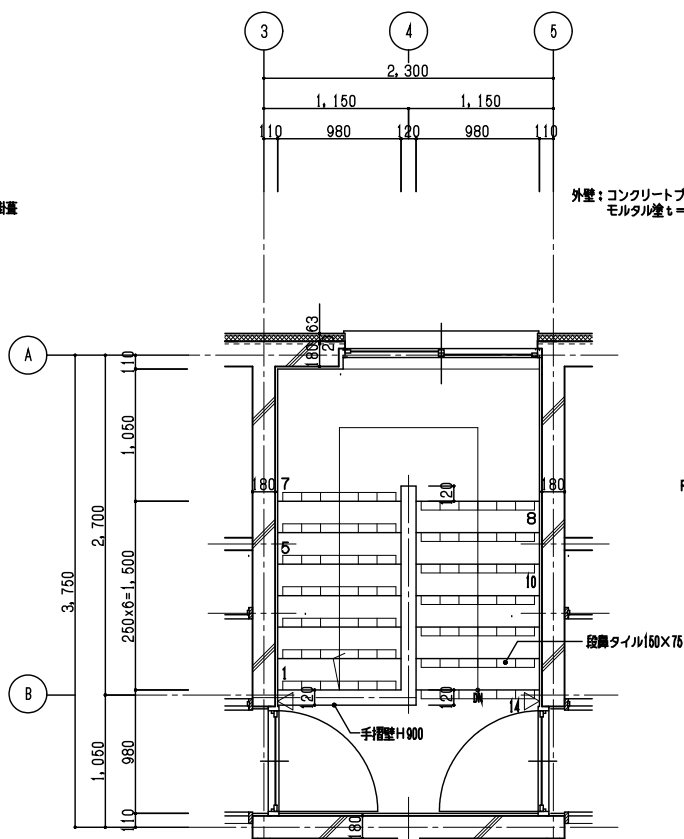


S=1/20

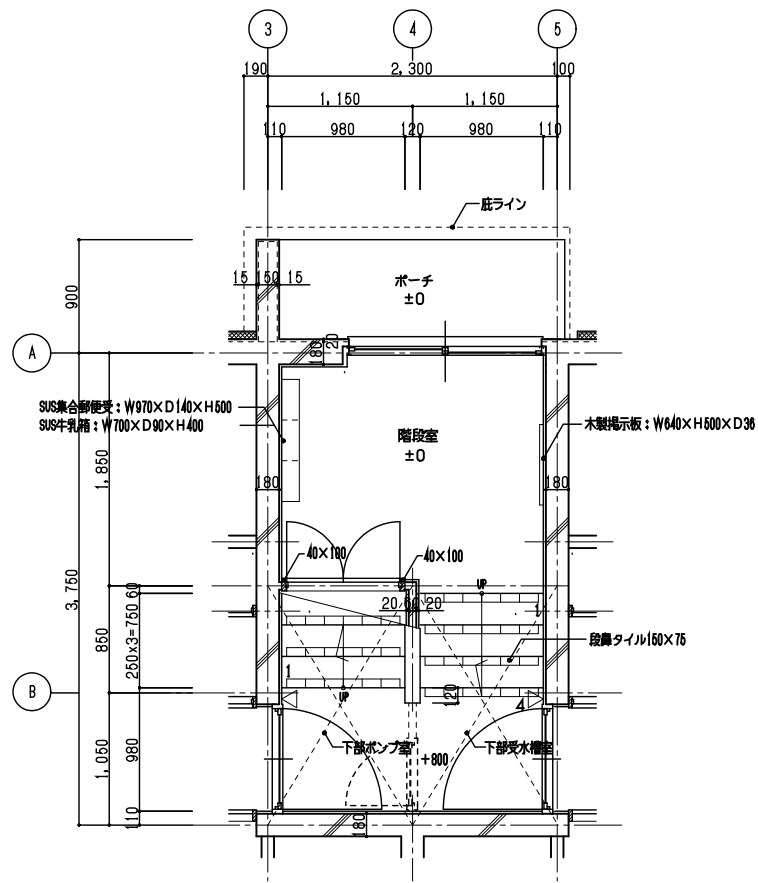
凡例	シーリング10x10										北海道労働局新築岩倉舎301棟はか解体工事		
											宿舎301棟 矩計図	S=1/30	A-10
											北海道労働局総務部		



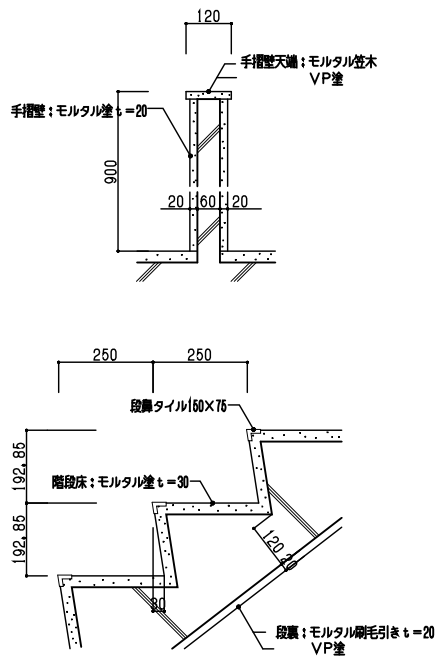
2階平面図 S=1/30



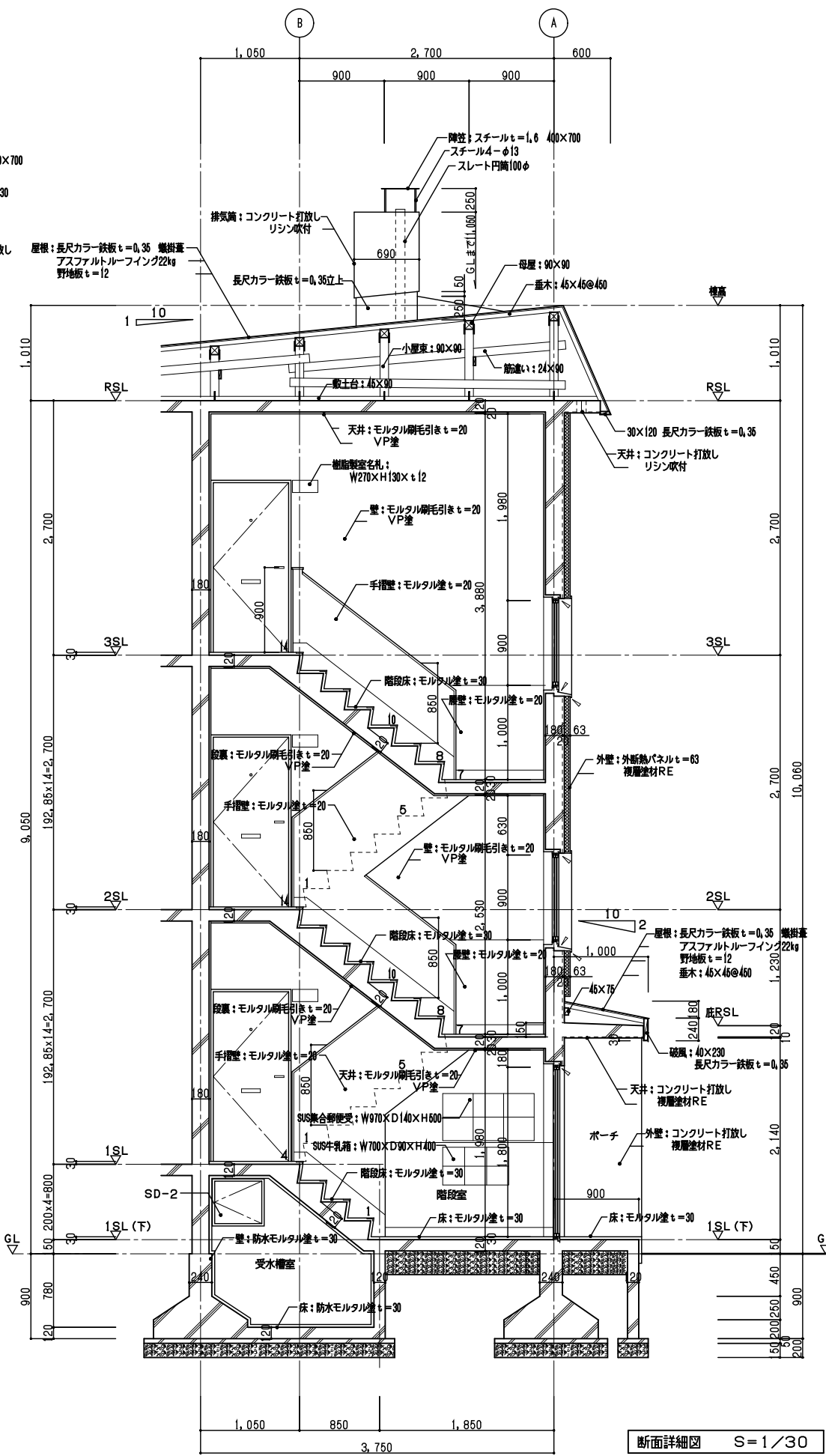
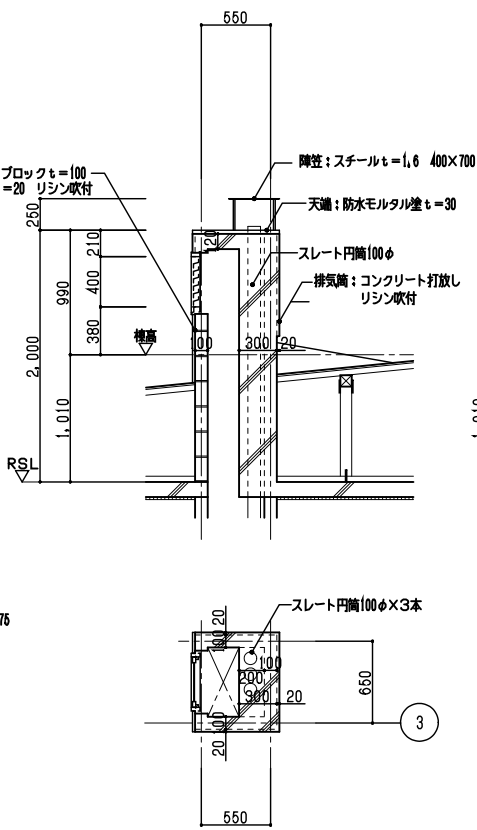
3階平面図 S=1/30



1階平面図 S=1/30

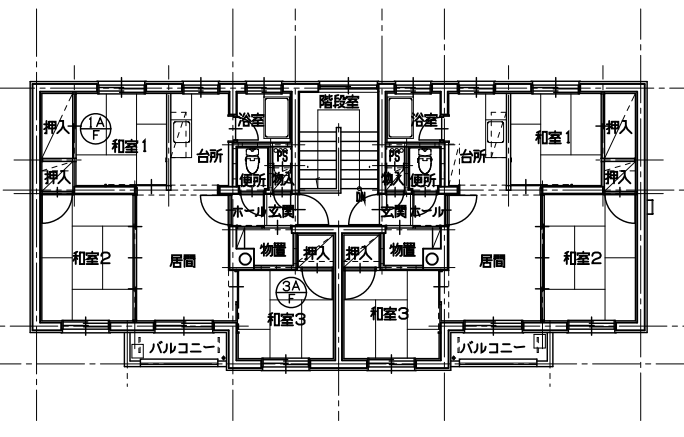
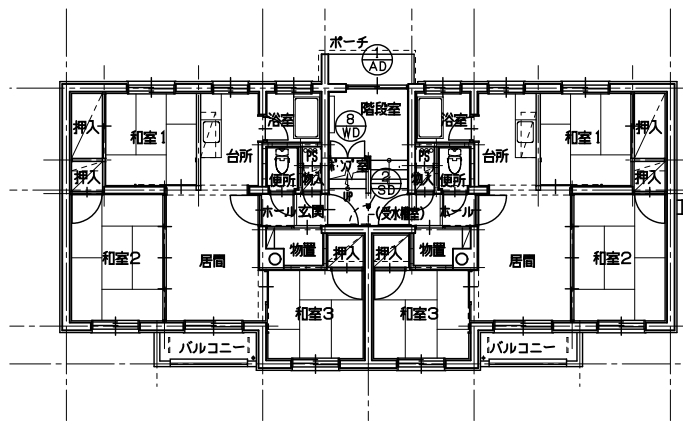
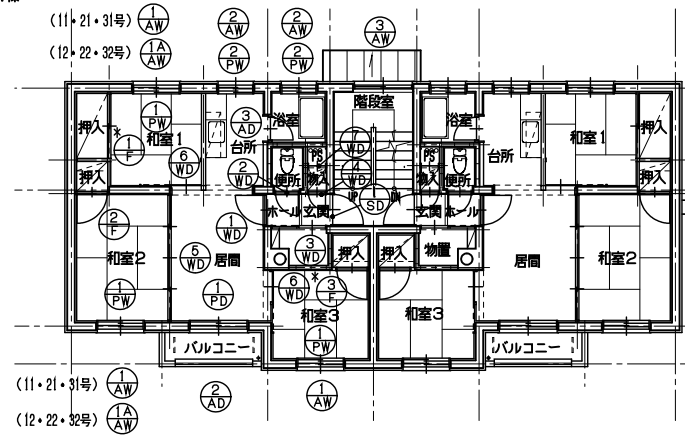


部分詳細図 S=1/10

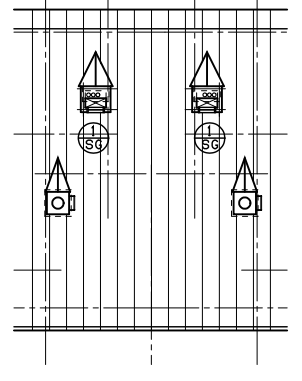


断面詳細図 S=1/30

凡例	✓	シーリング 10x10										北海道労働局新築岩倉舎301棟ほか解体工事	
	△	樹脂製窓名札 W270xH130x t12										岩倉舎301棟 階段詳細図	S=1/30 A-11
												北海道労働局総務部	



特記：基準階（住戸内）における建具記号に\*印付のものは、1・2階建具を不示す（3階建具は寸法が異なるので、3階キープラン参照）



各階共通（基準階・2階）

1階

3階

屋根

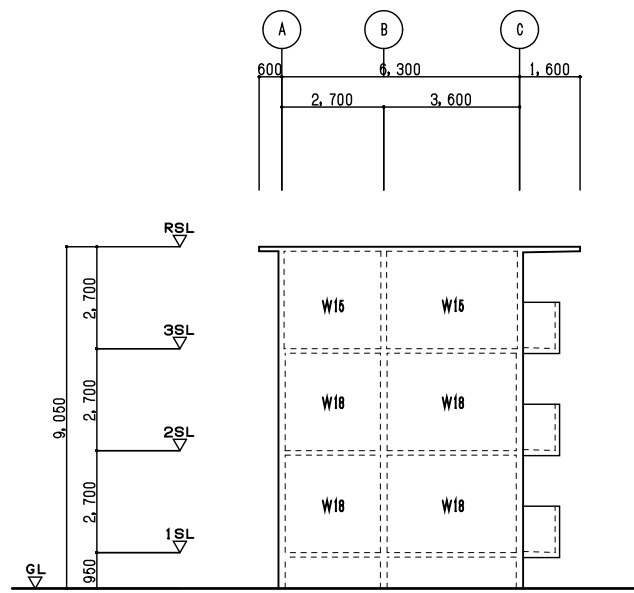
符号	①SD	数量	6	見込	85(枠)	36(扉)	②SD	数量	1	見込	85(枠)	36(扉)	①SG	数量	2	見込	100	数量	見込	数量	見込	①AD	数量	1	見込	60	②AD	数量	6	見込	60	③AD	数量	6	見込	60			
窓																																							
型式	スチール製片開きフラッシュドア		スチール製片開きアングルドア		スチール製ガラリ																アルミ製引違い硝子戸		アルミ製引違い硝子戸		アルミ製片開き硝子ドア														
金物	郵便受、ドアスコープ、付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式																網入型板 t=0.8 扉アルミパネル t=2		透明 t=3		透明 t=3		型板 t=4												
硝子																																							
符号	①AW	数量	12	見込	60	①AW	数量	6	見込	60	②AW	数量	12	見込	60	③AW	数量	2	見込	60	数量	見込	数量	見込	数量	見込	数量	見込	数量	見込	数量	見込	数量	見込	数量	見込			
窓																																							
型式	アルミ製引違い硝子窓		アルミ製引違い硝子窓		アルミ製引違い硝子窓		アルミ製引違い硝子窓		アルミ製引違い硝子窓		アルミ製引違い硝子窓		アルミ製引違い硝子窓		アルミ製引違い硝子窓		アルミ製引違い硝子窓		アルミ製引違い硝子窓		アルミ製引違い硝子窓		アルミ製引違い硝子窓		アルミ製引違い硝子窓		アルミ製引違い硝子窓		アルミ製引違い硝子窓		アルミ製引違い硝子窓		アルミ製引違い硝子窓		アルミ製引違い硝子窓				
金物	付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式				
硝子	透明 t=3		網入透明 t=0.8		透明 t=3		透明 t=3		透明 t=3		透明 t=3		透明 t=3		透明 t=3		透明 t=3		透明 t=3		透明 t=3		透明 t=3		透明 t=3		透明 t=3		透明 t=3		透明 t=3		透明 t=3		透明 t=3				
符号	①PD	数量	6	見込	80	①PW	数量	18	見込	60	②PW	数量	12	見込	60	数量	見込	数量	見込	数量	見込	数量	見込	数量	見込	数量	見込	数量	見込	数量	見込	数量	見込	数量	見込				
窓																																							
型式	樹脂製引違い硝子戸		樹脂製引違い硝子窓		樹脂製引違い硝子窓		樹脂製引違い硝子窓		樹脂製引違い硝子窓		樹脂製引違い硝子窓		樹脂製引違い硝子窓		樹脂製引違い硝子窓		樹脂製引違い硝子窓		樹脂製引違い硝子窓		樹脂製引違い硝子窓		樹脂製引違い硝子窓		樹脂製引違い硝子窓		樹脂製引違い硝子窓		樹脂製引違い硝子窓		樹脂製引違い硝子窓		樹脂製引違い硝子窓		樹脂製引違い硝子窓				
金物	付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		
硝子	上部：透明 t=3 下部：型板 t=4		型板 t=4		型板 t=4		型板 t=4		型板 t=4		型板 t=4		型板 t=4		型板 t=4		型板 t=4		型板 t=4		型板 t=4		型板 t=4		型板 t=4		型板 t=4		型板 t=4		型板 t=4		型板 t=4		型板 t=4				

符号	① WD	数量	6	見込	90 (枠) 36 (扉)	② WD	数量	6	見込	90 (枠) 36 (扉)	③ WD	数量	6	見込	90 (枠) 30 (扉)	④ WD	数量	6	見込	90 (枠) 27 (扉)	⑤ WD	数量	6	見込	90 (枠) 30 (扉)	⑥ WD	数量	12	見込	90 (枠) 30 (扉)	⑦ WD	数量	6	見込	90 (枠) 24 (扉)	⑧ WD	数量	1	見込	110 (枠) 30 (扉)				
窓																																												
型式	木製片開きドア (両面化粧板 t=2.5)					木製片開きドア (両面化粧板 t=2.5)					木製片引き戸 (片面化粧板 t=2.5 OS壁)					木製片開き戸 (片面化粧板 t=2.5)					木製引違い戸 (両面化粧板 t=2.5)					木製片引き戸 (両面化粧板 t=2.5)					木製片開き戸 (両面化粧板 t=2.5)					木製両開き戸 (両面化粧板 t=2.5 SOP壁)								
金物	付属金物一式					付属金物一式					付属金物一式					付属金物一式					付属金物一式					付属金物一式					付属金物一式													
硝子	型板 t=2 (460×600)					型板 t=2 (280×130)																																						
符号	① F	数量	4	見込	90 (枠) 30 (扉)	①A F	数量	2	見込	90 (枠) 30 (扉)	② F	数量	6	見込	90 (枠) 30 (扉)	③ F	数量	4	見込	90 (枠) 30 (扉)	③A F	数量	2	見込	90 (枠) 30 (扉)		数量		見込			数量		見込			数量		見込					
窓																																												
型式	木製引違い横 (片面断鳥の子貼)					木製引違い横 (片面断鳥の子貼)					木製片開き横 (片面断鳥の子貼)					木製片開き横+引違い横 (片面断鳥の子貼)					木製片開き横+引違い横 (片面断鳥の子貼)																							
金物	付属金物一式					付属金物一式					付属金物一式					付属金物一式					付属金物一式																							
硝子																																												
符号		数量		見込			数量		見込			数量		見込			数量		見込			数量		見込			数量		見込			数量		見込			数量		見込					
窓																																												
型式																																												
金物																																												
硝子																																												
符号		数量		見込			数量		見込			数量		見込			数量		見込			数量		見込			数量		見込			数量		見込			数量		見込					
窓																																												
型式																																												
金物																																												
硝子																																												

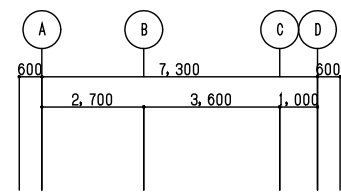




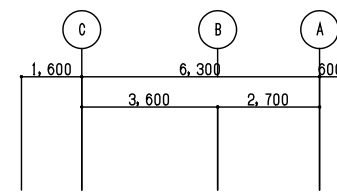




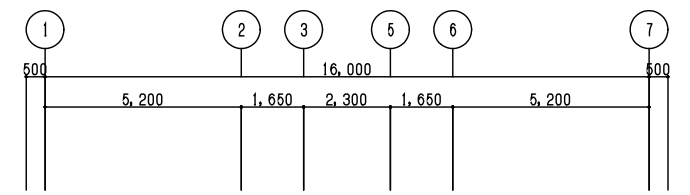
1通 軸組図 S=1/100



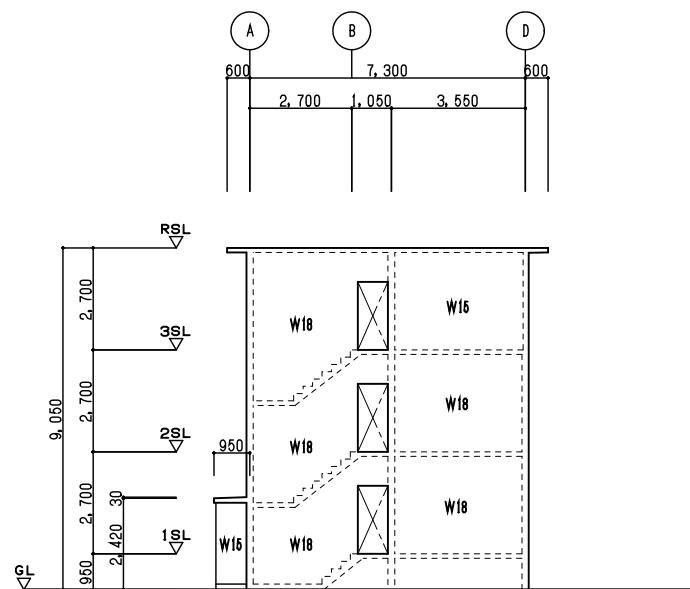
2通 軸組図 S=1/100



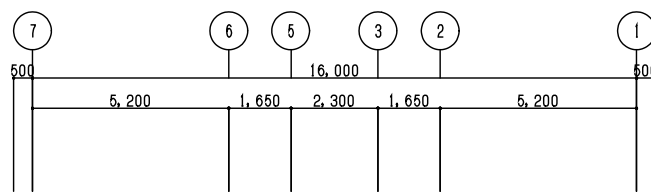
7通 軸組図 S=1/100



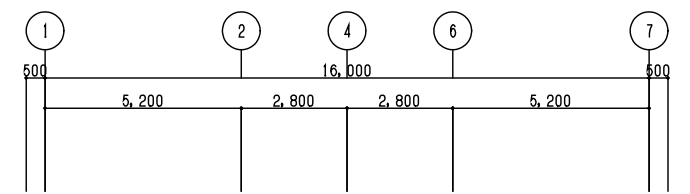
B通 軸組図 S=1/100



3・4通 軸組図 S=1/100



A通 軸組図 S=1/100



C・D通 軸組図 S=1/100

■ 梁リスト

階	符 号	RG1		RG2		RG3		RG4		面端	中央	面端	中央
		面端	中央	面端	中央	面端	中央	面端	中央				
R階	断面												
	B x D	150x700		150x700		180x700		180x700					
	上 端 筋	2-φ13		2-φ13		2-φ16		3-φ16					
	下 端 筋	2-φ13		2-φ13		2-φ16		2-φ16					
	S T R	φ9@200		φ9@200		φ9@200		φ9@200					
	腹 筋	φ9@200(ヨコ)		φ9@200(ヨコ)		4-φ9		4-φ9					
3階	符 号	3G1		3G2		3G3		3G4					
	位 置	面端	中央	面端	中央	面端	中央	面端	中央	面端	中央	面端	中央
	断面												
	B x D	180x700		180x700		180x700		180x700					
	上 端 筋	3-φ16		2-φ16		2-φ16		3-φ16					
	下 端 筋	2-φ16		2-φ16		2-φ16		2-φ16					
S T R	φ9@200		φ9@200		φ9@200		φ9@200						
腹 筋	4-φ9		4-φ9		4-φ9		4-φ9						
2階	符 号	2G1		2G2		2G3		2G4					
	位 置	面端	中央	面端	中央	面端	中央	面端	中央	面端	中央	面端	中央
	断面												
	B x D	180x700		180x700		180x700		180x300					
	上 端 筋	3-φ16		3-φ16		3-φ16		2-φ16					
	下 端 筋	2-φ16		2-φ16		2-φ16		2-φ16					
S T R	φ9@200		φ9@200		φ9@200		φ9@200						
腹 筋	4-φ9		4-φ9		4-φ9		4-φ9						
1階	符 号												
	位 置	面端	中央	面端	中央	面端	中央	面端	中央	面端	中央	面端	中央
	断面												
	B x D												
	上 端 筋												
	下 端 筋												
S T R													
腹 筋													

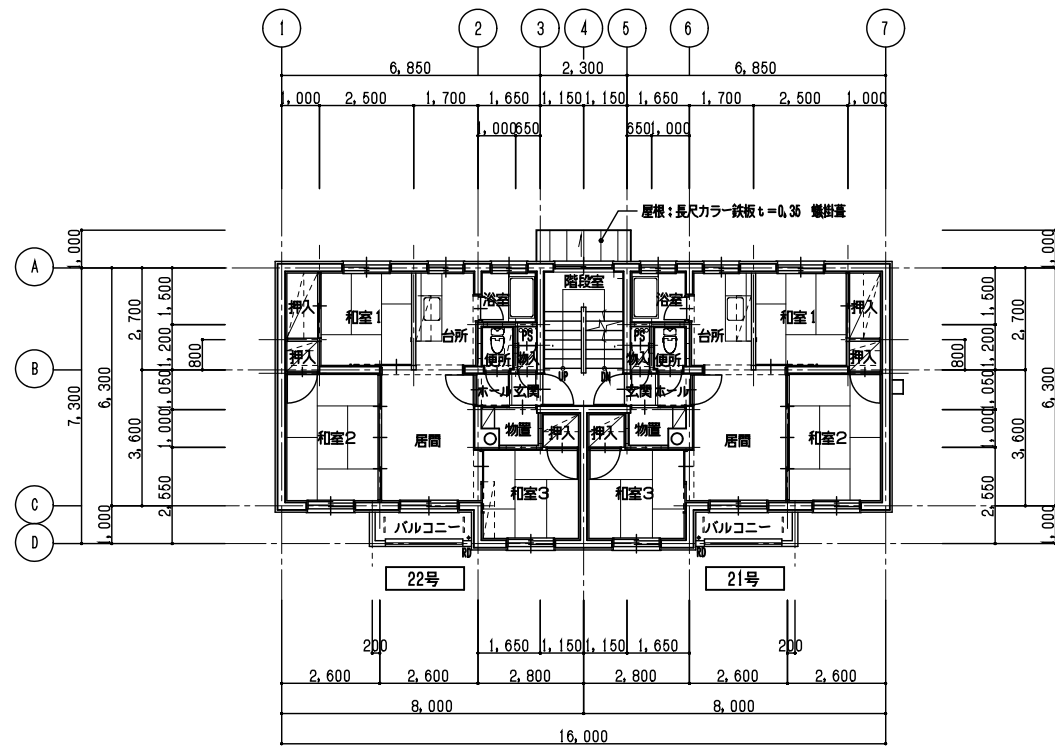
■ スラブリスト

符 号	厚さ	位置	短辺方向		長辺方向	
			端部	中央	端部	中央
S1	120	上端筋	φ9@200	—	φ9@300	—
		下端筋	φ9@400	φ9@200	φ9@400	φ9@300
S2	120	上端筋	φ9@150	—	φ9@250	—
		下端筋	φ9@300	φ9@150	φ9@300	φ9@250
S3	120	上端筋	φ9@200	—	φ9@300	—
		下端筋	φ9@400	φ9@200	φ9@400	φ9@300
S4	120	上端筋	φ9@200	φ9@200	φ9@200	φ9@200
		下端筋	φ9@200	φ9@200	φ9@200	φ9@200
S5	120	上端筋	φ9@200	—	φ9@300	—
		下端筋	φ9@600	φ9@200	φ9@600	φ9@300
CS1	120~150	上端筋	φ9@200	φ9@200	φ9@300	φ9@300
		下端筋	φ9@600	φ9@600	φ9@300	φ9@300
CS2	120	上端筋	φ9@200	φ9@200	φ9@300	φ9@300
		下端筋	φ9@600	φ9@600	φ9@300	φ9@300
CS3	120~180	上端筋	φ9・φ13@200	φ9・φ13@200	φ9@300	φ9@300
		下端筋	φ9@250	φ9@250	φ9@300	φ9@300
S0	120		φ9@200		φ9@200	

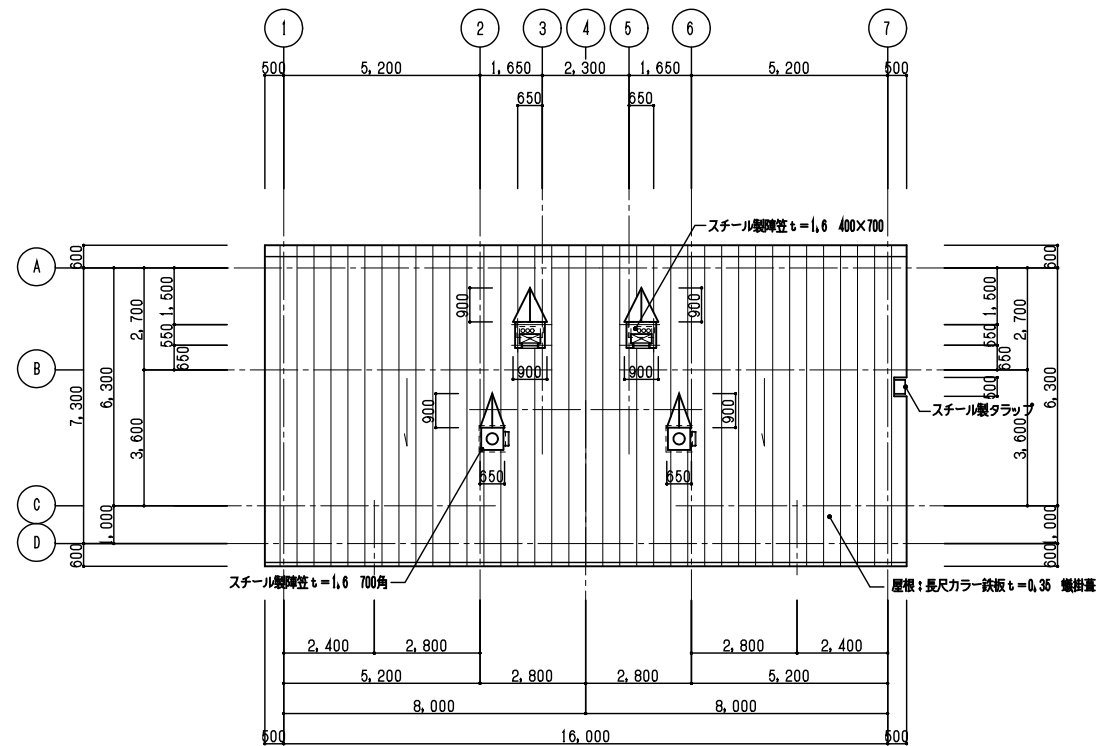
■ 壁リスト

階	符 号	W18	W15	W10	
3階・R階	断面				
	縦 筋	φ9@200(W)	φ9@150	φ9@200	
	横 筋	φ9@200(W)	φ9@150	φ9@200	
	開口補強	タテ	2-13φ	2-13φ	2-13φ
		ヨコ	2-13φ	2-13φ	2-13φ
斜め		1-13φ	1-13φ	1-13φ	
2階	断面				
	縦 筋	φ9@200(W)			
	横 筋	φ9@200(W)			
	開口補強	タテ	2-13φ		
		ヨコ	2-13φ		
斜め		1-13φ			
1階	断面				
	縦 筋	φ9@200(W)	φ9@150		
	横 筋	φ9@200(W)	φ9@150		
	開口補強	タテ	2-13φ	2-13φ	
		ヨコ	2-13φ	2-13φ	
斜め		1-13φ	1-13φ		

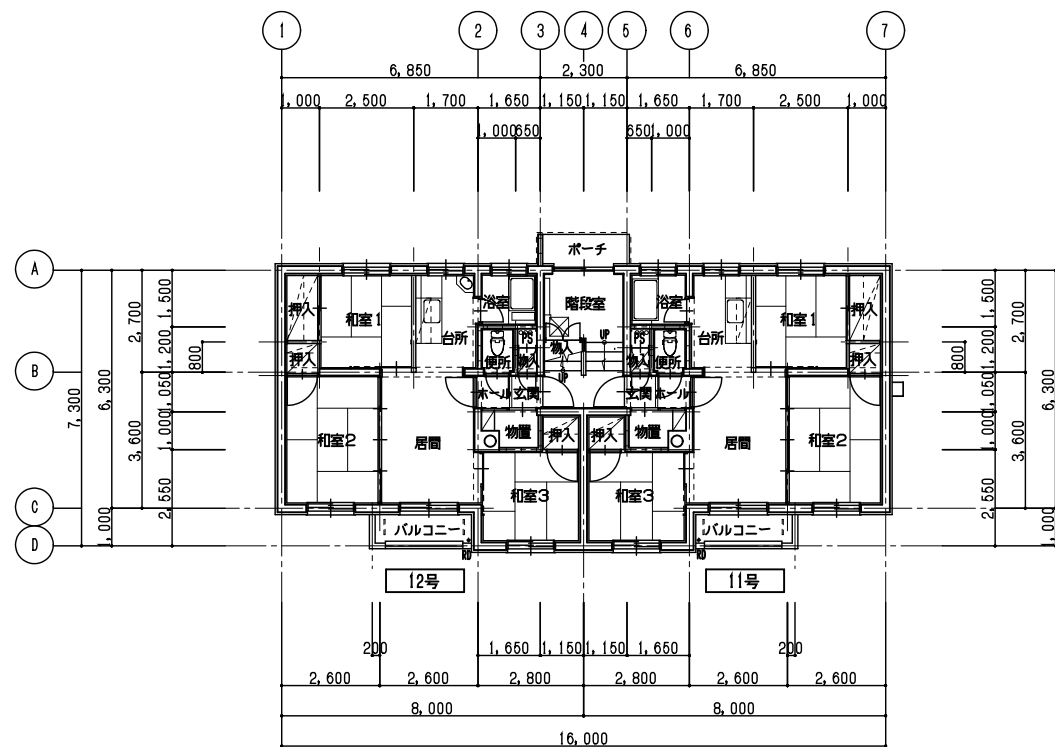




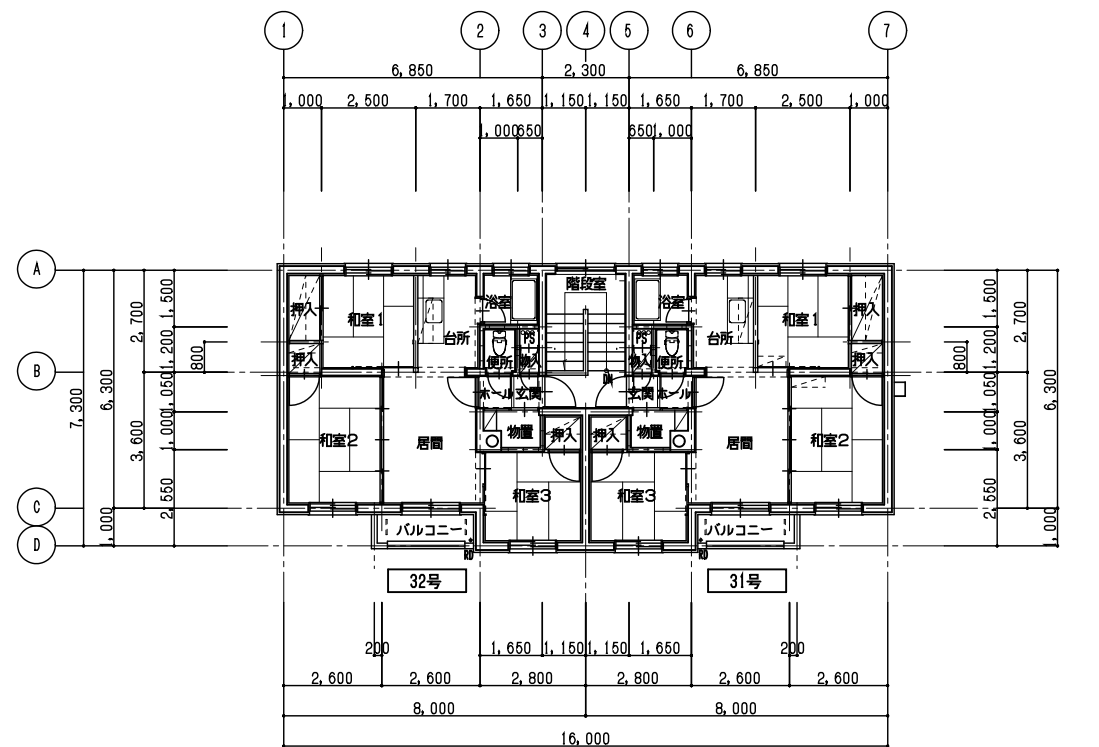
2階平面図 S=1/100



屋根伏図 S=1/100

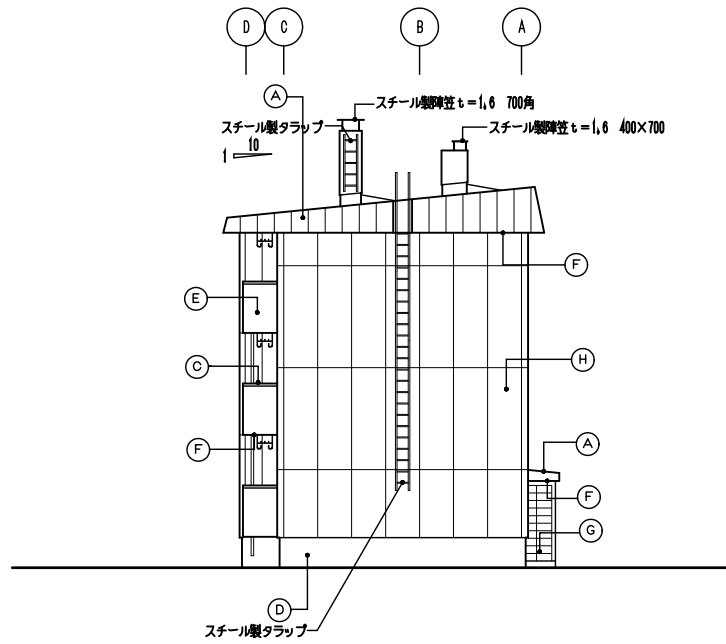


1階平面図 S=1/100

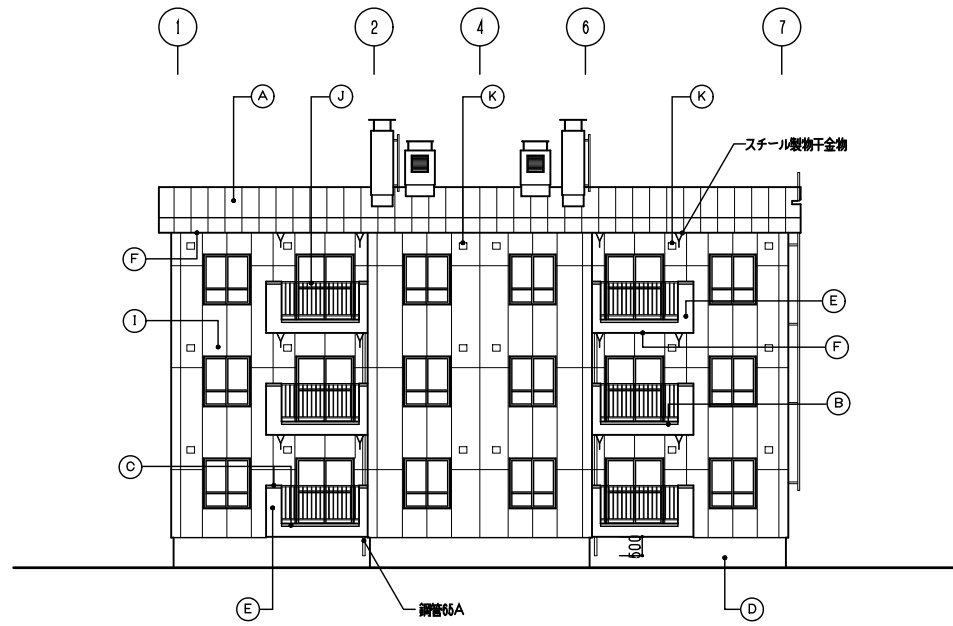


3階平面図 S=1/100

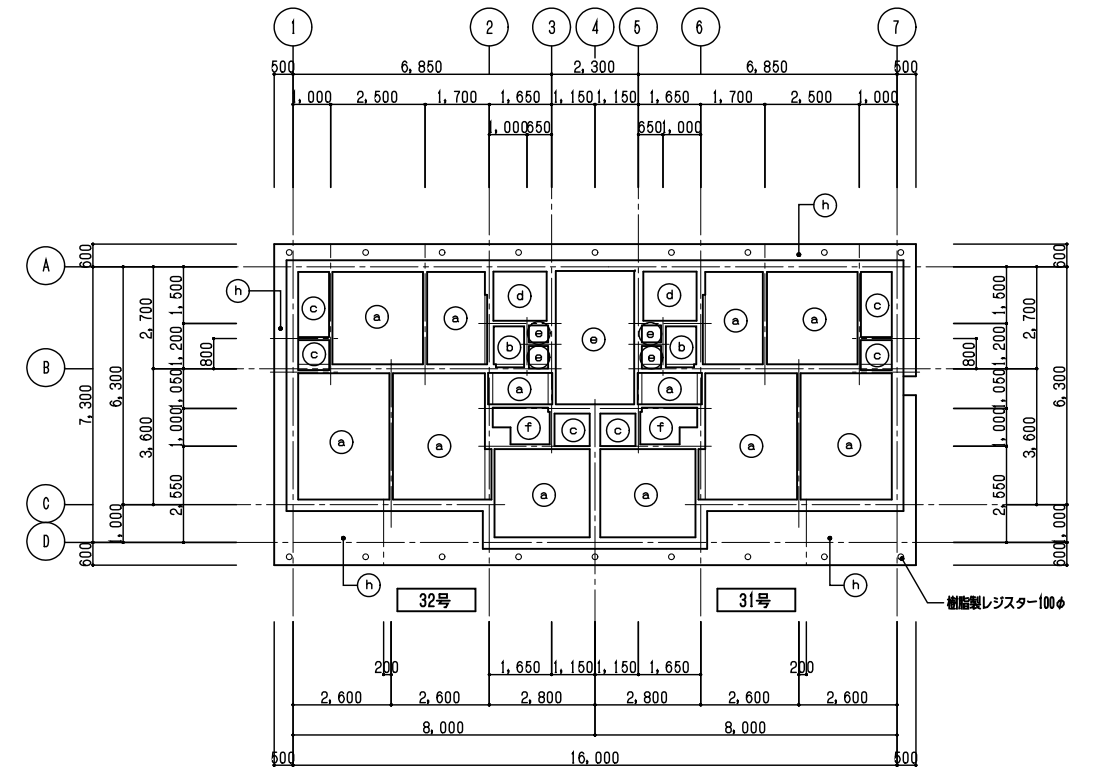
凡例	平面図	北海道労働局新築岩倉舎301棟ほか解体工事	A-19
	鉄筋コンクリート造 コンクリートブロック造 t=100, 120 木造 (柱: 90x90)	宿舎302棟 平面図・屋根伏図 S=1/100	
	北海道労働局総務部		



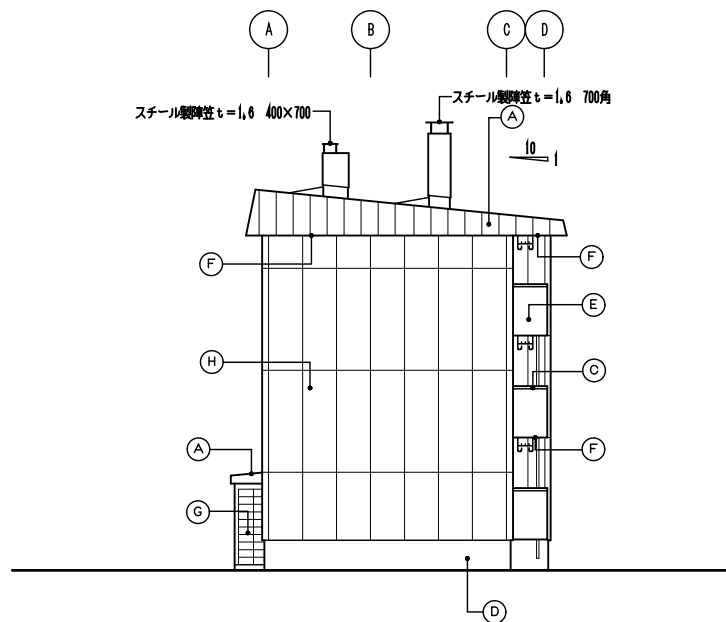
東立面図 S=1/100



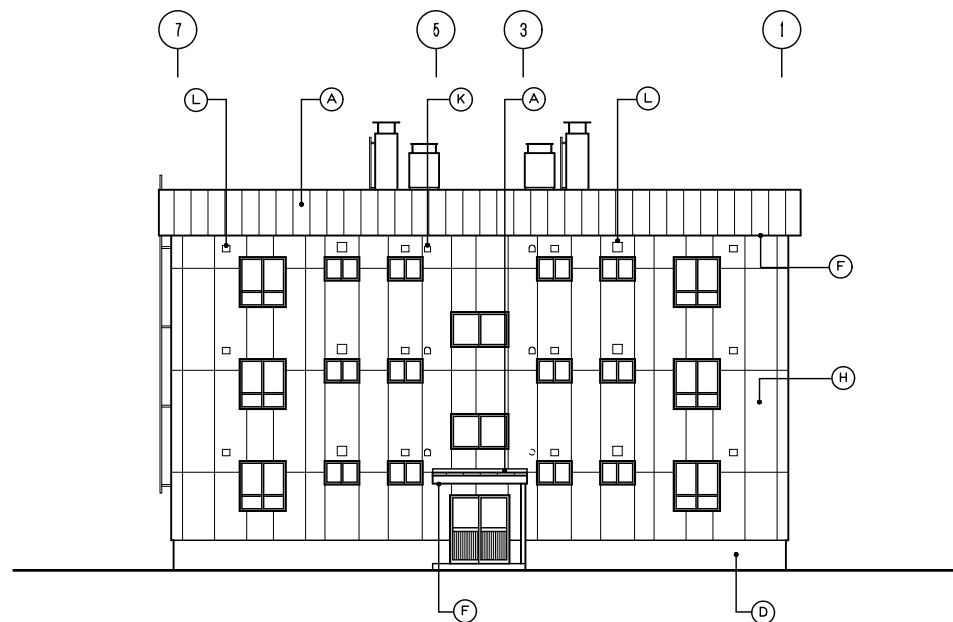
南立面図 S=1/100



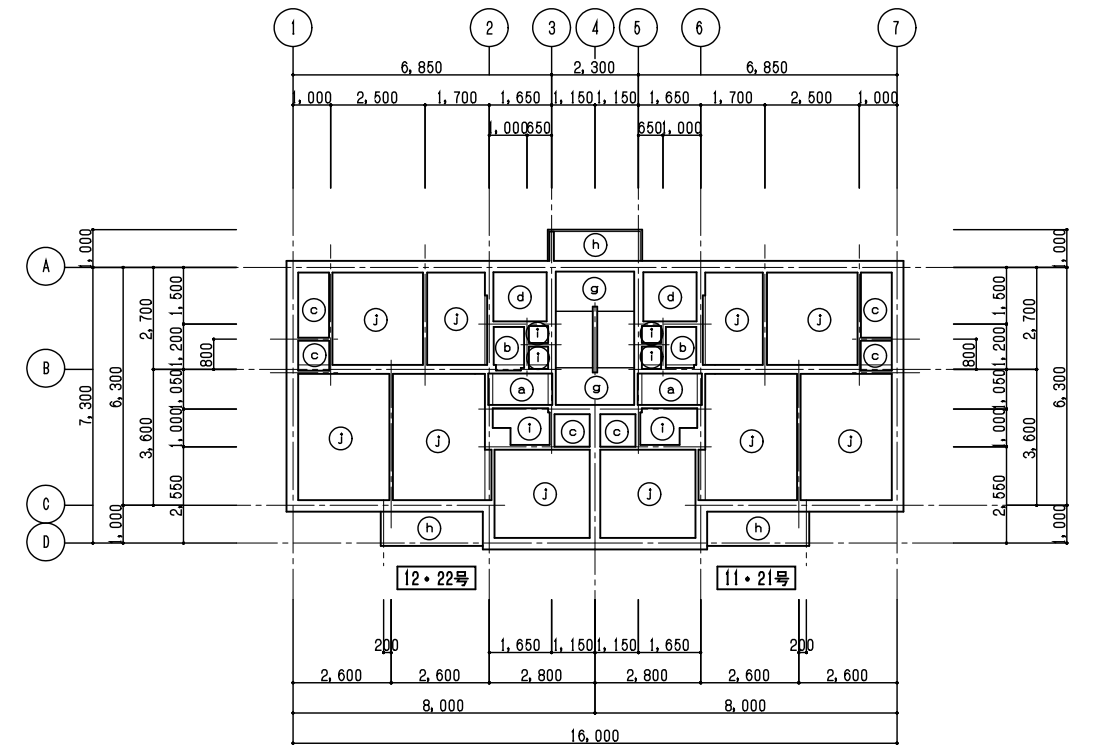
3階天井伏図 S=1/100



西立面図 S=1/100

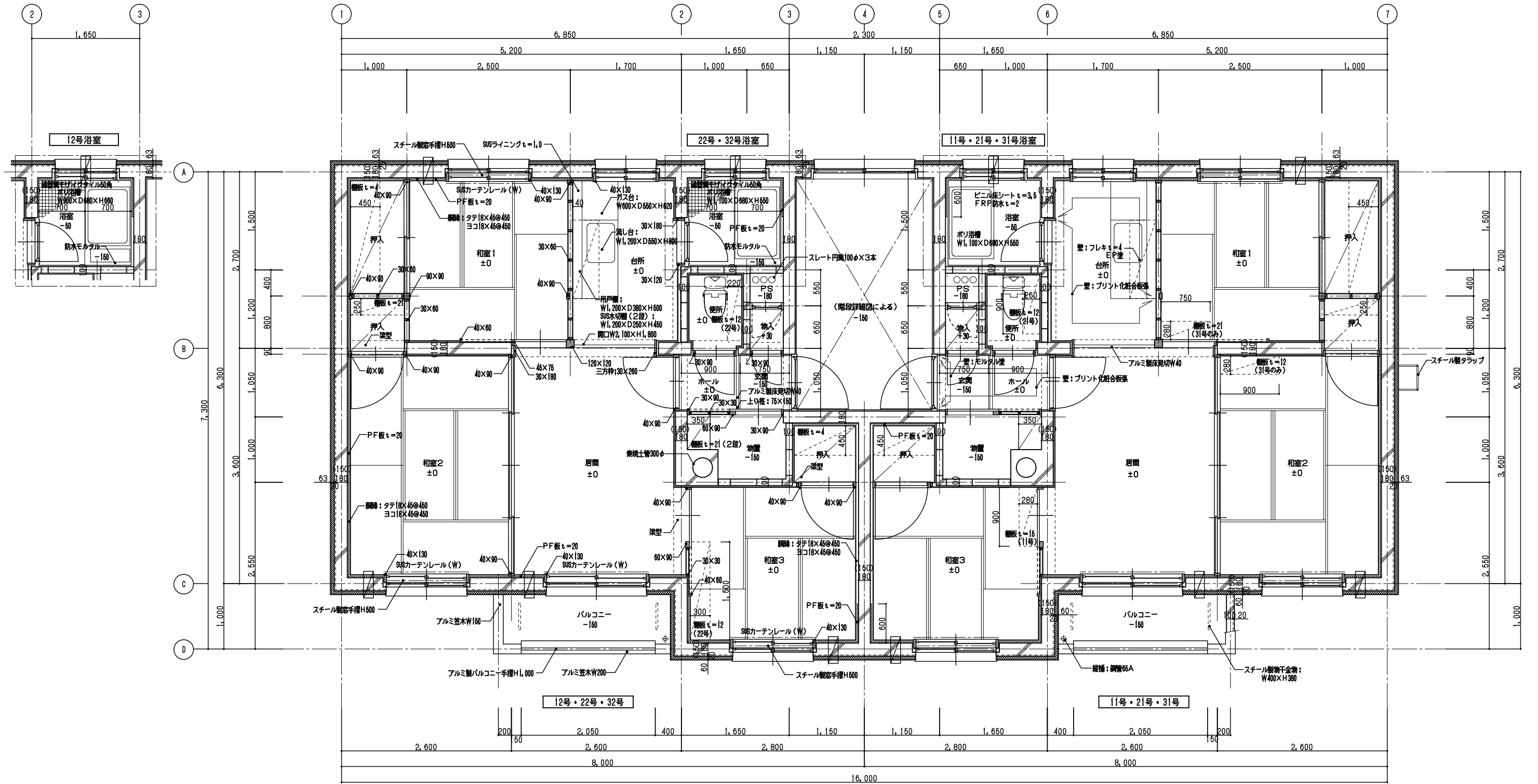


北立面図 S=1/100



1階・2階天井伏図 S=1/100

凡例	立面図				天井伏図				北海道労働局新築岩倉301棟ほか解体工事 宿舎302棟 立面図・天井伏図 S=1/100 北海道労働局総務部	A-20												
	A	B	C	D	E	F	G	H			I	J	K	L	a	b	c	d	e	f	g	h
	長尺カラー鉄板 t=0.35 縦筋溝	アスファルトルーフィング22φ 野地板 t=12	スチール製階段 t=1,6 700角	スチール製タラップ	コンクリート打放し マスチック塗材塗+複層塗材E	コンクリート打放し リシン吹付	コンクリートブロック化粧種 t=120 リシン吹付	外断熱パネル t=63 リシン吹付	外断熱パネル t=60 透湿弾性複層塗材	アルミ製バルコニー手摺 H=1,000	換気フード (SUS製 W200×H170×D160) : 南面全て (SUS製 W180×H180×D126) : 北面全て	換気フード (樹脂製 W200×H170×D160) : 北面全て (樹脂製 W260×H260×D260) : 北面全て	石膏ボード t=9 EP塗	石膏ボード t=9 ビニルクロス張	ラワン合板 t=4	硬質塩化ビニル t=9 ラワン合板 t=6,5下地	木毛セメント板 t=16 白セメント吹付	PF板 t=20	モルタル珪砂引き t=20 VP塗	コンクリート打放し リシン吹付	コンクリート打放し	PF板 t=20 リシン吹付

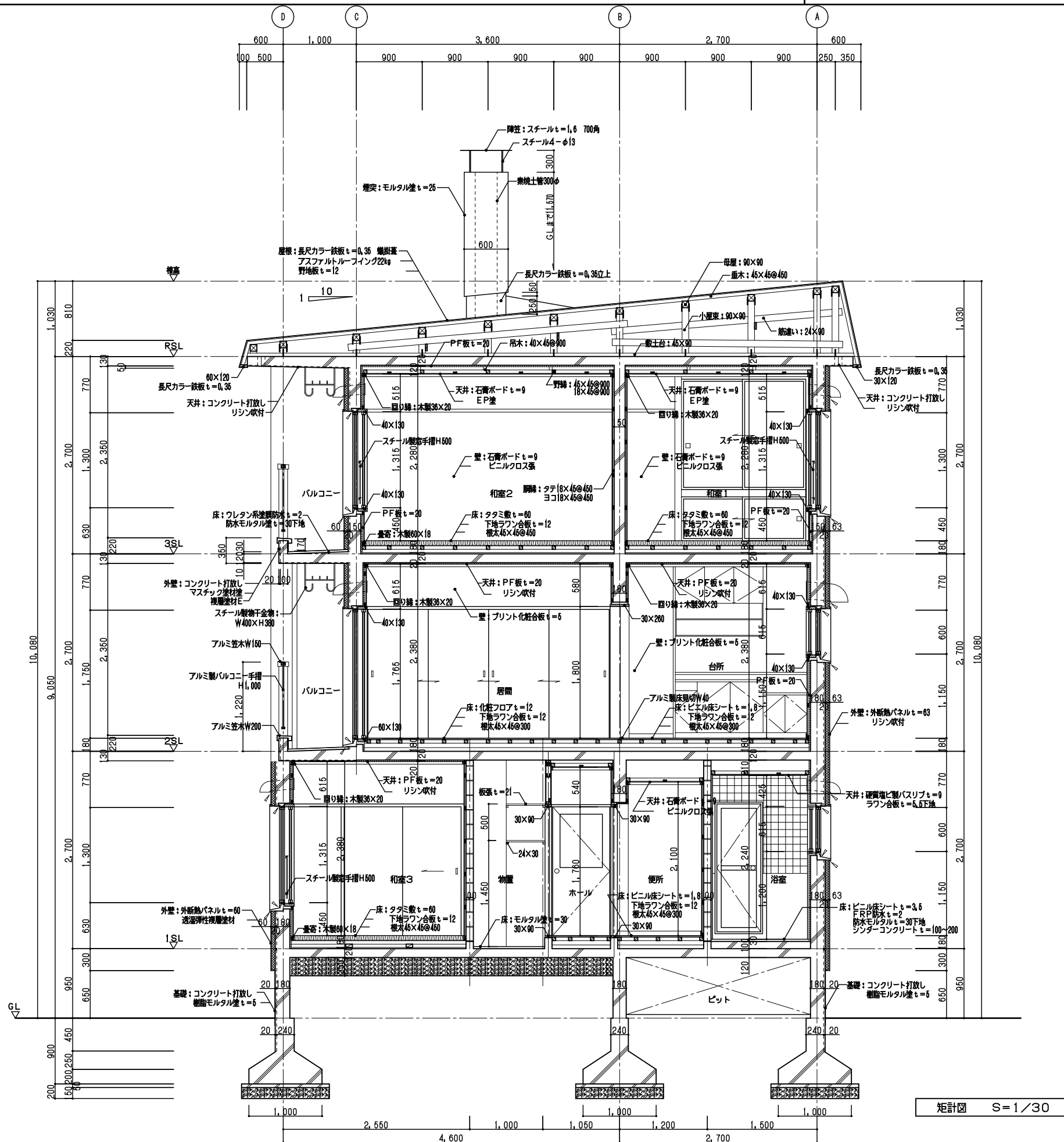


特記  
 ( ) 寸法は3階厚を示す

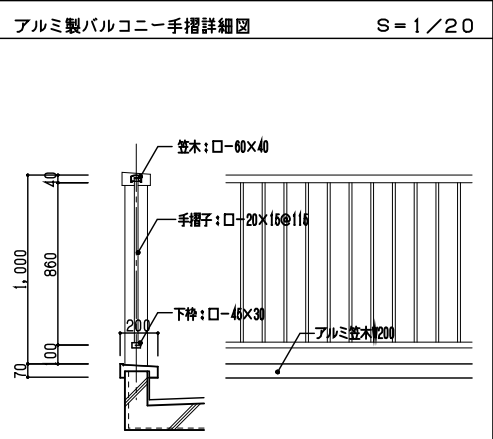
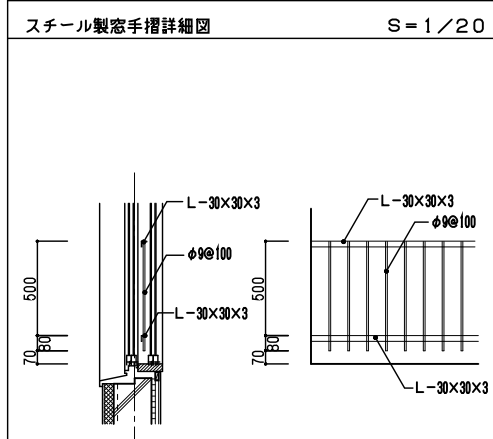
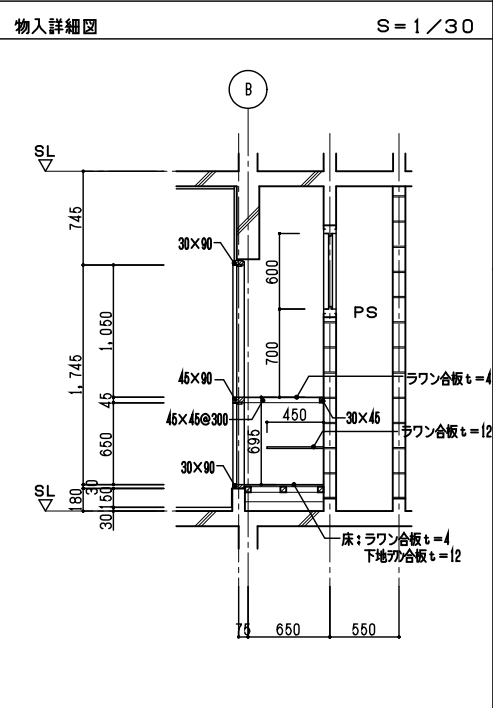
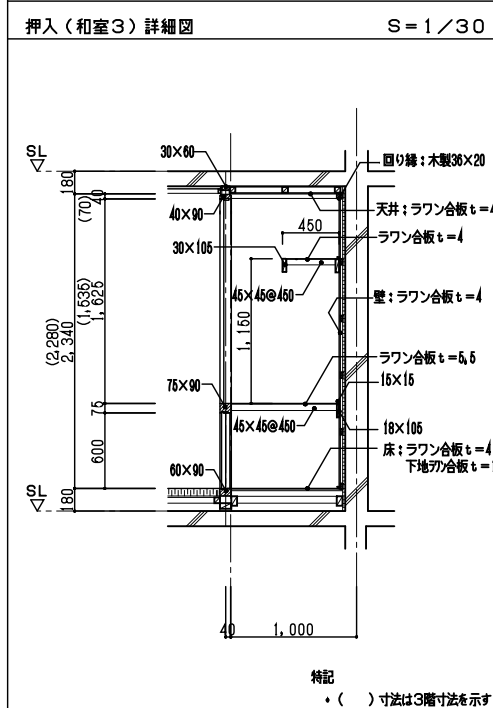
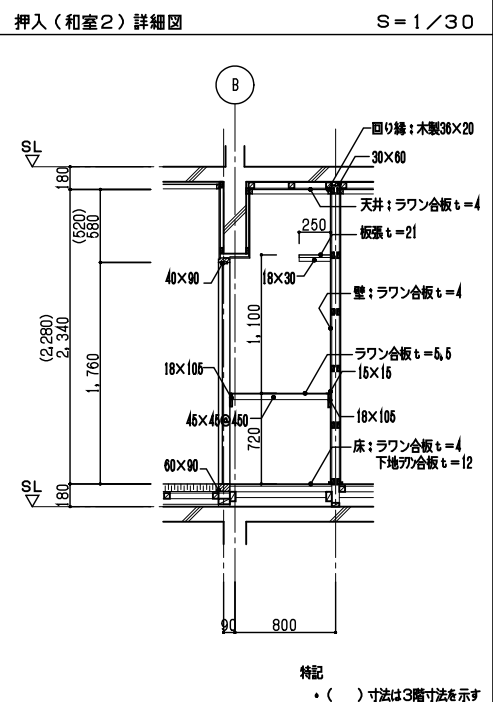
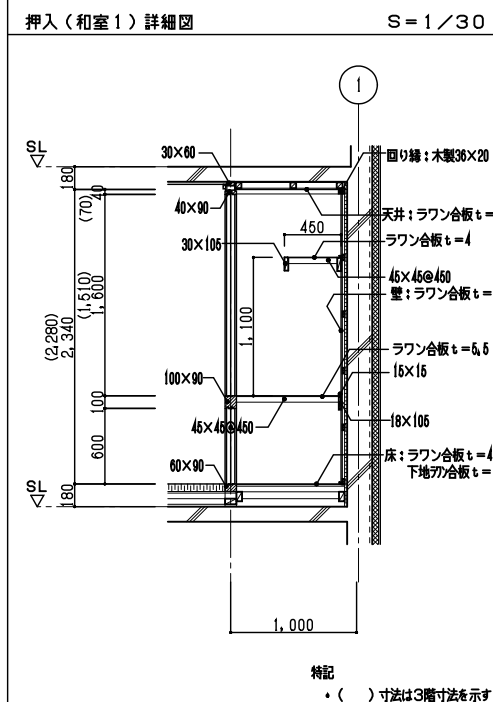
平面詳細図 S=1/30

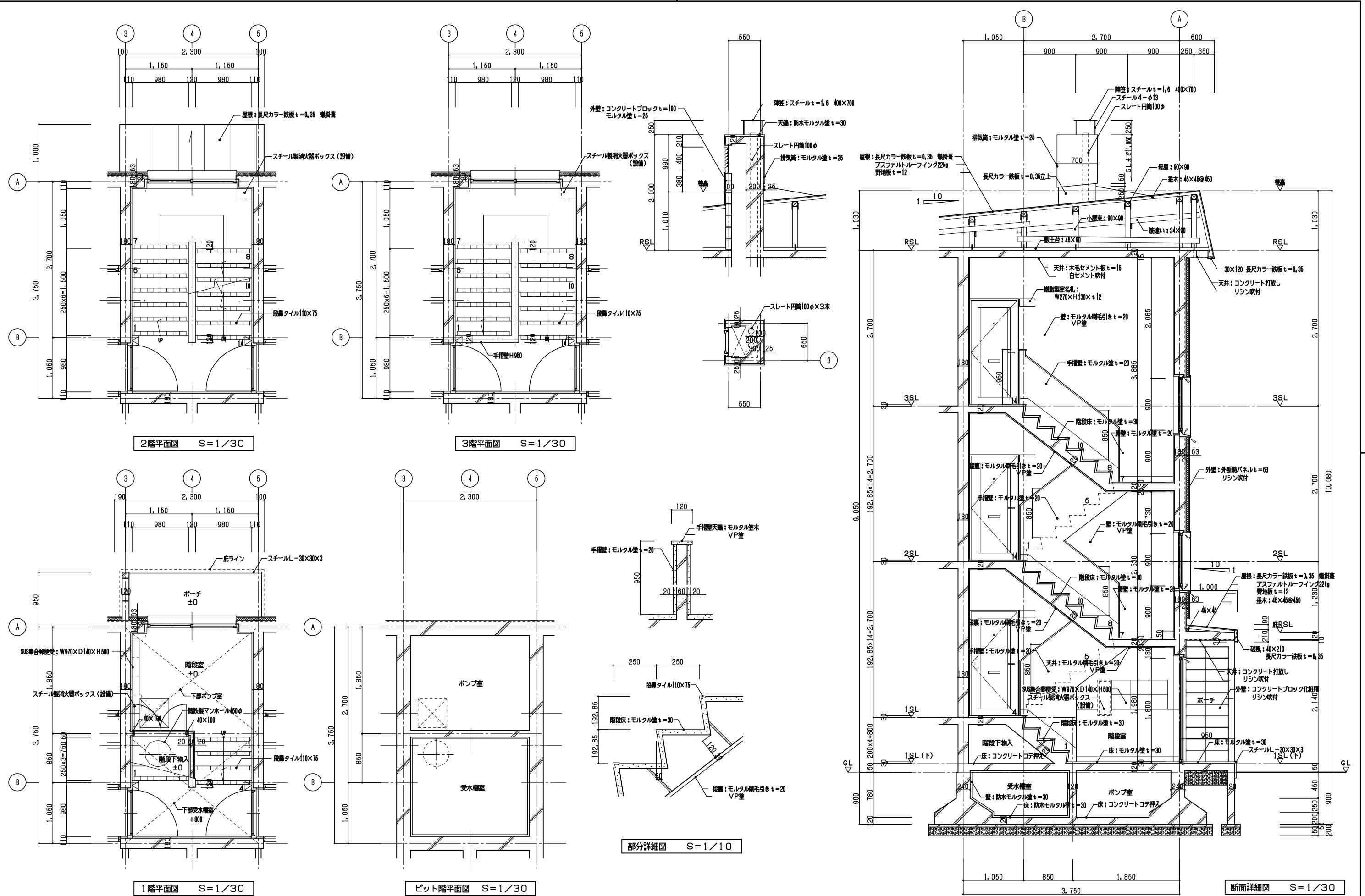
凡例		鉄筋コンクリート造		換気フード																北海道労働局新築岩倉舎301棟ほか解体工事	
		コンクリートブロック造 t=100		北海道労働局新築岩倉舎302棟 平面詳細図																S=1/30	A-21
		木造 (柱: 90×90)		北海道労働局総務部																	



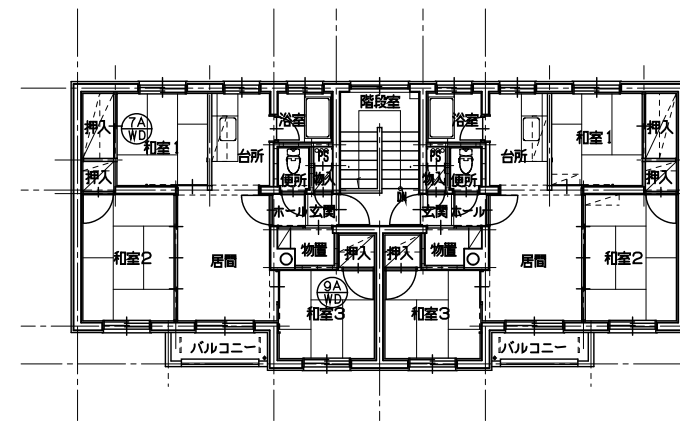
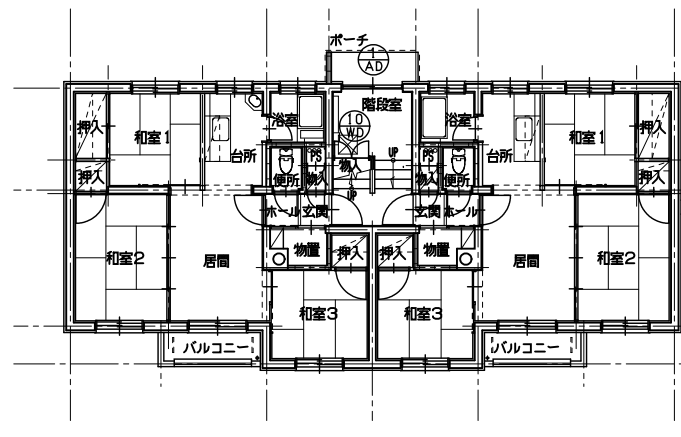
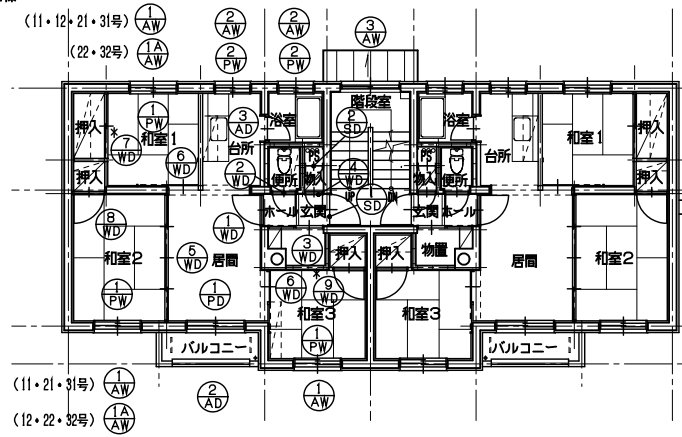


矩計図 S=1/30

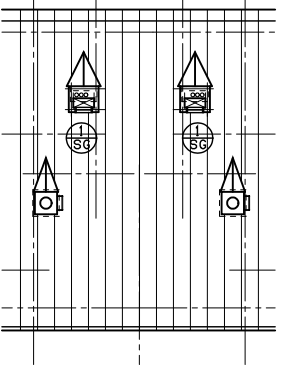




凡例	✓	シーリングφ10									北海道労働局新築岩倉舎301棟ほか解体工事		
	△	樹脂製室名札 W270×H130×t12									宿舎302棟 階段詳細図	S=1/30	A-23
											北海道労働局総務部		



特記：基準層（住戸内）における建具記号に\*印付のものは、1・2階建具を示す（3階建具は寸法が異なるので、3階キープラン参照）



各階共通（基準階・2階）

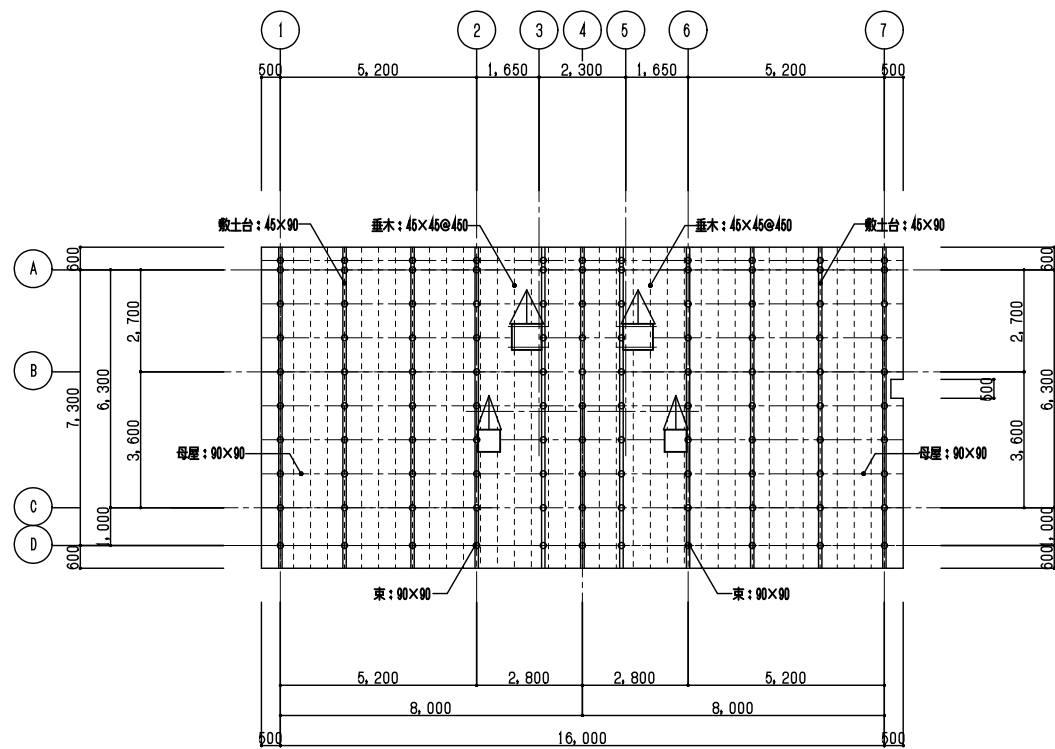
1階

3階

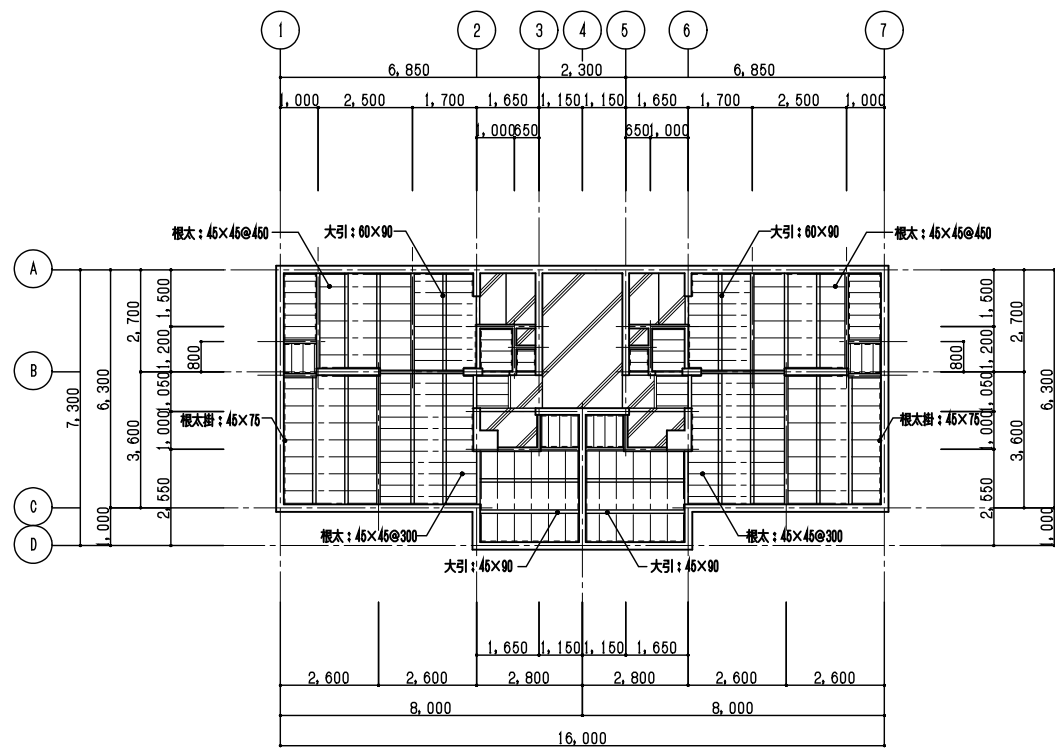
屋根

符号	①SD	数量	6	見込	85 (枠) 36 (扉)	②SD	数量	6	見込	100 (枠) 36 (扉)	①SG	数量	2	見込	100	数量	見込	数量	見込	①AD	数量	1	見込	60	②AD	数量	6	見込	60	③AD	数量	6	見込	60	
窓																																			
型式	スチール製片開きフラッシュドア					スチール製片開きフラッシュドア					スチール製ガラリ					アルミ製引違い硝子戸					アルミ製引違い硝子戸					アルミ製片開き硝子ドア									
金物	郵便受、ドアスコープ、付属金物一式					付属金物一式					付属金物一式					付属金物一式					付属金物一式					付属金物一式									
硝子																網入透明t=0.8 障アルミパネルt=2					透明t=3					型板t=4									
符号	①AW	数量	13	見込	60	①AW	数量	5	見込	60	②AW	数量	12	見込	60	③AW	数量	2	見込	60															
窓																																			
型式	アルミ製引違い硝子窓					アルミ製引違い硝子窓					アルミ製引違い硝子窓					アルミ製引違い硝子窓																			
金物	付属金物一式					付属金物一式					付属金物一式					付属金物一式																			
硝子	透明t=3					網入透明t=0.8					透明t=3					透明t=3																			
符号	①PD	数量	6	見込	80	①PW	数量	18	見込	60	②PW	数量	12	見込	60																				
窓																																			
型式	樹脂製引違い硝子戸					樹脂製引違い硝子窓					樹脂製引違い硝子窓																								
金物	付属金物一式					付属金物一式					付属金物一式																								
硝子	上部：透明t=3 下部：型板t=4					透明t=3					型板t=4																								

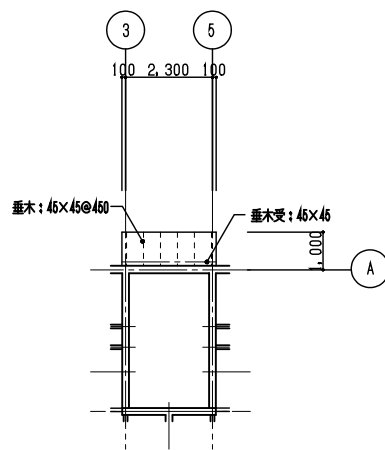
符号	① WD	数量	6	見込	90 (特)	36 (脚)	② WD	数量	6	見込	90 (特)	36 (脚)	③ WD	数量	6	見込	90 (特)	30 (脚)	④ WD	数量	6	見込	90 (特)	30 (脚)	⑤ WD	数量	6	見込	90 (特)	30 (脚)	⑥ WD	数量	12	見込	90 (特)	30 (脚)	⑦ WD	数量	4	見込	90 (特)	30 (脚)	⑦A WD	数量	2	見込	90 (特)	30 (脚)			
窓																																																			
型式	木製片開きドア (片面化粧板 t=2.5)						木製片開きドア (片面化粧板 t=2.5)						木製片引き戸 (片面化粧板 t=2.5 OS塗)						木製片開き戸 (片面化粧板 t=2.5)						木製引違い戸 (片面化粧板 t=2.5)						木製片引き戸 (片面化粧板 t=2.5)						木製引違い戸 (片面化粧板 t=2.5)						木製引違い戸 (片面化粧板 t=2.5)								
金物	付属金物一式						付属金物一式						付属金物一式						付属金物一式						付属金物一式						付属金物一式						付属金物一式														
硝子	型板 t=2 (600×730)						型板 t=2 (400×600)																																												
符号	⑧ WD	数量	6	見込	90 (特)	30 (脚)	⑨ WD	数量	4	見込	90 (特)	30 (脚)	⑨A WD	数量	2	見込	90 (特)	30 (脚)	⑩ WD	数量	1	見込	110 (特)	30 (脚)		数量		見込			数量		見込			数量		見込			数量		見込								
窓																																																			
型式	木製片開き戸 (片面化粧板 t=2.5)						木製片開き戸+引違い戸 (片面化粧板 t=2.5)						木製片開き戸+引違い戸 (片面化粧板 t=2.5)						木製両開き戸 (片面化粧板 t=2.5 SOP塗)																																
金物	付属金物一式						付属金物一式						付属金物一式						付属金物一式																																
硝子																																																			
符号		数量		見込				数量		見込				数量		見込				数量		見込					数量		見込																						
窓																																																			
型式																																																			
金物																																																			
硝子																																																			
符号		数量		見込				数量		見込				数量		見込				数量		見込						数量		見込																					
窓																																																			
型式																																																			
金物																																																			
硝子																																																			



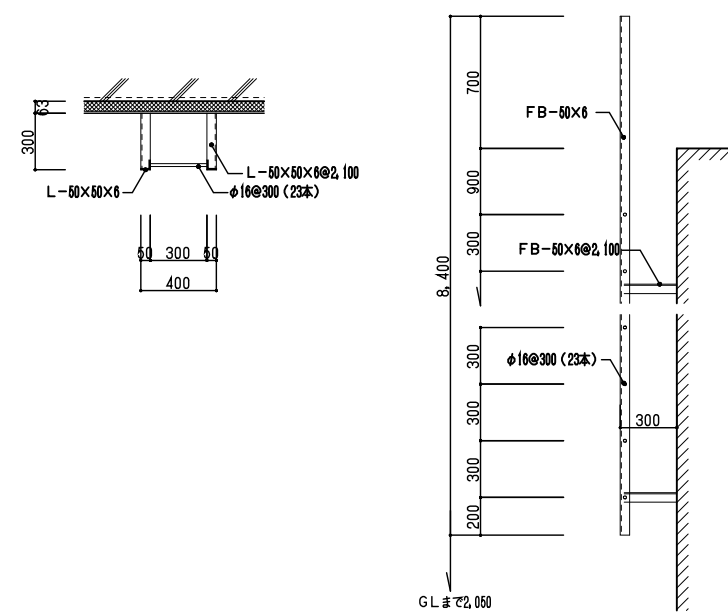
小屋伏図 S=1/100



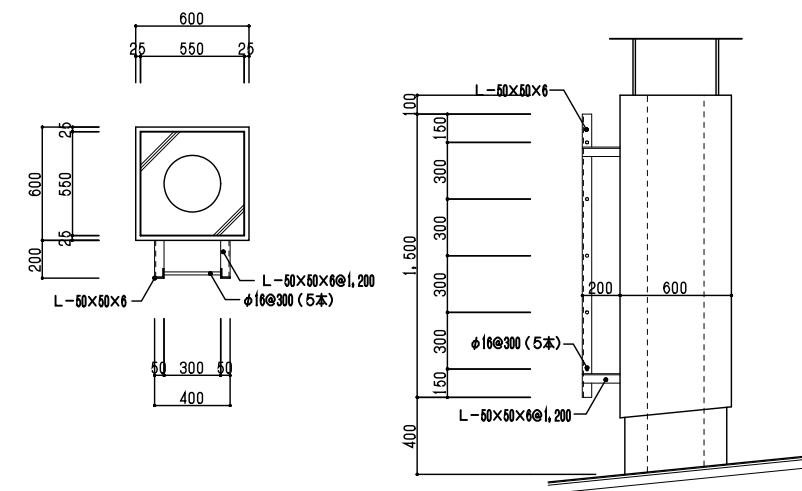
各階床伏図 S=1/100



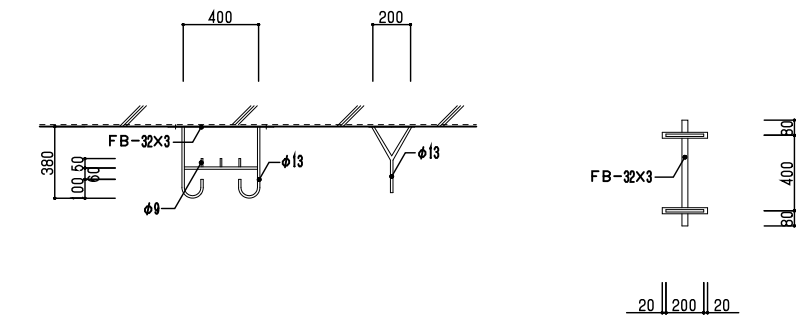
スチール製タラップ詳細図(表面)



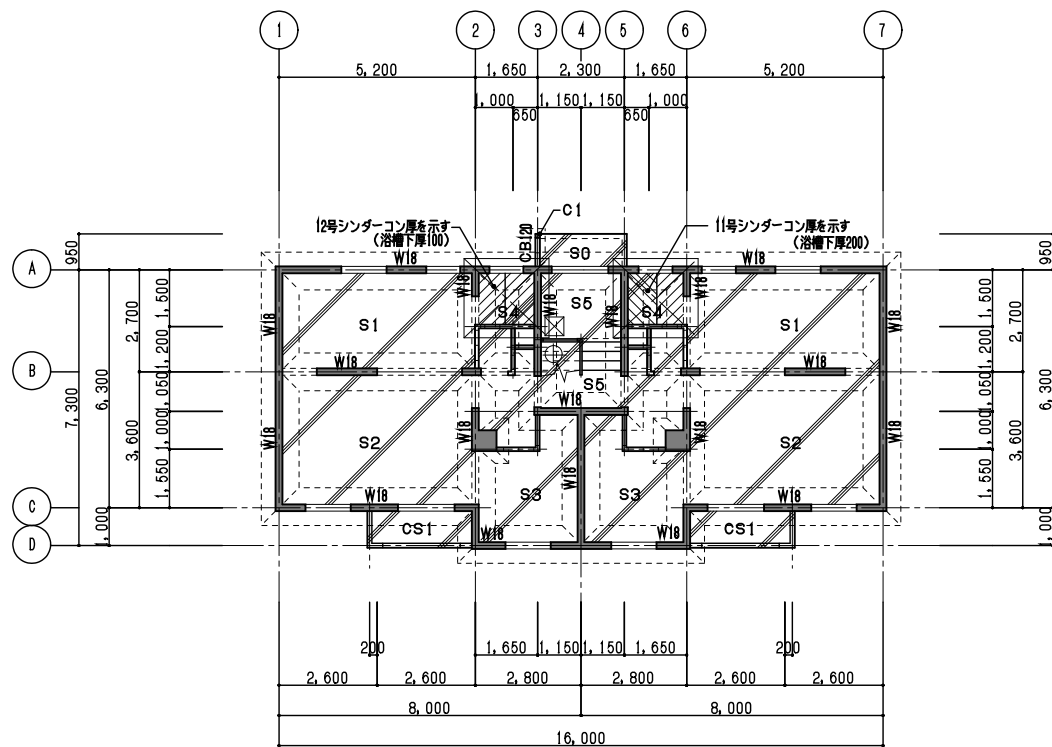
スチール製タラップ詳細図(煙突)



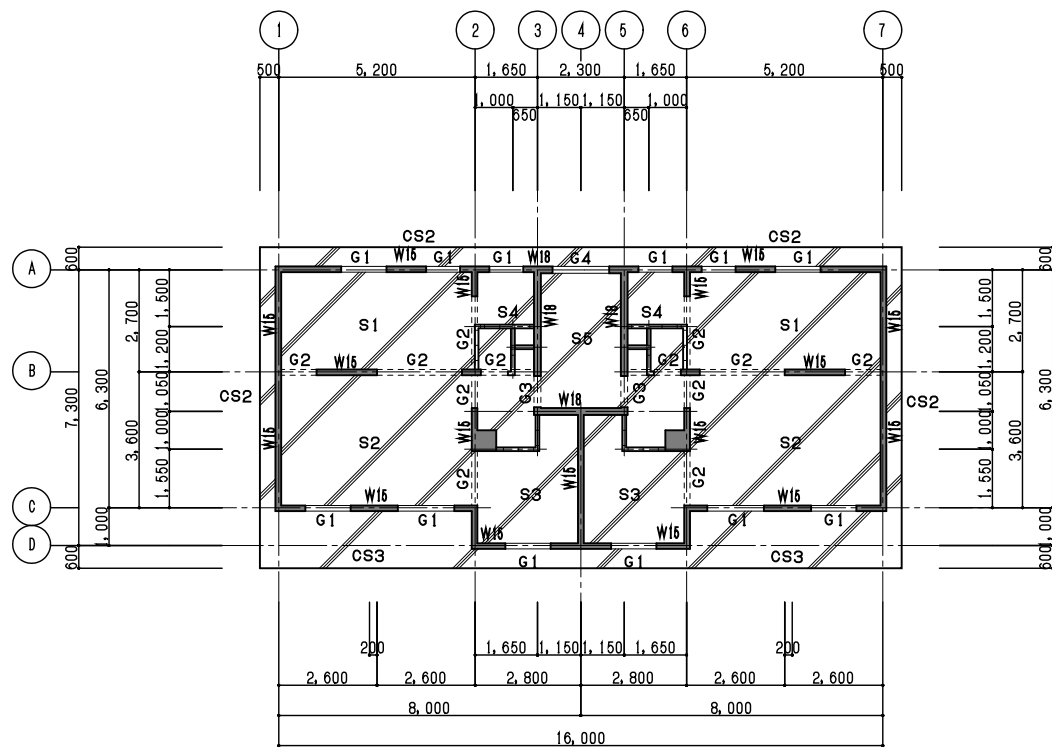
スチール製物干金物詳細図



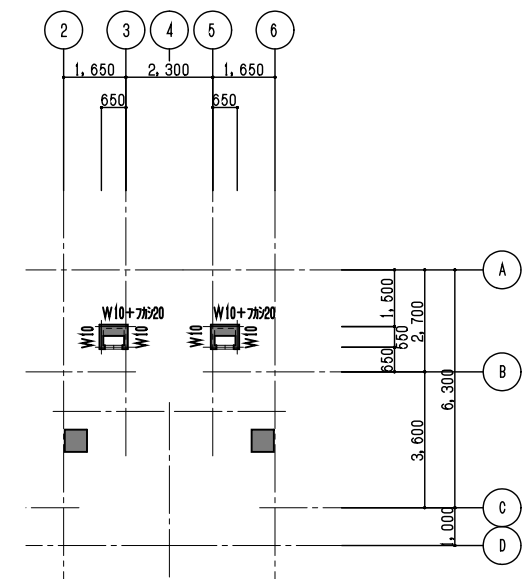
凡例	各階床伏図		小屋伏図		北海道労働局新築岩倉301棟ほか解体工事	
	———	大引: 60x90@900 (和室以外)、45x90@900 (和室)	———	敷土台: 45x90	-----	宿舎302棟 床伏図・小屋伏図・部分詳細図 S=図示 A-26
	-----	根太: 45x45@300 (和室以外)、45x45@450 (和室)	○	小屋束: 90x90@1,900以内		北海道労働局総務部
	-----	根太掛: 45x75	-----	母屋: 90x90@900以内		



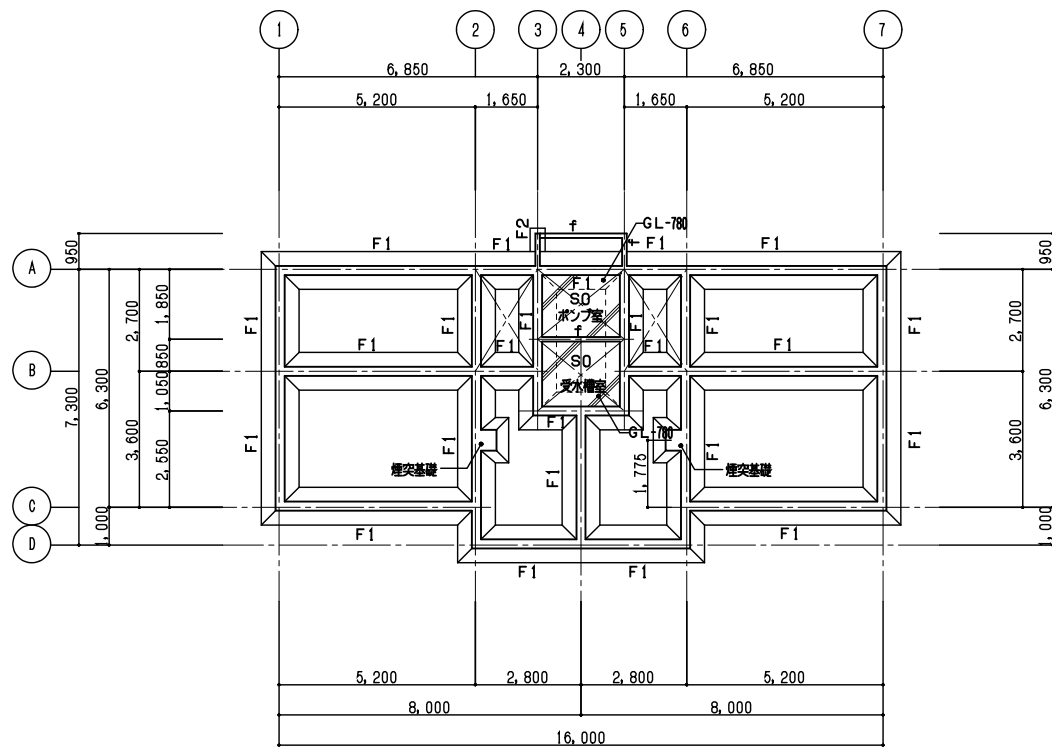
1階スラブ伏図 S=1/100



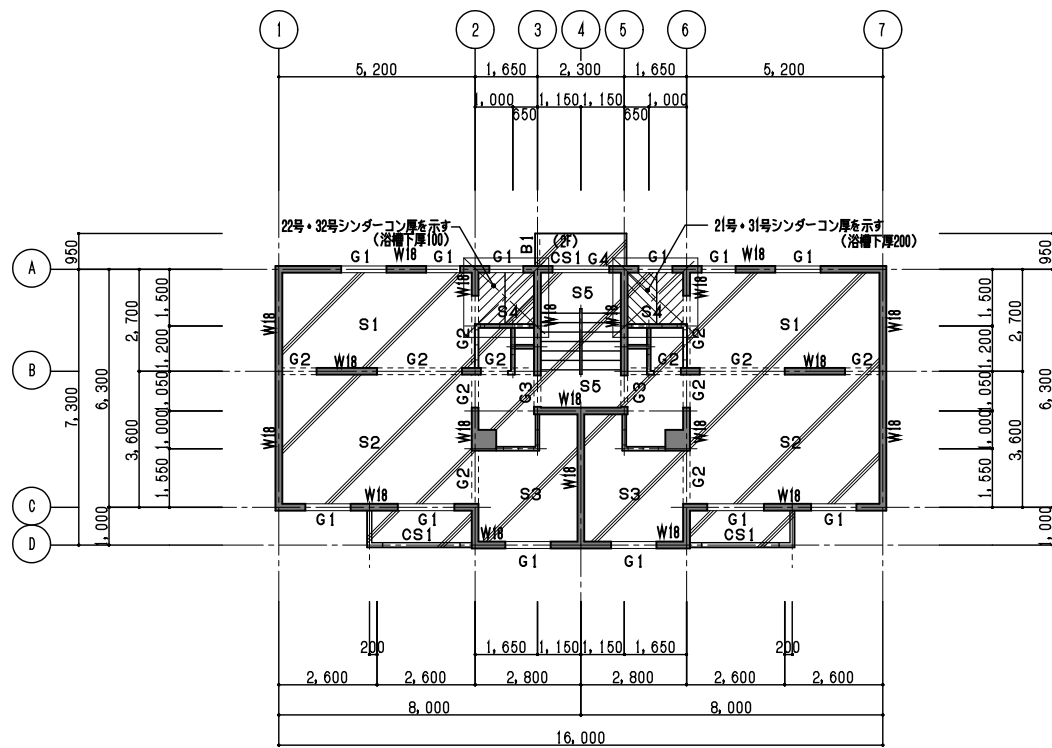
R階スラブ伏図 S=1/100



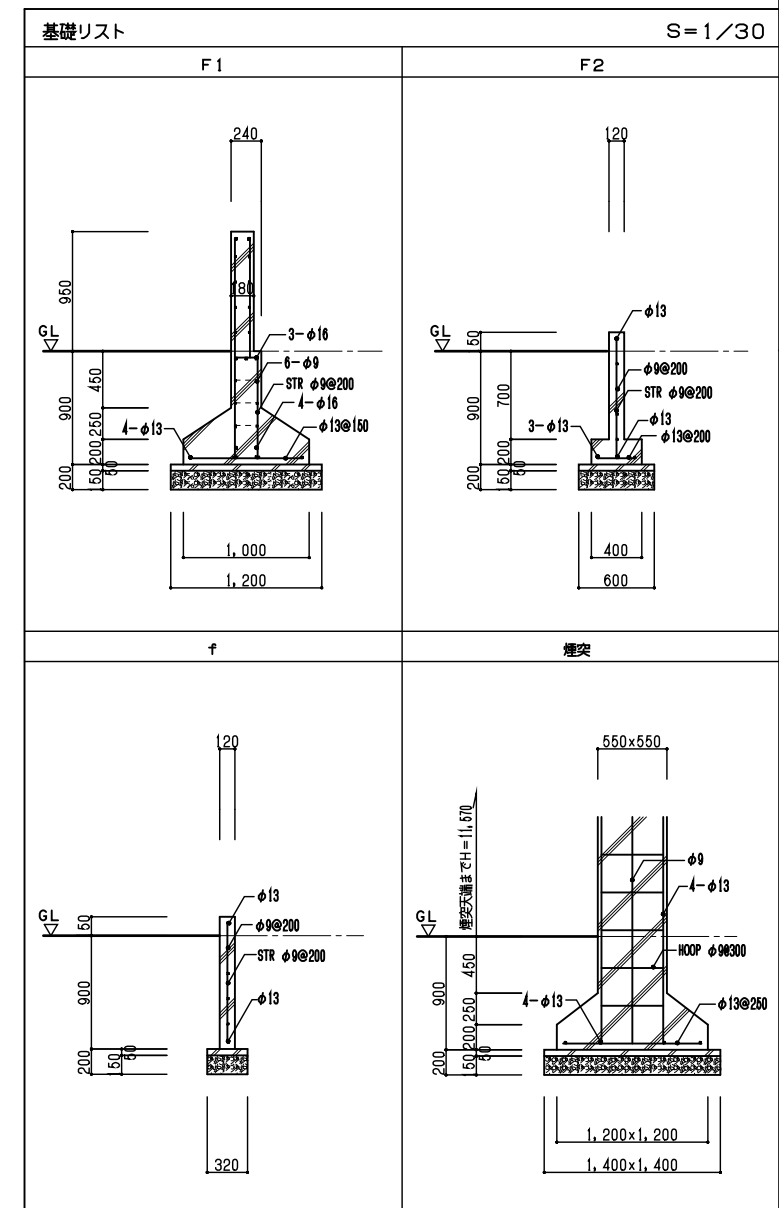
R階スラブ伏図 S=1/100



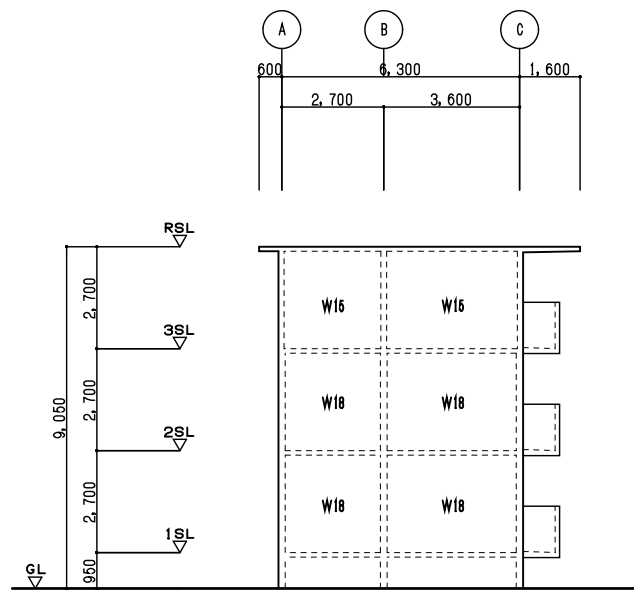
基礎伏図 S=1/100



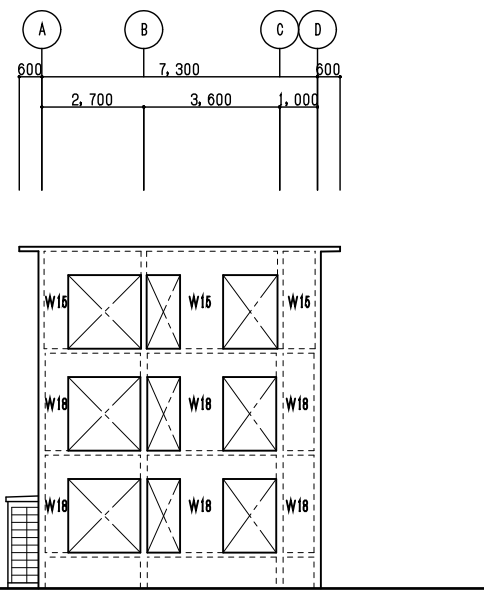
2階・3階スラブ伏図 S=1/100



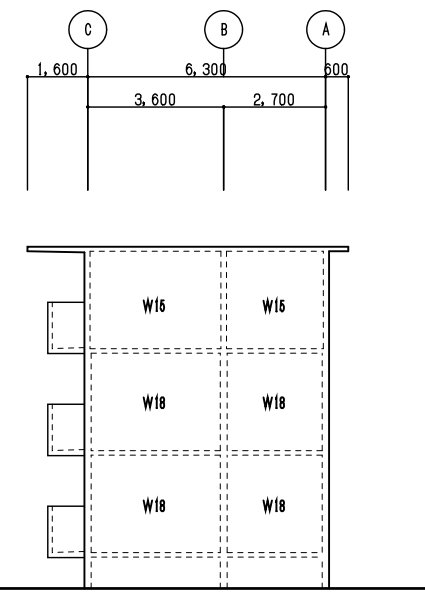
凡例	スラブ伏図			北海道労働局新築岩倉舎301棟ほか解体工事 宿舎302棟 基礎伏図・スラブ伏図・基礎リスト S=図示 A-27 北海道労働局総務部
		シンダーコンクリートt=100(無筋)		
		シンダーコンクリートt=200(無筋)		
		コンクリートブロック造t=100(持記なき限り)		



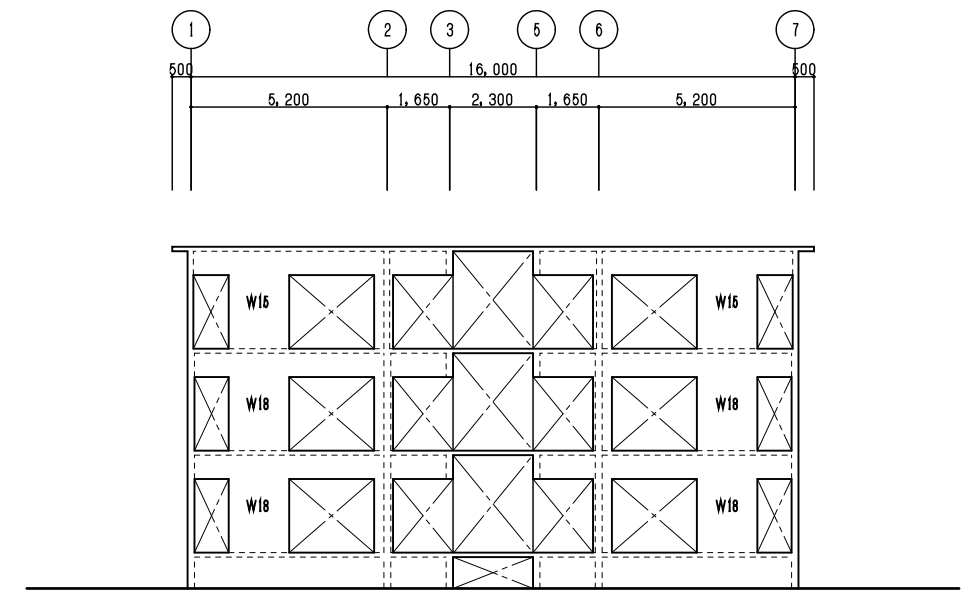
1通 軸組図 S=1/100



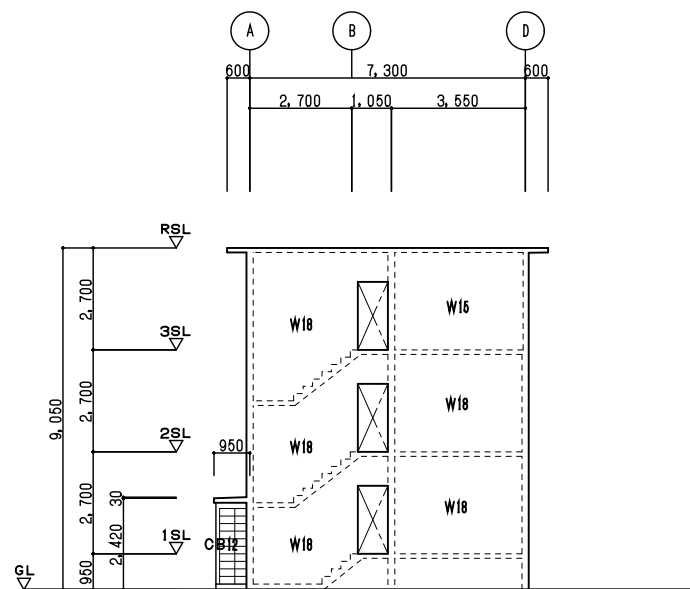
2通 軸組図 S=1/100



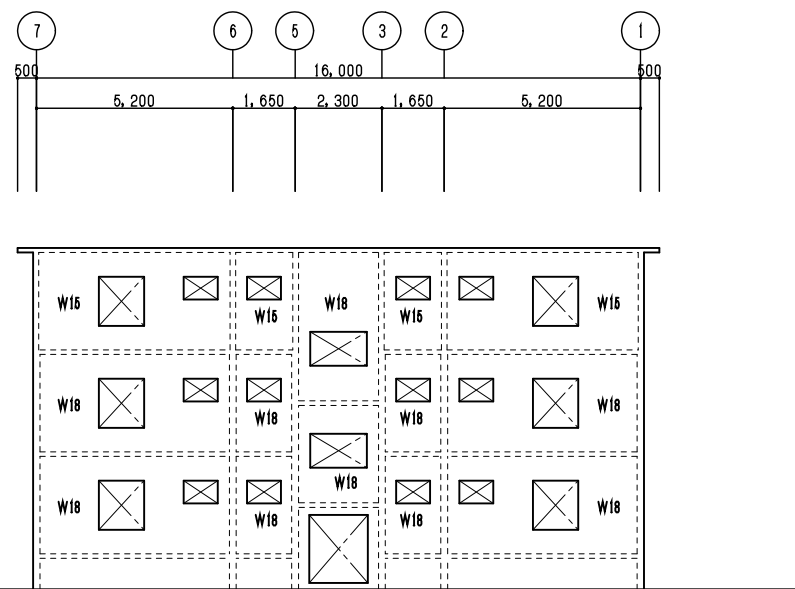
7通 軸組図 S=1/100



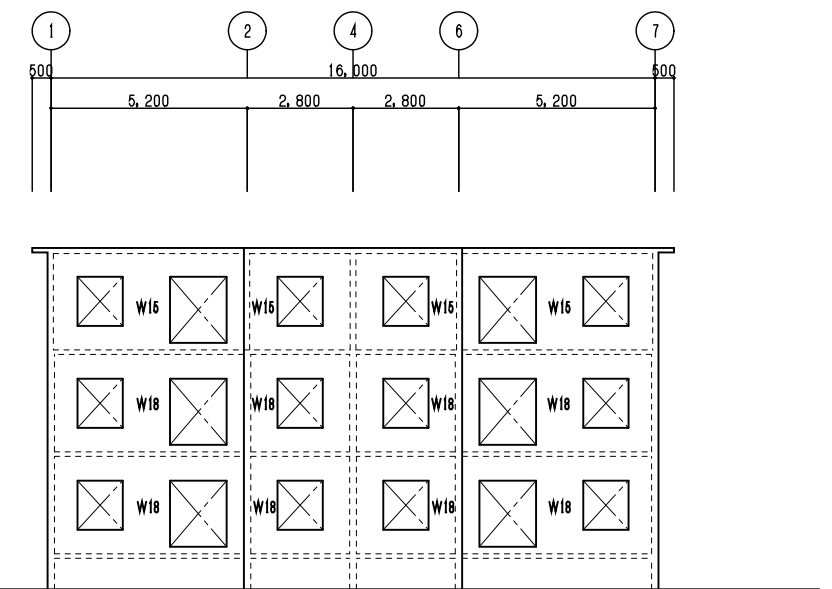
B通 軸組図 S=1/100



3・4通 軸組図 S=1/100



A通 軸組図 S=1/100



C・D通 軸組図 S=1/100

■ 梁リスト

階	符 号	RG1		RG2		RG3		RG4		面端	中央	面端	中央
		面端	中央	面端	中央	面端	中央	面端	中央				
R 階	断 面												
	B x D	150x700		150x700		180x700		180x700					
	上 端 筋	2-φ13		2-φ13		2-φ16		3-φ16					
	下 端 筋	2-φ13		2-φ13		2-φ16		2-φ16					
	S T R	φ9@200		φ9@200		φ9@200		φ9@200					
	腹 筋	φ9@200 (ヨコ)		φ9@200 (ヨコ)		4-φ9		4-φ9					
3 階	符 号	3G1		3G2		3G3		3G4					
	位 置	面端	中央	面端	中央	面端	中央	面端	中央	面端	中央	面端	中央
	断 面												
	B x D	180x700		180x700		180x700		180x700					
	上 端 筋	3-φ16		2-φ16		2-φ16		3-φ16					
	下 端 筋	2-φ16		2-φ16		2-φ16		2-φ16					
S T R	φ9@200		φ9@200		φ9@200		φ9@200						
腹 筋	4-φ9		4-φ9		4-φ9		4-φ9						
2 階	符 号	2G1		2G2		2G3		2G4		B1			
	位 置	面端	中央	面端	中央	面端	中央	面端	中央	面端	中央	面端	中央
	断 面												
	B x D	180x700		180x700		180x700		180x300		120x300			
	上 端 筋	3-φ16		3-φ16		3-φ16		2-φ16		1-φ13			
	下 端 筋	2-φ16		2-φ16		2-φ16		2-φ16		1-φ13			
S T R	φ9@200		φ9@200		φ9@200		φ9@200		φ9@400				
腹 筋	4-φ9		4-φ9		4-φ9		4-φ9						
1 階	符 号												
	位 置	面端	中央	面端	中央	面端	中央	面端	中央	面端	中央	面端	中央
	断 面												
	B x D												
	上 端 筋												
	下 端 筋												
S T R													
腹 筋													

■ スラブリスト

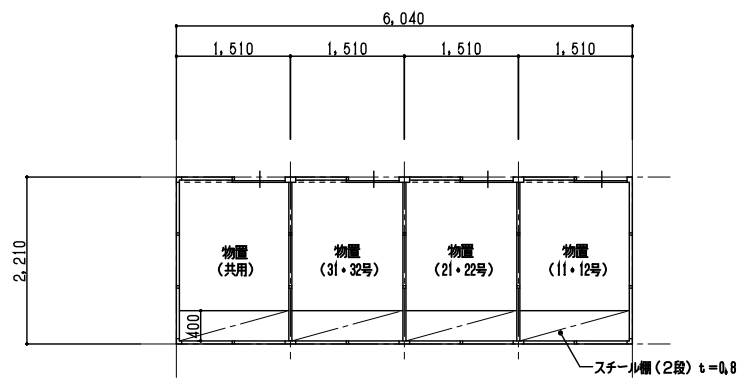
符 号	厚さ	位置	短 辺 方 向		長 辺 方 向	
			端 部	中 央	端 部	中 央
S1	120	上端筋	φ9@200	—	φ9@300	—
		下端筋	φ9@400	φ9@200	φ9@400	φ9@300
S2	120	上端筋	φ9@150	—	φ9@250	—
		下端筋	φ9@300	φ9@150	φ9@300	φ9@250
S3	120	上端筋	φ9@200	—	φ9@300	—
		下端筋	φ9@400	φ9@200	φ9@400	φ9@300
S4	120	上端筋	φ9@200	φ9@200	φ9@200	φ9@200
		下端筋	φ9@200	φ9@200	φ9@200	φ9@200
S5	120	上端筋	φ9@200	—	φ9@300	—
		下端筋	φ9@600	φ9@200	φ9@600	φ9@300
CS1	120~150	上端筋	φ9@200	φ9@200	φ9@300	φ9@300
		下端筋	φ9@600	φ9@600	φ9@300	φ9@300
CS2	120	上端筋	φ9@200	φ9@200	φ9@300	φ9@300
		下端筋	φ9@600	φ9@600	φ9@300	φ9@300
CS3	120~180	上端筋	φ9・φ13@200	φ9・φ13@200	φ9@300	φ9@300
		下端筋	φ9@250	φ9@250	φ9@300	φ9@300
S0	120		φ9@200		φ9@200	

■ 壁リスト

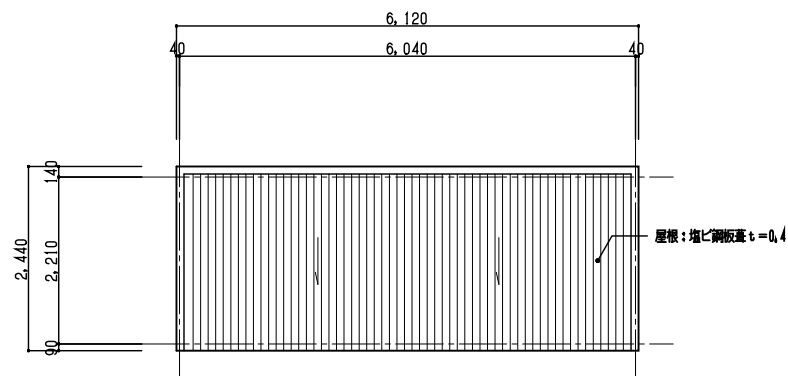
階	符 号	W18	W15	W10	
3 階 ・ R 階	断 面				
	縦 筋	φ9@200 (W)	φ9@150	φ9@200	
	横 筋	φ9@200 (W)	φ9@150	φ9@200	
	開口補強	タテ	2-13φ	2-13φ	2-13φ
		ヨコ	2-13φ	2-13φ	2-13φ
斜め		1-13φ	1-13φ	1-13φ	
2 階	断 面				
	縦 筋	φ9@200 (W)			
	横 筋	φ9@200 (W)			
	開口補強	タテ	2-13φ		
		ヨコ	2-13φ		
斜め		1-13φ			
1 階	断 面		C1 		
	縦 筋	φ9@200 (W)			
	横 筋	φ9@200 (W)			
	開口補強	タテ	2-13φ		
		ヨコ	2-13φ		
斜め		1-13φ			



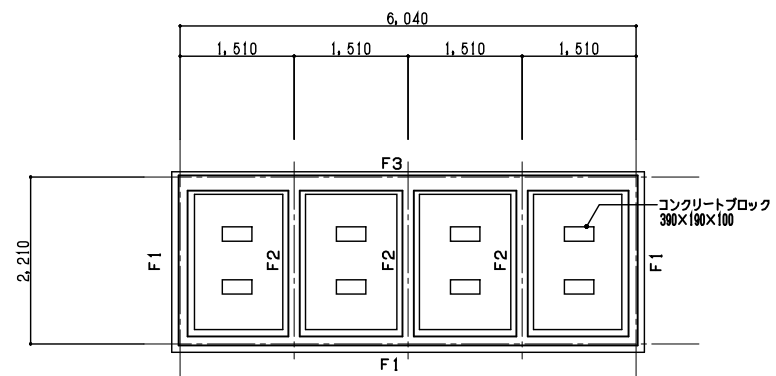




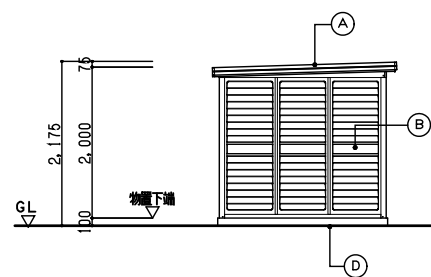
平面図 S=1/50



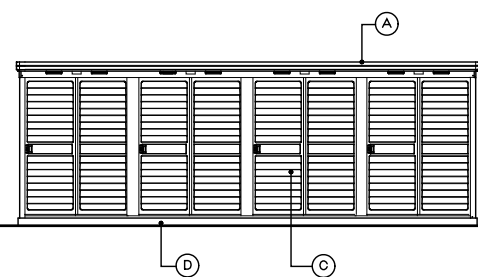
屋根伏図 S=1/50



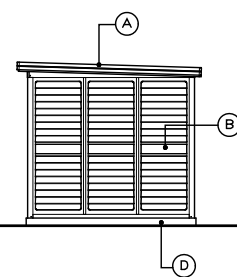
基礎伏図 S=1/50



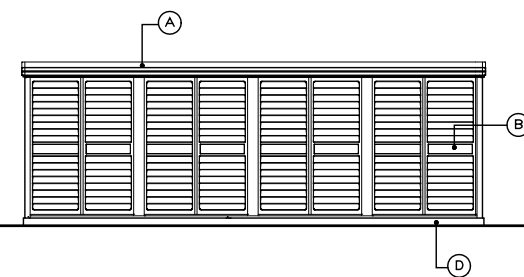
東立面図 S=1/50



北立面図 S=1/50



西立面図 S=1/50

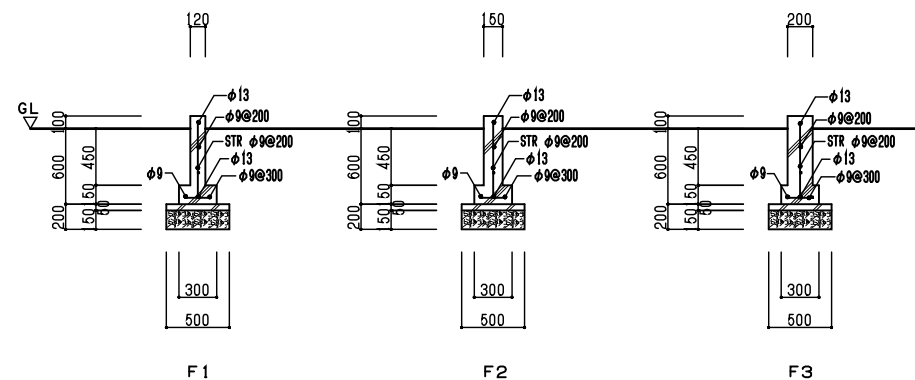


南立面図 S=1/50

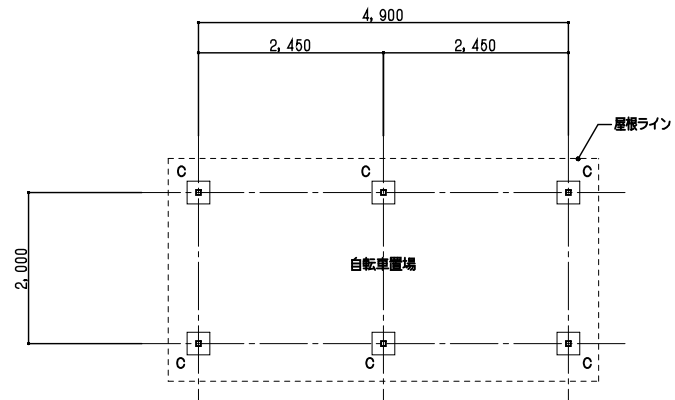
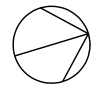
面積表		
建築面積	6,040 × 2,210	= 13,36m <sup>2</sup>
延べ面積	6,040 × 2,210	= 13,36m <sup>2</sup>

構造概要		内部仕上	
壁 体	軽量鉄骨プレハブ造	床	スチールスパンドレル t=0.6
		巾 木	—
外 部 仕 上		壁	—
基 礎	布基礎、コンクリートブロック	天 井	—
屋 根	増し鋼板厚 t=0.4	固り締	—
外 壁	増し鋼板厚 t=0.4	天 井 高	直 天
軒 天	増し鋼板裏面表し		

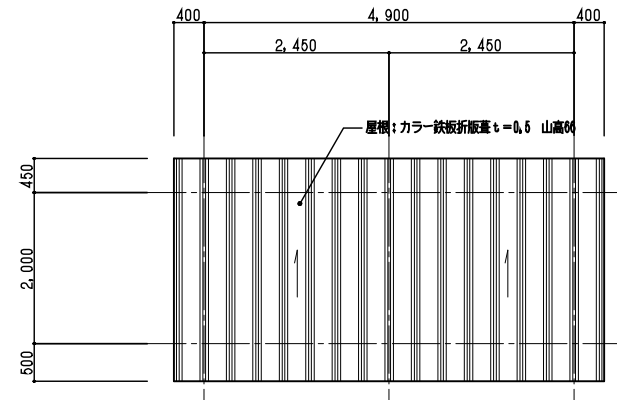
基礎リスト S=1/30



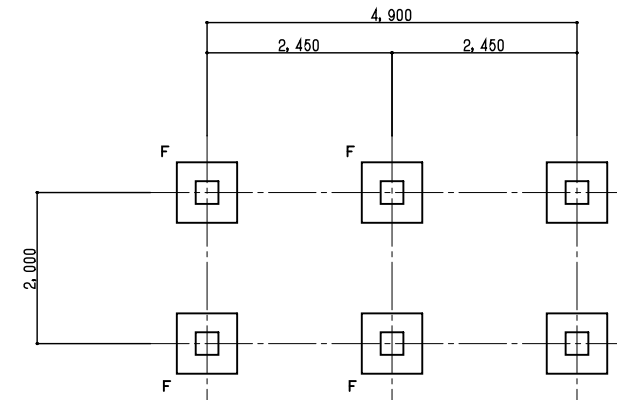
凡 例	立 面 図				北海道労働局新藻岩舎301棟ほか解体工事				
	Ⓐ	増し鋼板厚 t=0.4	Ⓓ	布基礎コンクリート	物置B 平面図・立面図・伏図・仕上表	S=図示	A-31		
	Ⓑ	増し鋼板厚 t=0.4			北海道労働局総務部				



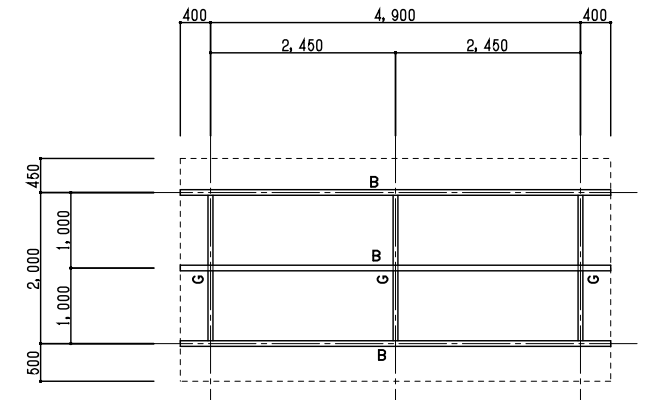
平面図 S=1/50



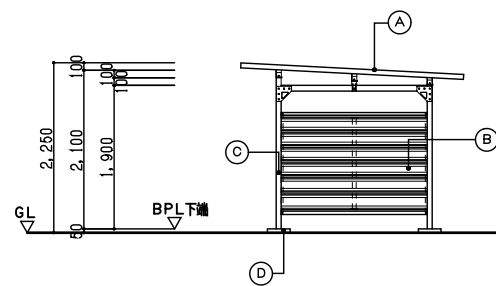
屋根伏図 S=1/50



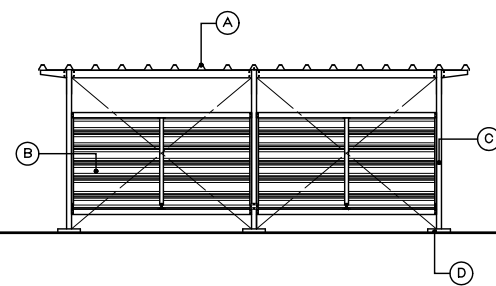
基礎伏図 S=1/50



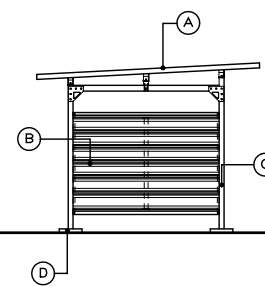
梁伏図 S=1/50



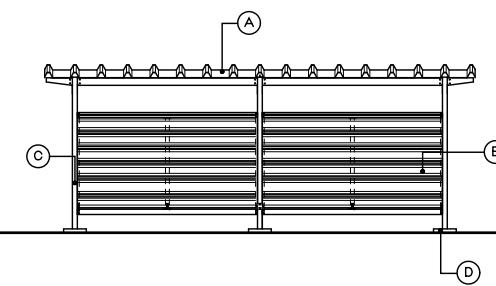
北立面図 S=1/50



東立面図 S=1/50



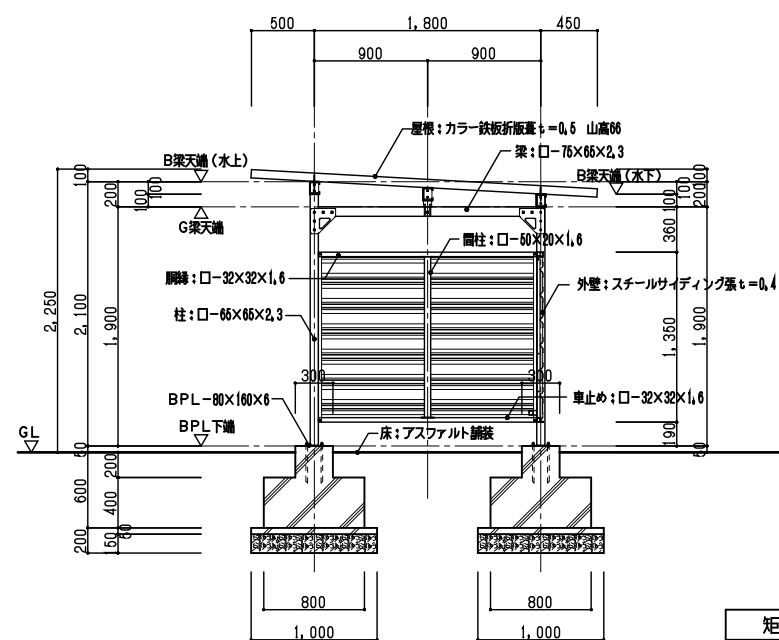
南立面図 S=1/50



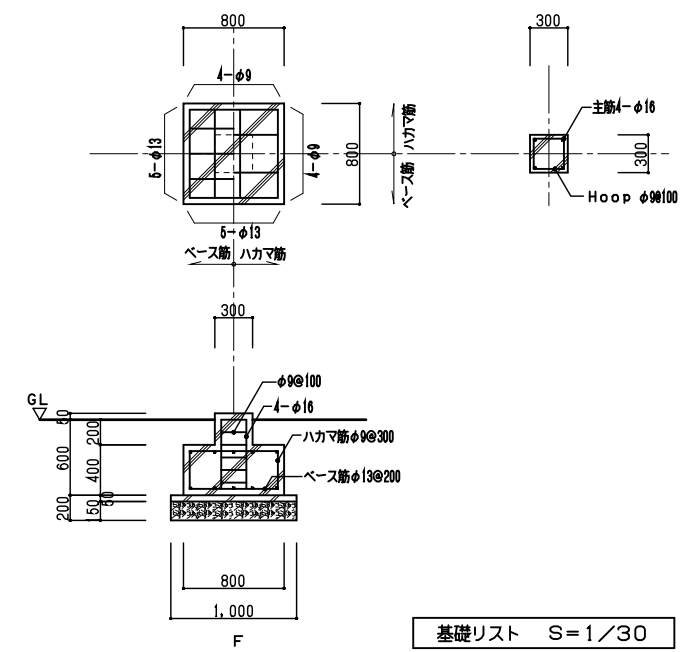
西立面図 S=1/50

面積表	
建築面積	4,900 × 2,000 = 9,80m <sup>2</sup>
延べ面積	4,900 × 2,000 = 9,80m <sup>2</sup>

構造概要	
壁体	軽量鉄骨プレハブ造
外部仕上	
基礎	独立基礎
屋根	カラー鉄板折板厚t=0.6 山高06
外壁	スチールサイディング厚t=0.4
軒天	折板裏面表し



矩計図 S=1/30



基礎リスト S=1/30

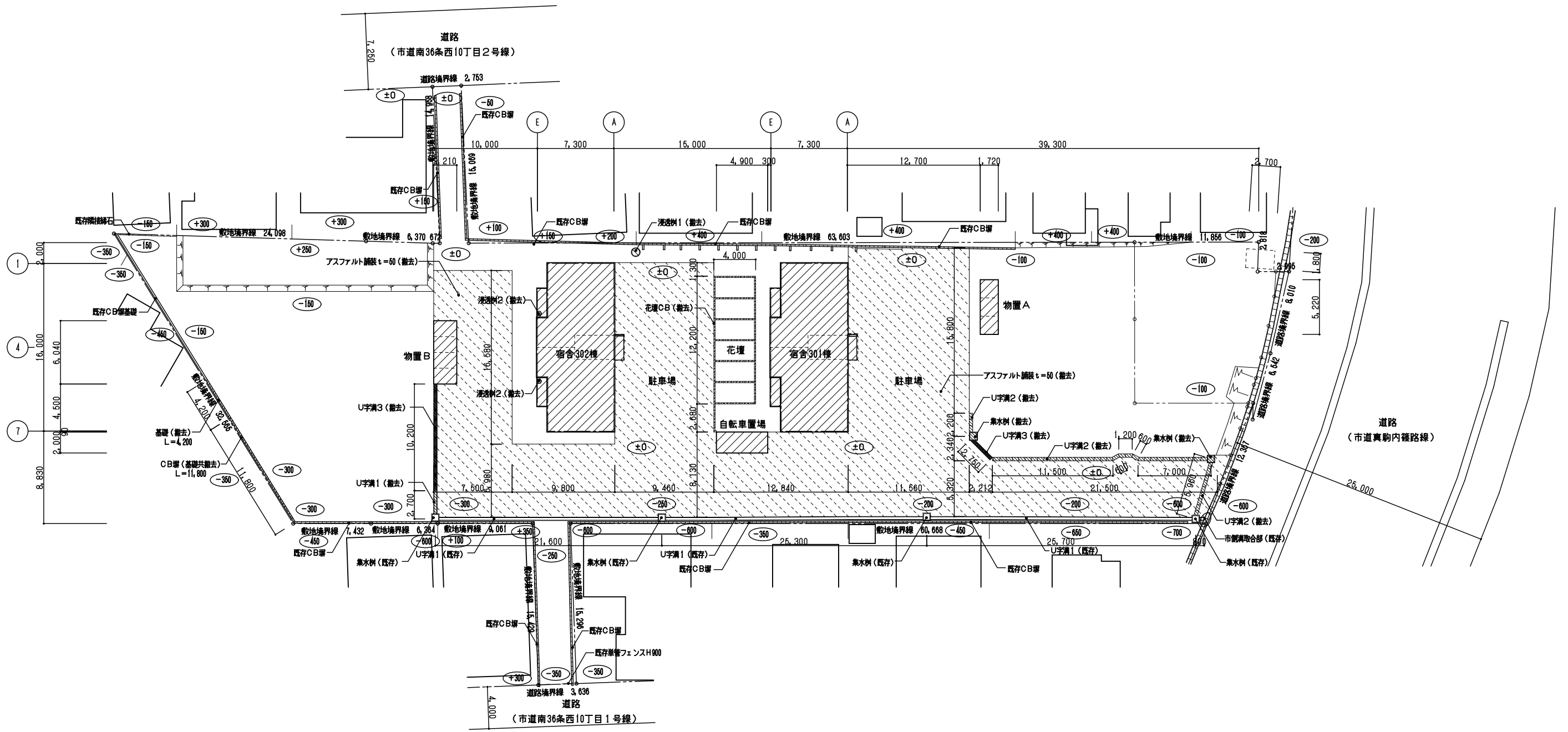
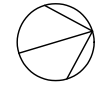
凡例	立面図		梁伏図		基礎伏図		梁伏図		基礎リスト	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
	カラー鉄板折板厚t=0.6 山高06		布基礎コンクリート		柱 □-66×66×2.3	鋼材 □-60×20×1.6				
	スチールサイディング厚t=0.4				G □-76×66×2.3	鋼材 □-32×32×1.6				
	鉄骨柱 SOP塗				B C-100×76×20×2.3	車止め □-32×32×1.6				

北海道労働局新築岩倉301棟ほか解体工事

自転車置場

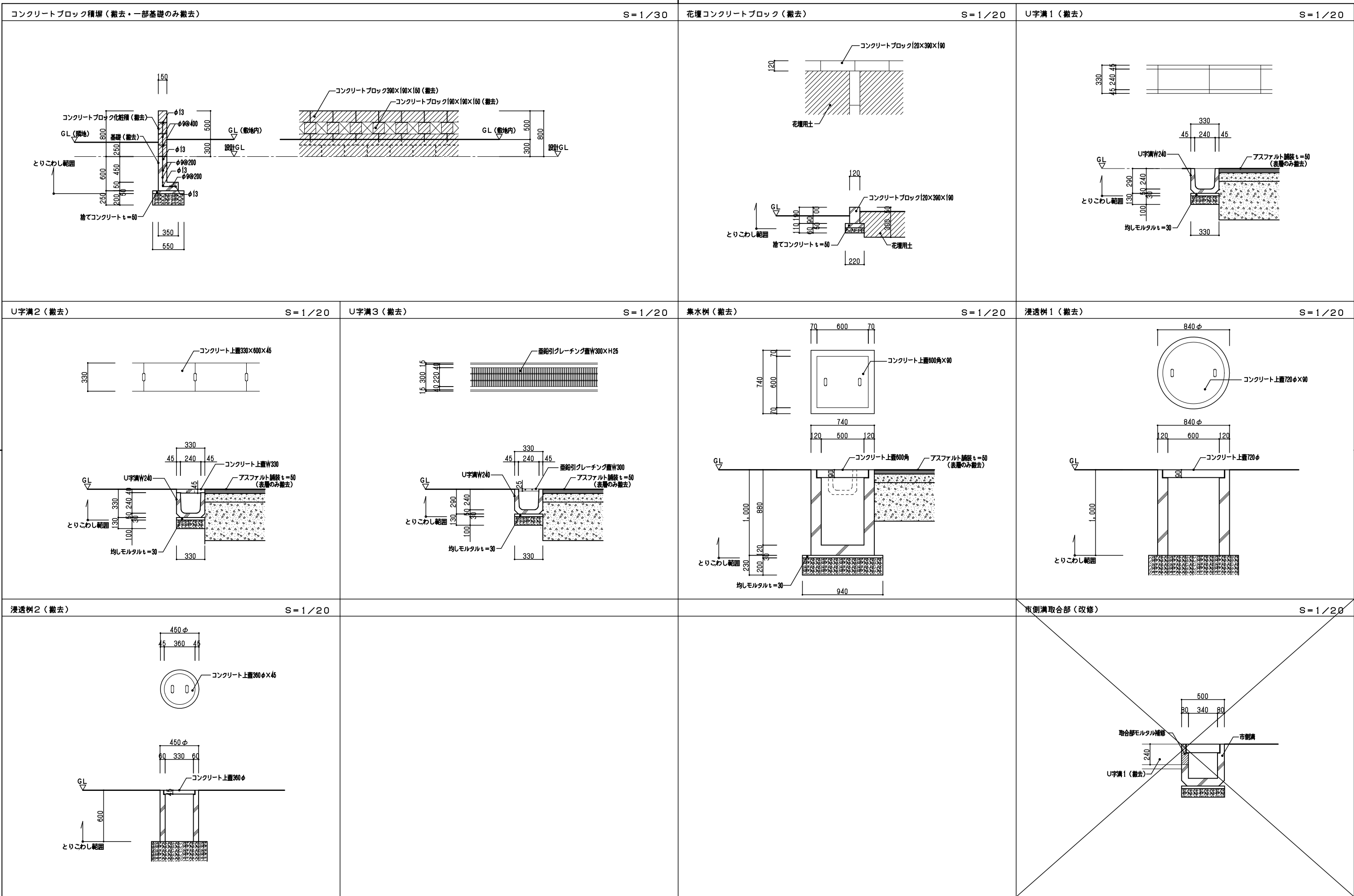
平面図・立面図・矩計図・伏図・仕上表 S=図示

北海道労働局総務部

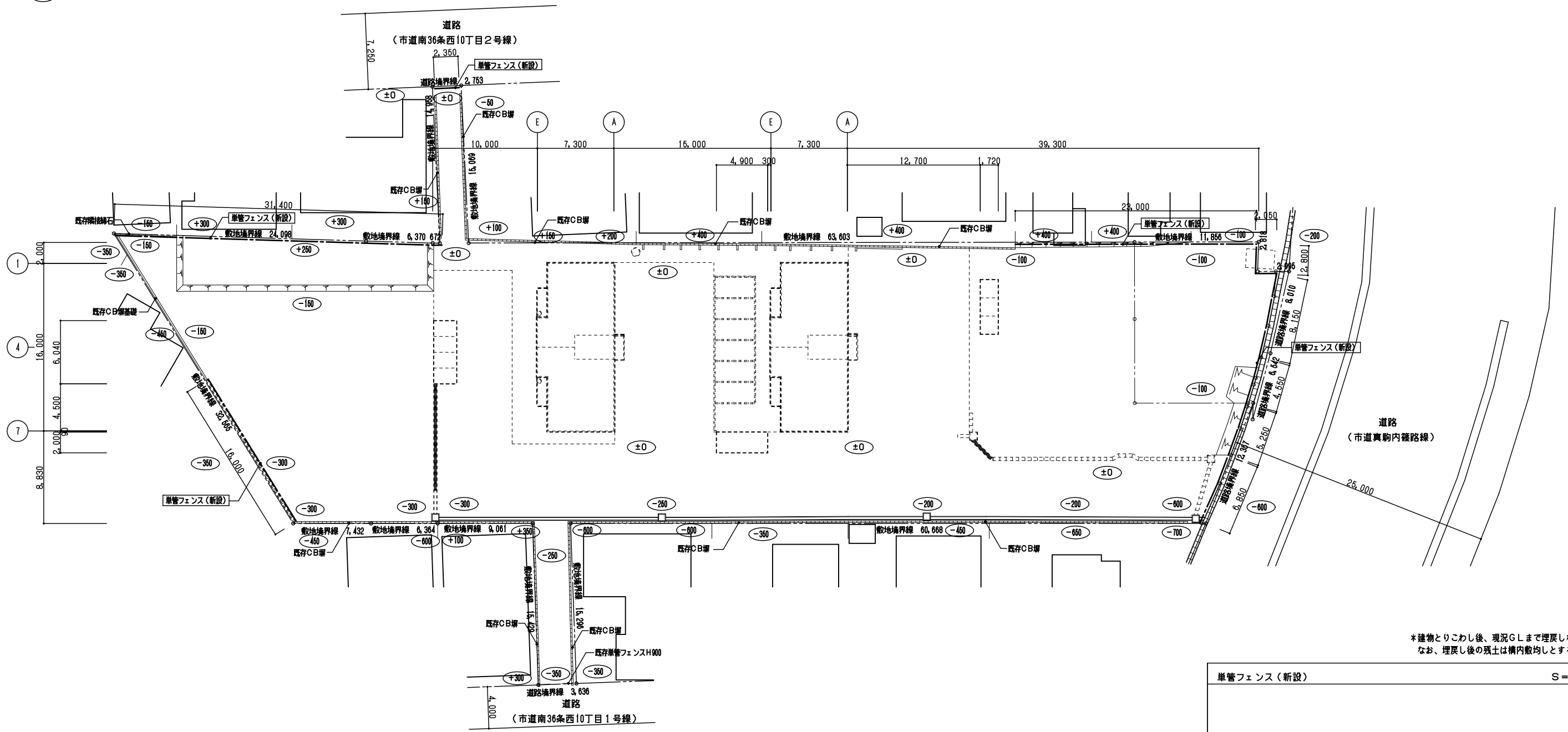


外構図 S=1/200

凡例	外構図(撤去)		北海道労働局新築岩倉301棟ほか解体工事																																
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>アスファルト舗装 t=60 (表層のみ撤去)</td> <td></td> <td>U字溝1 W240・量なし (撤去)</td> <td></td> <td>集水側 740角×H1,000 (撤去)</td> <td></td> <td>とりこわし建物を示す</td> </tr> <tr> <td></td> <td>CB層 t=160・4段 (撤去) 一部基礎のみ撤去</td> <td></td> <td>U字溝2 W240 (コンクリート量共撤去)</td> <td></td> <td>深透側 1 840φ×H1,000 (撤去)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>花壇CB t=120 (撤去)</td> <td></td> <td>U字溝3 W240 (グレーチング量共撤去)</td> <td></td> <td>深透側 2 450φ×H600 (撤去)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		アスファルト舗装 t=60 (表層のみ撤去)		U字溝1 W240・量なし (撤去)		集水側 740角×H1,000 (撤去)		とりこわし建物を示す		CB層 t=160・4段 (撤去) 一部基礎のみ撤去		U字溝2 W240 (コンクリート量共撤去)		深透側 1 840φ×H1,000 (撤去)				花壇CB t=120 (撤去)		U字溝3 W240 (グレーチング量共撤去)		深透側 2 450φ×H600 (撤去)			<table border="1"> <tr> <td></td> <td>外構図(解体前)</td> <td>S=1/200</td> <td>A-33</td> </tr> <tr> <td></td> <td>北海道労働局総務部</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			外構図(解体前)	S=1/200	A-33		北海道労働局総務部		
		アスファルト舗装 t=60 (表層のみ撤去)		U字溝1 W240・量なし (撤去)		集水側 740角×H1,000 (撤去)		とりこわし建物を示す																											
	CB層 t=160・4段 (撤去) 一部基礎のみ撤去		U字溝2 W240 (コンクリート量共撤去)		深透側 1 840φ×H1,000 (撤去)																														
	花壇CB t=120 (撤去)		U字溝3 W240 (グレーチング量共撤去)		深透側 2 450φ×H600 (撤去)																														
	外構図(解体前)	S=1/200	A-33																																
	北海道労働局総務部																																		

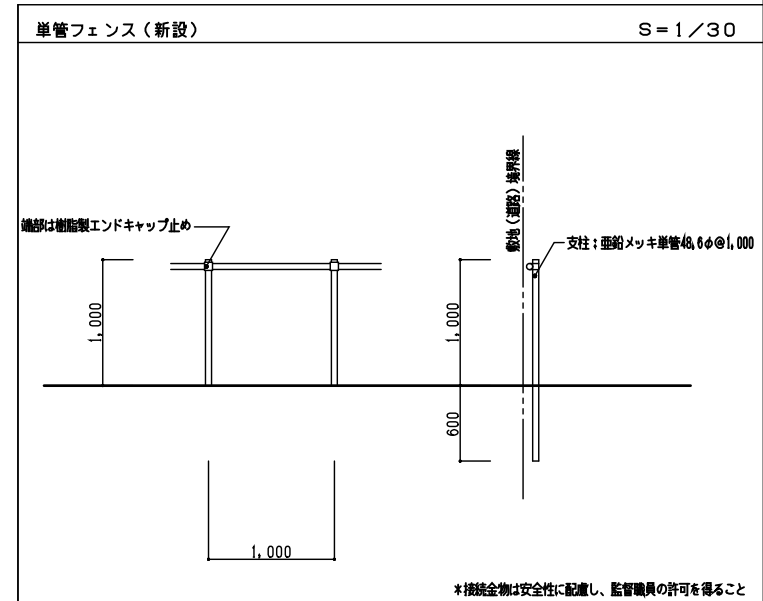


解体後



外構図 S=1/200

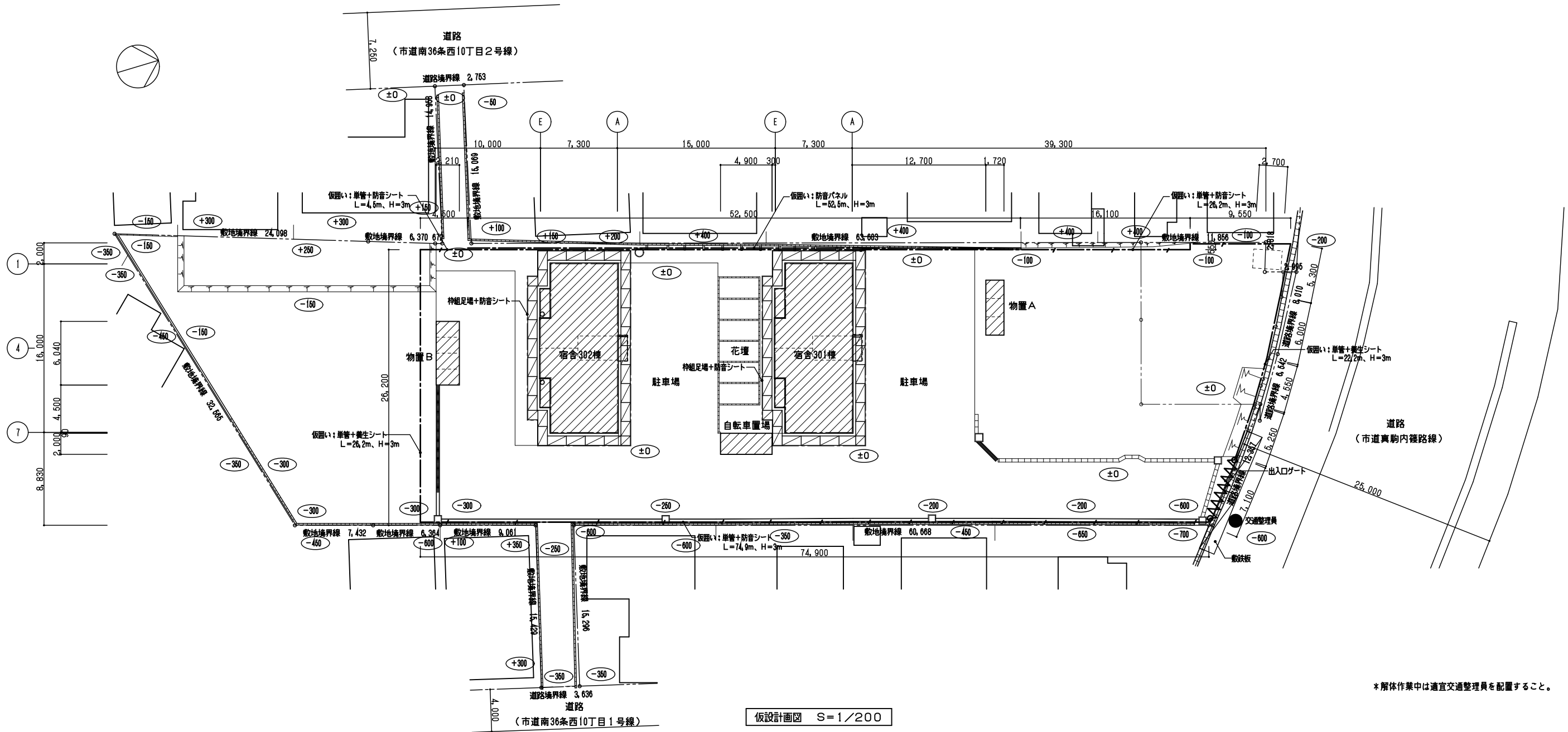
\*建物とこわし後、現況GLまで埋戻しを行うこと  
なお、埋戻し後の残土は構内敷均しとする



\*接続金物は安全性に配慮し、監督職員の許可を得ること

凡例	外構図 (新設)	北海道労働局新築岩倉舎301棟ほか解体工事	
	--- 単管フェンスH1,000 (新設) L=102.4m	外構図 (解体後) S=1/200	A-35
		北海道労働局総務部	



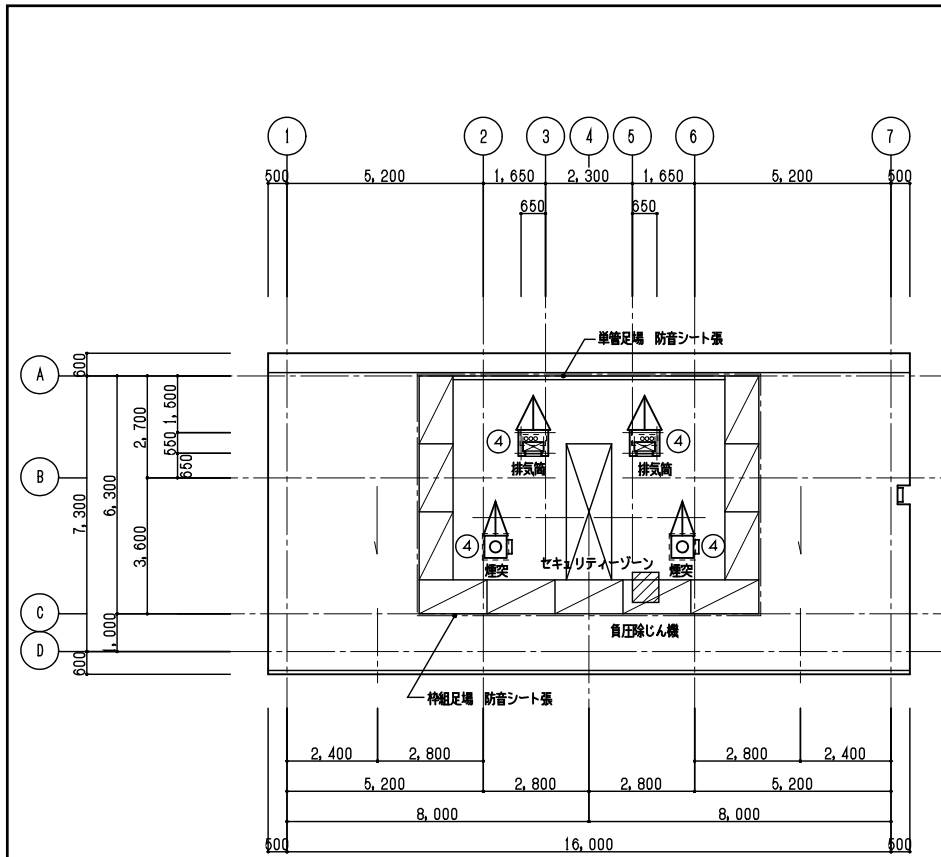


仮設計画図 S=1/200

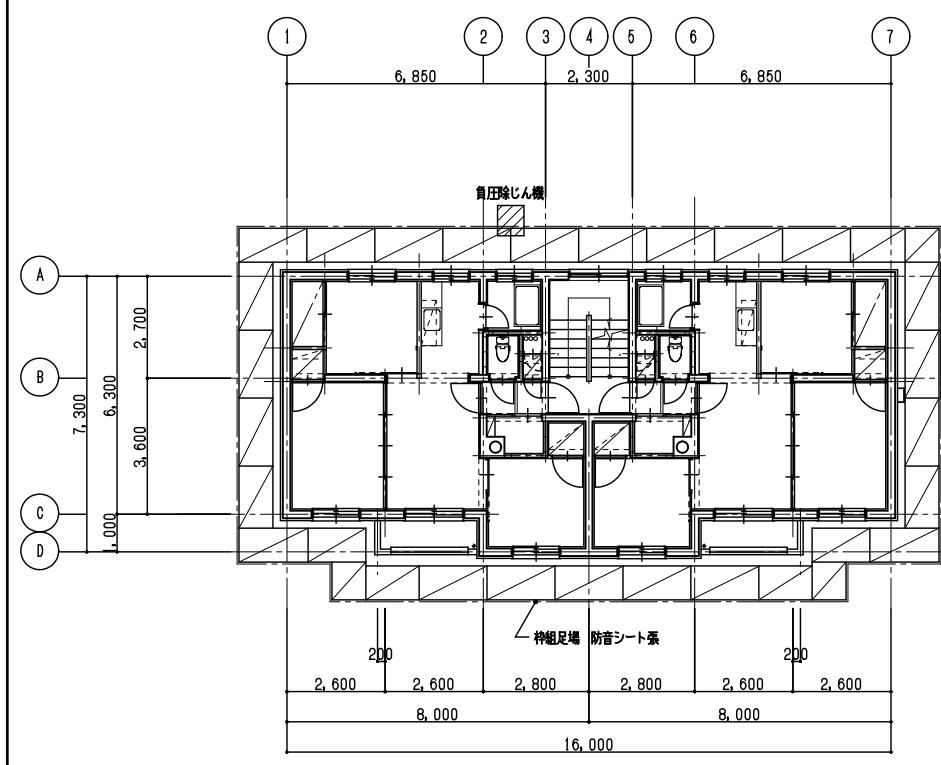
\*解体作業中は適宜交通整理員を配置すること。

凡例		仮囲い(単管+養生シート) H=3m		出入口ゲート(クロスゲート) W=6.0m H=1.8m程度		交通整理員		とりこわし建物を示す				北海道労働局新築岩倉301棟ほか解体工事
		仮囲い(単管+防音シート) H=3m		敷鉄板6,000×1,600×22		神組足場900特 防音シート						仮設計画図(参考図) S=1/200
		仮囲い(防音パネル) H=3m										北海道労働局総務部





屋根仮設足場設置図 S=1/100



各階仮設足場設置図 S=1/100

外壁アスベスト解体工事の作業方法

■排気筒除去（作業レベル3（隔離養生））

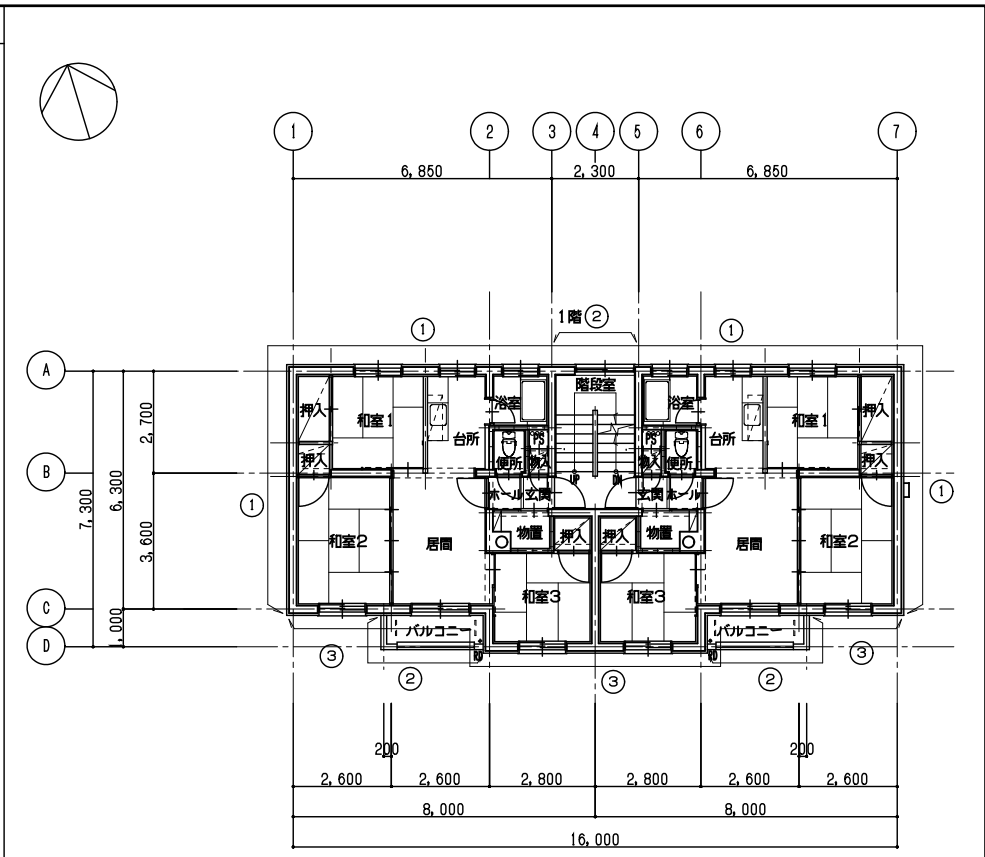
- ・排気筒側面のコンクリートを電動ピック等で取り取り、石棉含有管を撤去し、廃石棉専用袋（透明袋二重）に入れ、一時保管場所に保管する。
- ・下部PS内の排気筒はジョイントのバンドを外し、丁寧に撤去し、養生シート0.16mmで二重包装して、一時保管場所に管理保管する。
- ・作業時には保護衣、保護マスク等はレベル1対応品を使用する。
- ・石棉含有管撤去作業中は飛散抑制剤を散布しながら作業を行う。
- ・撤去した石棉含有管は非飛散性アスベストとして処理する。

■外壁石棉含有塗材除去（作業レベル3（隔離養生））

- アンカー作業の手順（例）
  - ・必要最小限の面積に粉じん飛散抑制剤等を塗布する。
  - ・スクレーパー等の手工具を用いて手作業ではがす。
  - ・飛散防止剤を塗布する。
  - ・穿孔する。
  - ・アンカー作業時、直近風下にて石棉含有塗材中の濃度測定を実施する。（2-（1））  
※高性能真空掃除機を使用して粉じんの飛散を抑えること。
- 粉じん濃度測定
  - 除去及び補修作業に隣接するアスベスト粉じん濃度測定を行う。
  - (1) 足場壁つなぎアンカー施工時の直近風下 1点
  - (2) 塗材除去作業中のセキュリティ出入口 2点（セキュリティごと）
  - (3) 塗材除去作業中の負圧除塵機排出口 2点（除塵機ごと）
  - (4) 塗材除去作業中の直近外周 2点（セキュリティごと）
  - (5) 作業後養生解体前の作業室内 2点（セキュリティごと）
- 石棉含有塗材吹付けの除去方法
  - ・撤去に先立ち、粉じん飛散抑制剤等を塗布する。
  - ・壁面の石棉含有塗材（上塗材、下地調整塗材）はサンダーケレン工法にて除去を行う。サンダーは集じん機能付（サンダーにダストカーパー付）を使用し、削りかす粉塵等に集じん機に吸い取る方法を使用する。
  - ・石棉含有塗材を剥離し、粉化物・付着材等は高圧水洗機を使用して除去し、清掃が完了してから、飛散防止剤を塗布する。
- 保護具
  - ・呼吸用保護衣：防じんマスク（レベル1対応品）とする。
  - ・保護衣：保護衣とする。
- 産業廃棄物処理
  - ・撤去した塗材は非飛散性アスベストとして処理する。
- その他
  - ・アスベスト含有の下地調整塗材は、特定塗材材料に該当しないため、宿舍301棟は、大気汚染防止法に基づく届出は不要である。

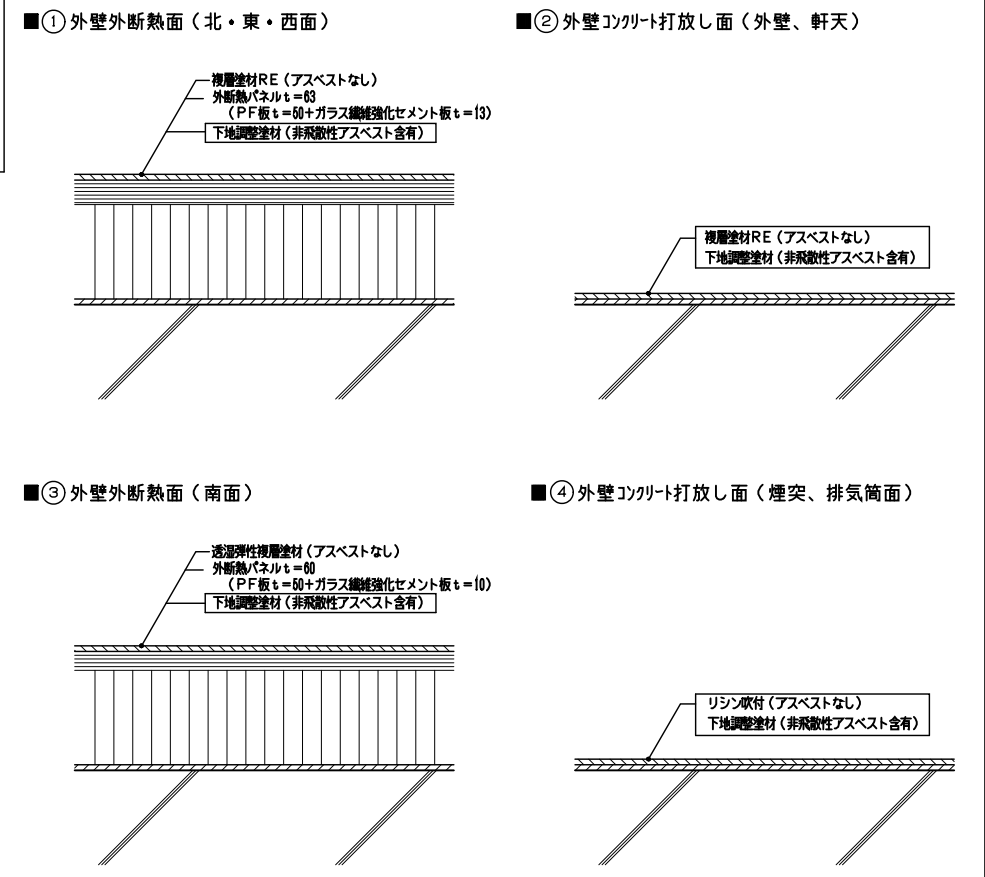
外壁アスベスト含有吹付け材除去要領

- 仮設工事
  - ・足場（作業室）の養生方法は下図による。
  - ・設備品養生は、プラスチックシート  $t=0.1$  とする。
  - ・床・壁・天井面のプラスチックシートの継ぎ目はテープ等で目張りする。
  - ・事前清掃、最終清掃はHEPAフィルター付真空掃除機で行う。
  - ・セキュリティゾーン養生 2組
- 吹付け石棉除去
  - ・外壁アスベスト解体工事の作業方法 3. 石棉含有塗材吹付けの除去方法による。
- 機械
  - ・負圧除じん機 HEPAフィルター付
  - ・エアシャワー HEPAフィルター付
  - ・真空掃除機 HEPAフィルター付
  - ・エアレスブレイヤー
  - ・保護具 電動ファン付全面マスク
  - ・サンダー 集塵機付
- 消耗品
  - ・保護服、シューズカバー 電動ファン付全面マスク
  - ・防護マスクフィルター 負圧除塵機排気用
  - ・排気ホリダクト 表示付（黄色） $t=0.16$ （大・中、無地（透明）/大・中
  - ・産業廃棄物袋 1・2次フィルター
  - ・負圧除塵装置フィルター 1次フィルター
  - ・エアシャワーフィルター
- 薬剤吹付け
  - ・飛散抑制剤吹付け・塗布
  - ・飛散防止処理剤吹付 除去面、床・壁・天井・設備品養生面
  - ・エアレスブレイヤー設置 2台
- 産業廃棄物処理
  - ・石棉含有産業廃棄物  $t=0.16$  二重梱包
  - ・石棉含有産業廃棄物・廃養生機出 一時保管場所へ運搬
- 石棉含有塗材濃度測定
  - ・粉塵濃度測定 作業中・作業後・養生撤去前 9検体
- 産業廃棄物等処理
  - ・石棉含有産業廃棄物・廃養生機出 トラック積込
  - ・石棉含有産業廃棄物処分 特記仕様書による（非飛散性アスベスト）
- 資機材運搬
  - ・資機材運搬

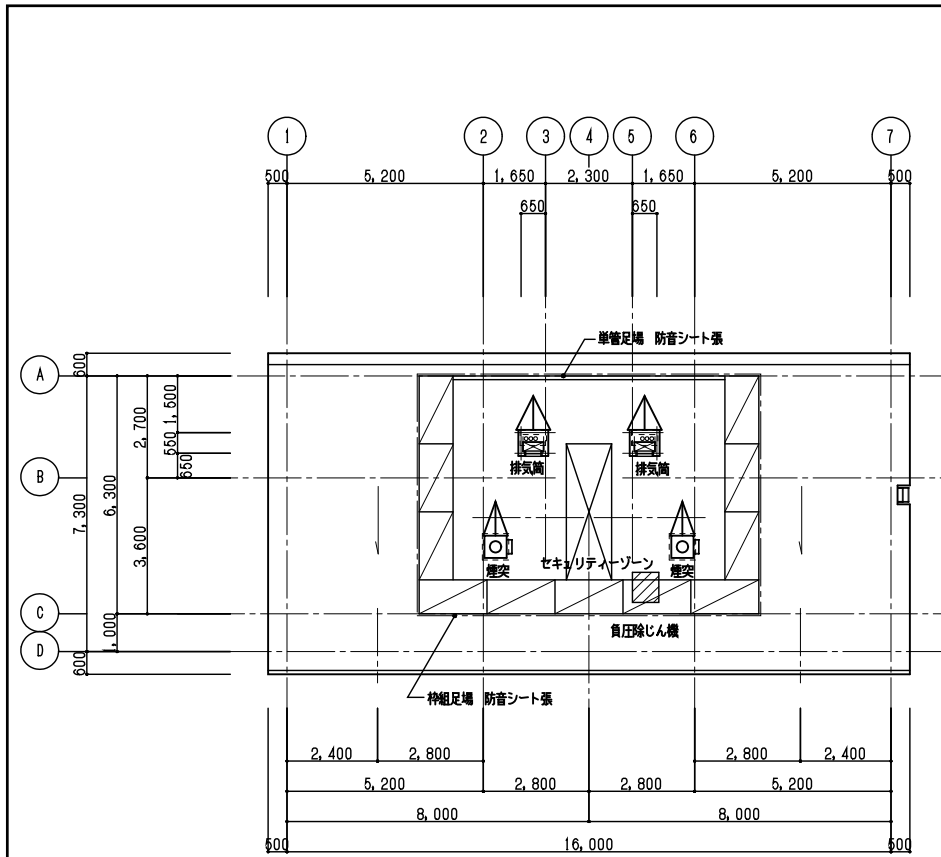


各階平面図 S=1/100

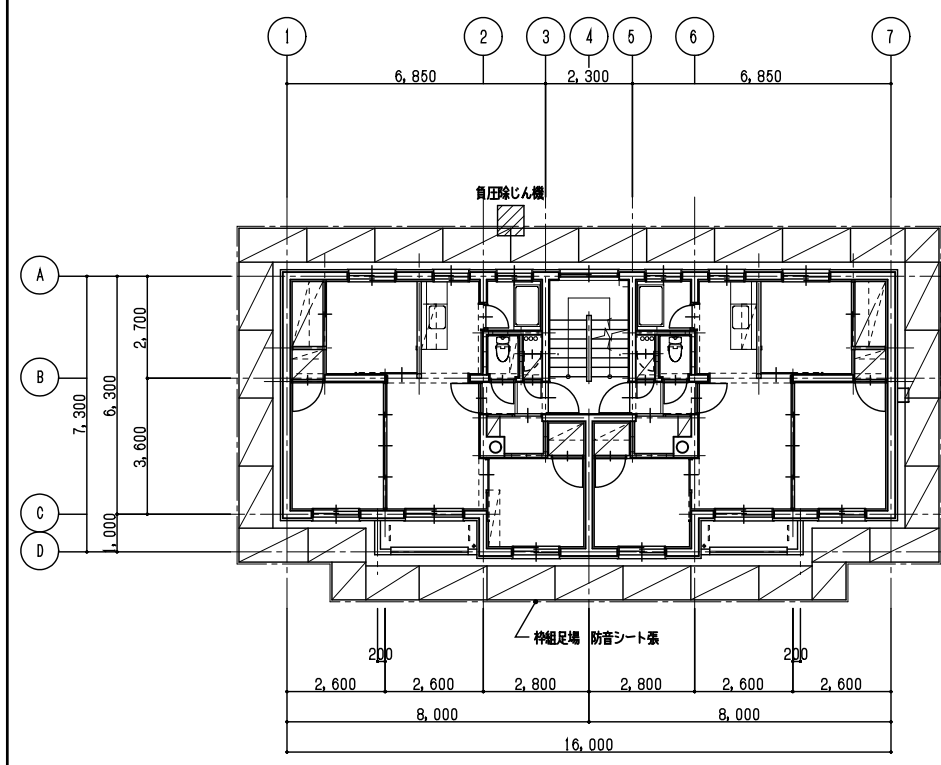
現況外壁塗膜状況図



凡例	神組足場000種 防音シート張 単管足場 防音シート張	セキュリティゾーン（更衣室・エアシャワー室・前室） W1,200×D3,600×H2,200程度 負圧除じん機	サンダーケレン工法（アスベスト含有塗材）を示す	北海道労働局新築岩倉301棟ほか解体工事 宿舍301棟 外壁アスベスト・仮設計画図 S=1/100 北海道労働局総務部	A-38
----	--------------------------------	---	-------------------------	---	------



屋根仮設足場設置図 S=1/100



各階仮設足場設置図 S=1/100

凡例	神組足場000種 防音シート張	セキュリティゾーン(更衣室・エアシャワー室・前室) W1,200×D3,600×H2,200程度
	単管足場 防音シート張	負圧除じん機

外壁アスベスト解体工事の作業方法

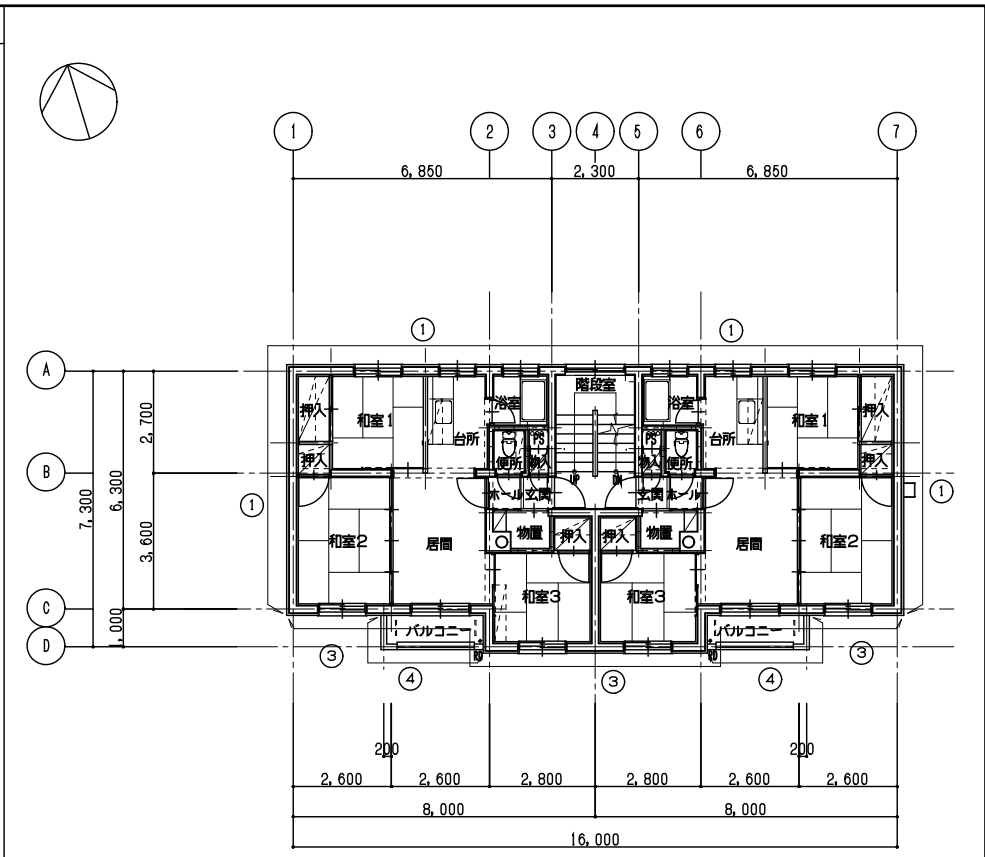
- 排気筒除去(作業レベル3(隔離養生))
- ・排気筒側面のコンクリートを電動ピック等で取り取り、石棉含有管を撤去し、廃石棉専用袋(透明袋二重)に入れ、一時保管場所に保管する。
  - ・下部PS内の排気筒はジョイントのバンドを外し、丁寧に撤去し、養生シート0.15mmで二重包装して、一時保管場所に管理保管する。
  - ・作業時には保護衣、保護マスク等はレベル1対応品を使用する。
  - ・石棉含有管撤去作業中は飛散抑制剤を散布しながら作業を行う。
  - ・撤去した石棉含有管は非飛散性アスベストとして処理する。

■外壁石棉含有塗材除去(作業レベル1)

- アンカー作業の手順(例)
  - ・必要最小限の面積に粉じん飛散抑制剤等を塗布する。
  - ・スクレーパー等の手工具を用いて手作業で撤去する。
  - ・飛散防止剤を塗布する。
  - ・穿孔する。
  - ・アンカー作業時、直近風下にて石棉含有塗材濃度測定を実施する。(2-(1))  
※高性能真空掃除機を使用して粉じんの飛散を抑えること。
- 粉じん濃度測定  
除去及び補修作業に際するアスベスト粉じん濃度測定を行う。  
(1) 足場壁つなぎアンカー施工時の直近風下 1点  
(2) 塗材除去作業中のセキュリティ出入口 2点(セキュリティごと)  
(3) 塗材除去作業中の負圧除じん機排出口 2点(除じん機ごと)  
(4) 塗材除去作業中の直近外周 2点(セキュリティごと)  
(5) 作業後養生解体前の作業室内 2点(セキュリティごと)
- 石棉含有塗材吹付けの除去方法
  - ・撤去に先立ち、粉じん飛散抑制剤等を塗布する。
  - ・壁面の石棉含有塗材(上塗材、下地調整塗材)はサンダーケレン工法にて除去を行う。サンダーは集じん機能付(サンダーにダストカーパー付)を使用し、削りかす粉塵等に集じん機に吸い取る方法を使用する。
  - ・石棉含有塗材を剥離し、粉化物・付着材等は高圧水洗機を使用して除去し、清掃が完了してから、飛散防止剤を塗布する。
- 保護具
  - ・呼吸用保護衣: 防じんマスク(レベル1対応品)とする。
  - ・保護衣: 保護衣とする。
- 産業廃棄物処理
  - ・撤去した塗材、養生資材を産業廃棄物収集運搬車に積み込み、荷台をシート等で覆う。
  - ・撤去した塗材は、飛散性アスベストとして特別管理産業廃棄物処分場に、運搬・処分する。
- その他
  - ・宿舍302棟は、大気汚染防止法及び石棉障害予防規則に基づき届出が必要である。

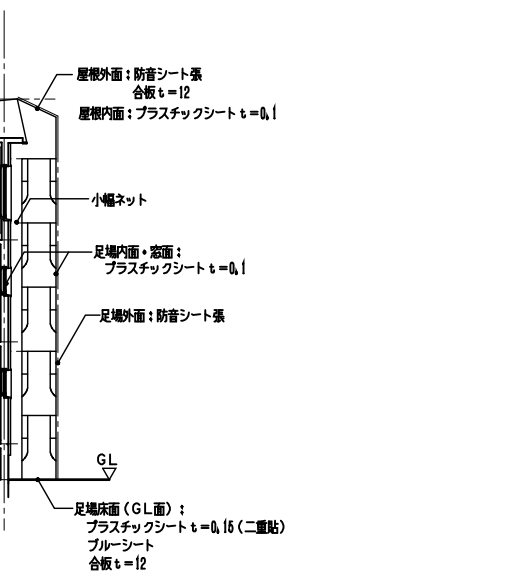
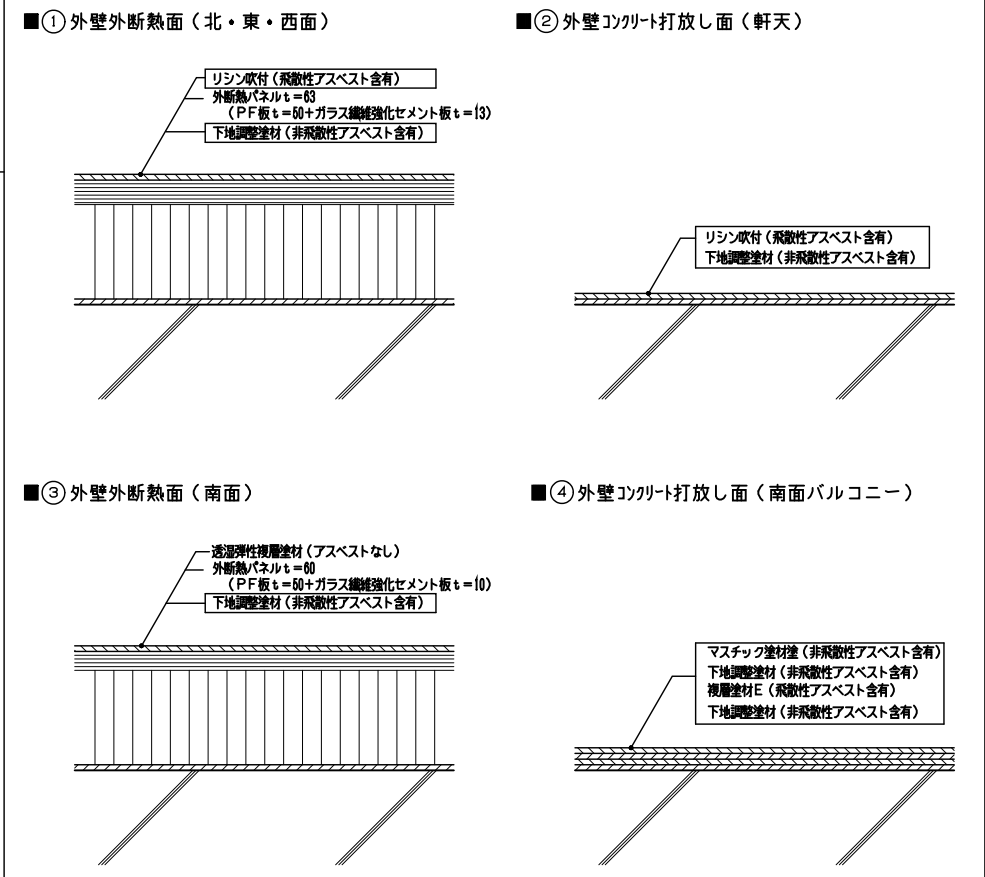
外壁アスベスト含有吹付け材除去要領

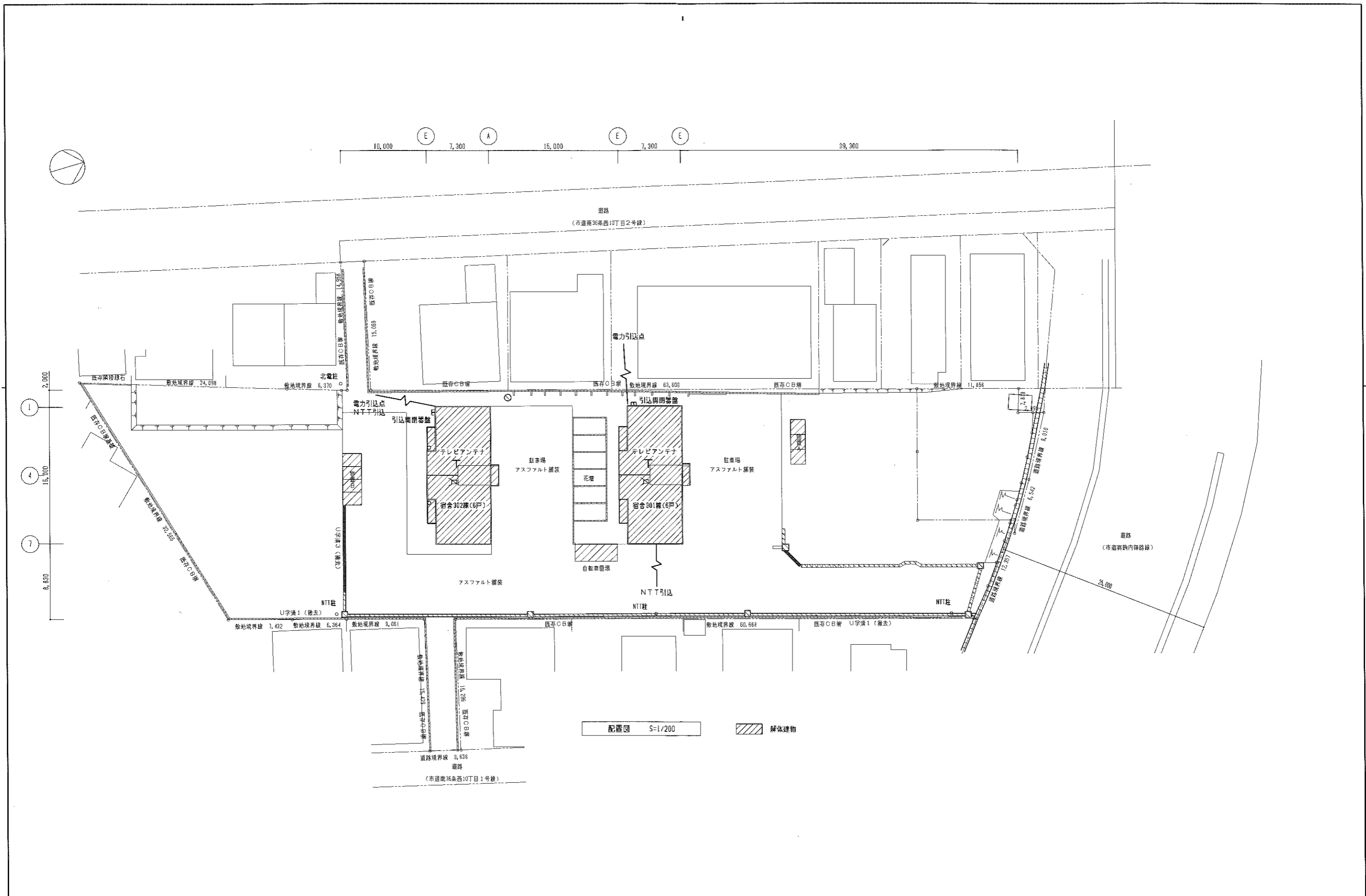
- 仮設工事
  - ・足場(作業室)の養生方法は下図による。
  - ・設備品養生は、プラスチックシートt=0.1とする。
  - ・床・壁・天井面のプラスチックシートの継ぎ目はテープ等で目張りする。
  - ・事前清掃、最終清掃はHEPAフィルター付真空掃除機で行う。
  - ・セキュリティゾーン養生 2組
- 吹付け石棉除去
  - ・外壁アスベスト解体工事の作業方法 3. 石棉含有塗材吹付けの除去方法による。
- 機械
  - ・負圧除じん機 HEPAフィルター付
  - ・エアシャワー HEPAフィルター付
  - ・真空掃除機 HEPAフィルター付
  - ・エアレスブレイヤー
  - ・保護具 電動ファン付全面マスク
  - ・サンダー 集塵機付
- 消耗品
  - ・保護服、シューズカバー 電動ファン付全面マスク
  - ・防護マスクフィルター 負圧除じん機排気用
  - ・排気ボリダクト 表示付(黄色)t0.15/大・中、無地(透明)/大・中
  - ・産業廃棄物袋 1・2次フィルター
  - ・負圧除じん機用カーパー 1次フィルター
  - ・エアシャワーカーパー
- 薬剤吹付け
  - ・飛散抑制剤吹付け・塗布
  - ・飛散防止処理剤吹付 除去面、床・壁・天井・設備品養生面
  - ・エアレスブレイヤー設置 2台
- 産業廃棄物処理作業
  - ・廃石棉袋詰め t0.15 二重梱包
  - ・廃石棉・廃養生機出 一時保管場所へ運搬
- 石棉粉塵濃度測定
  - ・粉塵濃度測定 作業中・作業後・養生撤去前 9検体
- 特別管理産業廃棄物等処理
  - ・廃石棉・廃養生機出 トラック積込
  - ・廃石棉運搬 特別管理産業廃棄物運搬車
  - ・廃石棉処分 特記仕様書による(飛散性アスベスト)
- 各官庁届出業務
  - ・施工計画書作成 各官庁届出
  - ・完成報告書作成 工事完了報告書
- 資機材運搬
  - ・資機材運搬



各階平面図 S=1/100

現況外壁塗膜状況図





特記 1. テレビアンテナは建物と一緒に解体する。				北海道労働局新築岩宿舎301棟ほか解体工事
				配置図・屋外電気設備図
			北海道労働局総務部	E-01

301 宿舍 住居部 撤去機器表

301棟 11号		室名											計
機器名称	摘要	材質・サイズ・質量	階段室	玄関ホール	物置	便所	居間	台所	浴室	和室1	和室2	和室3	
シーリングライトA	FL20W×5	カバー：樹脂製					1						1
シーリングライトB	FL20W×3	カバー：樹脂製						1					1
キッチンライト	FL15W×1	本体：樹脂製						1					1
シーリングライトC	IL40W×1	グローブ：樹脂製		1									1
シーリングライトD	IL40W×1	本体：金属製				1							1
シーリングライトE	IL40W×1	本体：金属製			1								1
シーリングライトF	IL60W×1	グローブ：樹脂製							1				1
住宅用分電盤	主幹：2P30A×1 分岐：2P20A×4	樹脂製（露出） 250×70×250		1									1
積算電力計箱	1φ2W30A用	樹脂製		1									1
住宅用火災警報器		樹脂製						1		1	1	1	4

301 宿舍 共用部 撤去機器表

301棟 21号		室名											計
機器名称	摘要	材質・サイズ・質量	階段室	玄関ホール	物置	便所	居間	台所	浴室	和室1	和室2	和室3	
シーリングライトA	FL20W×5	カバー：樹脂製					1						1
シーリングライトB	FL20W×3	カバー：樹脂製						1					1
キッチンライト	FL15W×1	本体：樹脂製						1					1
シーリングライトC	IL40W×1	グローブ：樹脂製		1									1
シーリングライトD	IL40W×1	本体：金属製				1							1
シーリングライトE	IL40W×1	本体：金属製			1								1
シーリングライトF	IL60W×1	グローブ：樹脂製							1				1
住宅用分電盤	主幹：2P30A×1 分岐：2P20A×4	樹脂製（露出） 250×70×250		1									1
積算電力計箱	1φ2W30A用	樹脂製		1									1
住宅用火災警報器		樹脂製						1		1	1	1	4

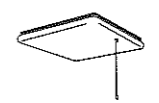
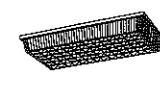









301 宿舍 共用部 撤去機器表

301棟 31号		室名											計
機器名称	摘要	材質・サイズ・質量	階段室	玄関ホール	物置	便所	居間	台所	浴室	和室1	和室2	和室3	
シーリングライトA	FL20W×5	カバー：樹脂製					1						1
シーリングライトB	FL20W×3	カバー：樹脂製						1					1
キッチンライト	FL15W×1	本体：樹脂製						1					1
シーリングライトC	IL40W×1	グローブ：樹脂製		1									1
シーリングライトD	IL40W×1	本体：金属製				1							1
シーリングライトE	IL40W×1	本体：金属製			1								1
シーリングライトF	IL60W×1	グローブ：樹脂製							1				1
住宅用分電盤	主幹：2P30A×1 分岐：2P20A×4	樹脂製（露出） 250×70×250		1									1
積算電力計箱	1φ2W30A用	樹脂製		1									1
住宅用火災警報器		樹脂製						1		1	1	1	4

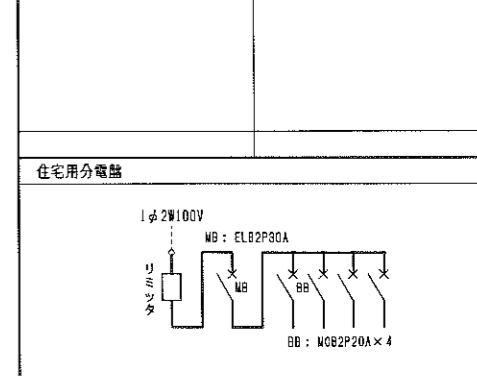
301 宿舍 共用部 撤去機器表

301棟 32号		室名											計
機器名称	摘要	材質・サイズ・質量	階段室	玄関ホール	物置	便所	居間	台所	浴室	和室1	和室2	和室3	
シーリングライトA	FL20W×5	カバー：樹脂製					1						1
シーリングライトB	FL20W×3	カバー：樹脂製						1					1
キッチンライト	FL15W×1	本体：樹脂製						1					1
シーリングライトC	IL40W×1	グローブ：樹脂製		1									1
シーリングライトD	IL40W×1	本体：金属製				1							1
シーリングライトE	IL40W×1	本体：金属製			1								1
シーリングライトF	IL60W×1	グローブ：樹脂製							1				1
コードペンダントA	FCL32W×30W	本体：樹脂製									1		1
住宅用分電盤	主幹：2P30A×1 分岐：2P20A×4	樹脂製（露出） 250×70×250		1									1
積算電力計箱	1φ2W30A用	樹脂製		1									1
住宅用火災警報器		樹脂製						1		1	1	1	4

照明器具図

シーリングライトA 	シーリングライトB 
FL20W×5	FL20W×3
キッチンライト 	シーリングライトC 
FL15W×1	IL40W×1
シーリングライトD 	シーリングライトE 
IL40W×1	IL40W×1
シーリングライトF 	コードペンダント 
IL60W×1	FCL40W+32W (参考)
露出蛍光灯 	露出蛍光灯（非常照明用） 
FL20W×1	FL20W×1
	防犯灯 
	FL20W×1

住宅用分電盤



北海道労働局新築岩倉301棟ほか解体工事

宿舍301棟 電気設備数量一覧表 S-NON E-02

北海道労働局総務部

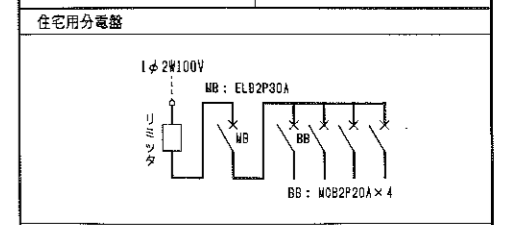
302宿舍 住居部 撤去機器表

302棟 11号	室名												計	302棟 12号	室名												計
機器名称	摘要	材質・サイズ・質量	階段室	玄関ホール	物置	便所	居間	台所	浴室	和室1	和室2	和室3		機器名称	摘要	材質・サイズ・質量	階段室	玄関ホール	物置	便所	居間	台所	浴室	和室1	和室2	和室3	
シーリングライトB	FL20W×3	カバー：樹脂製											1	シーリングライトB	FL20W×3	カバー：樹脂製											1
キッチンライト	FL15W×1	本体：樹脂製											1	キッチンライト	FL15W×1	本体：樹脂製											1
シーリングライトC	IL40W×1	グローブ：樹脂製		1									1	シーリングライトC	IL40W×1	グローブ：樹脂製		1									1
シーリングライトD	IL40W×1	本体：金属製				1							1	シーリングライトD	IL40W×1	本体：金属製				1							1
シーリングライトE	IL40W×1	本体：金属製			1								1	シーリングライトE	IL40W×1	本体：金属製				1							1
シーリングライトF	IL60W×1	グローブ：樹脂製											1	シーリングライトF	IL60W×1	グローブ：樹脂製											1
住宅用分電盤	主幹：2P30A×1 分岐：2P20A×4	樹脂製（露出） 250×70×250		1									1	住宅用分電盤	主幹：2P30A×1 分岐：2P20A×4	樹脂製（露出） 250×70×250		1									1
積算電力計箱	1φ2W30A用	樹脂製		1									1	積算電力計箱	1φ2W30A用	樹脂製		1									1
住宅用火災警報器		樹脂製											4	住宅用火災警報器		樹脂製											4

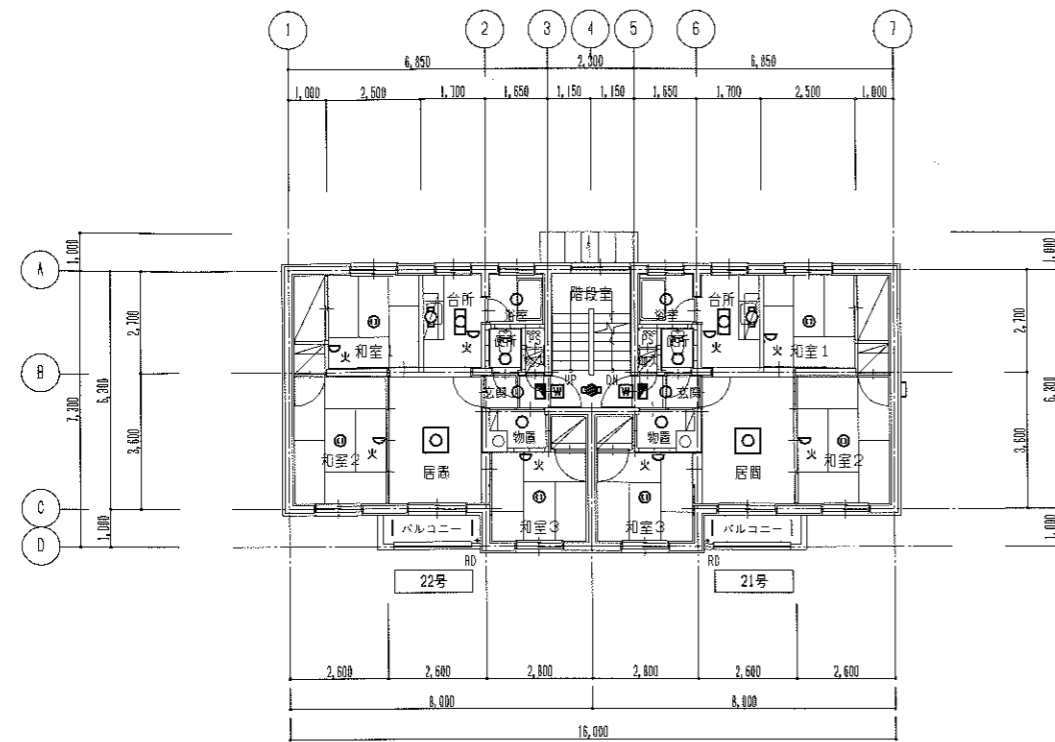
照明器具図	
シーリングライトA	シーリングライトB
FL20W×5	FL20W×3
キッチンライト	シーリングライトC
FL15W×1	IL40W×1
シーリングライトD	シーリングライトE
IL40W×1	IL40W×1
シーリングライトF	コードペンダント
IL60W×1	FCL40W+32W
露出蛍光灯	露出蛍光灯（非常照明兼用）
FL20W×1	FL20W×1
蛍光灯（ブラケット）	防犯灯
FL20W×1	FL20W×1

302宿舍 共用部 撤去機器表

機器名称	摘要	材質・サイズ・質量	ポーチ	1階階段室	2階階段室	3階階段室	外壁	計
露出蛍光灯	FL20W×1	本体：金属製		1	1			2
蛍光灯（非常照明）	FL20W×1	本体：金属製 電池内蔵		1	1	1		3
防犯灯（ブラケット）	FL20W×1	カバー：樹脂製					1	1
蛍光灯（ブラケット）	FL20W×1	カバー：樹脂製	1					1
共用部分電盤	主幹：2P30A×1 分岐：2P20A×4	樹脂製（露出） 250×70×250		1				1
積算電力計箱	1φ2W30A用	樹脂製		1				1
引込開閉器箱	3P100A×1	樹脂製（露出）			1			1
電話端子盤	保安器用	樹脂製（露出）			1			1
テレビ機器収容箱		金属製					1	1

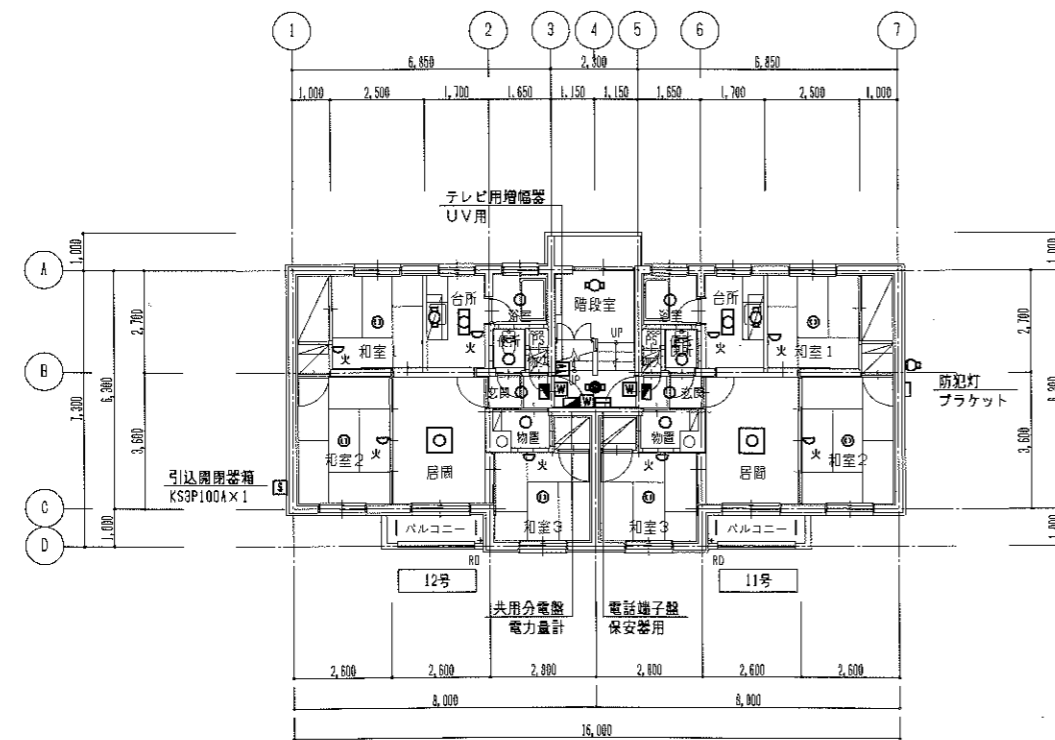


特記  
・表中の機器は、解体前までに撤去する。

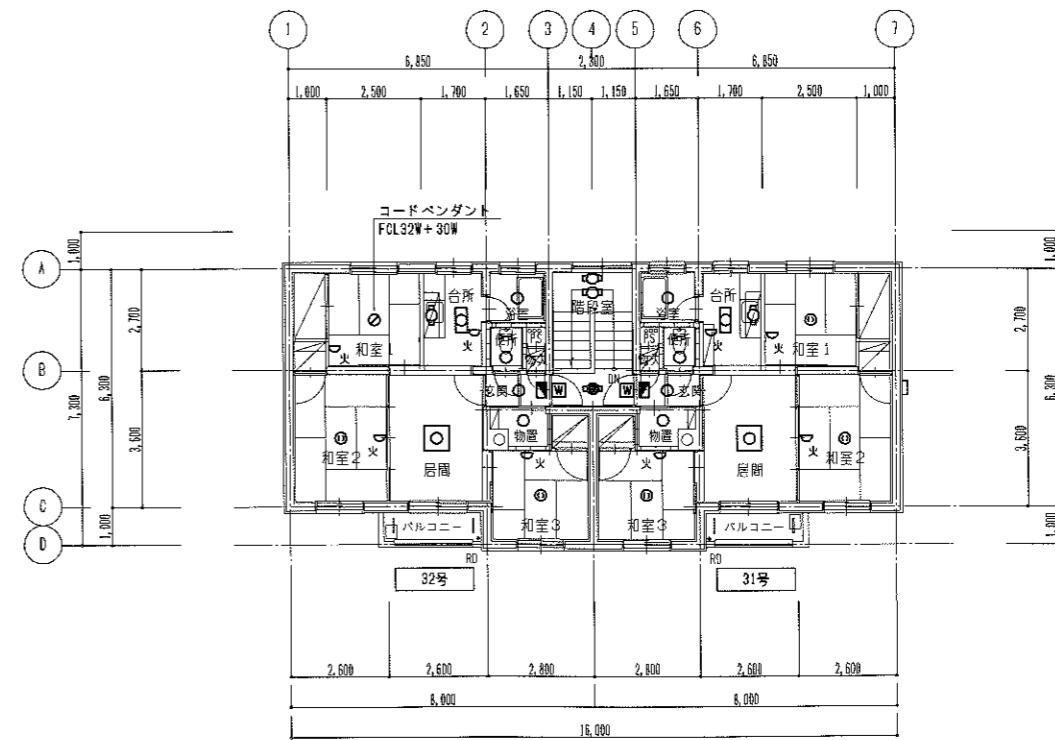


2階平面図

凡例		
記号	機器名称	備考
■	住宅用分電盤	
○	蛍光灯	シーリングライト
□	"	"
○	"	"
●	"	蓄電池内蔵
○	"	ブラケット
○	白熱灯	シーリングライト
○	蛍光灯	コードペンダント
○	引掛シーリング	器具なし
火	住宅用火災警報器	
電	積算電力計箱	



1階平面図



3階平面図

特記

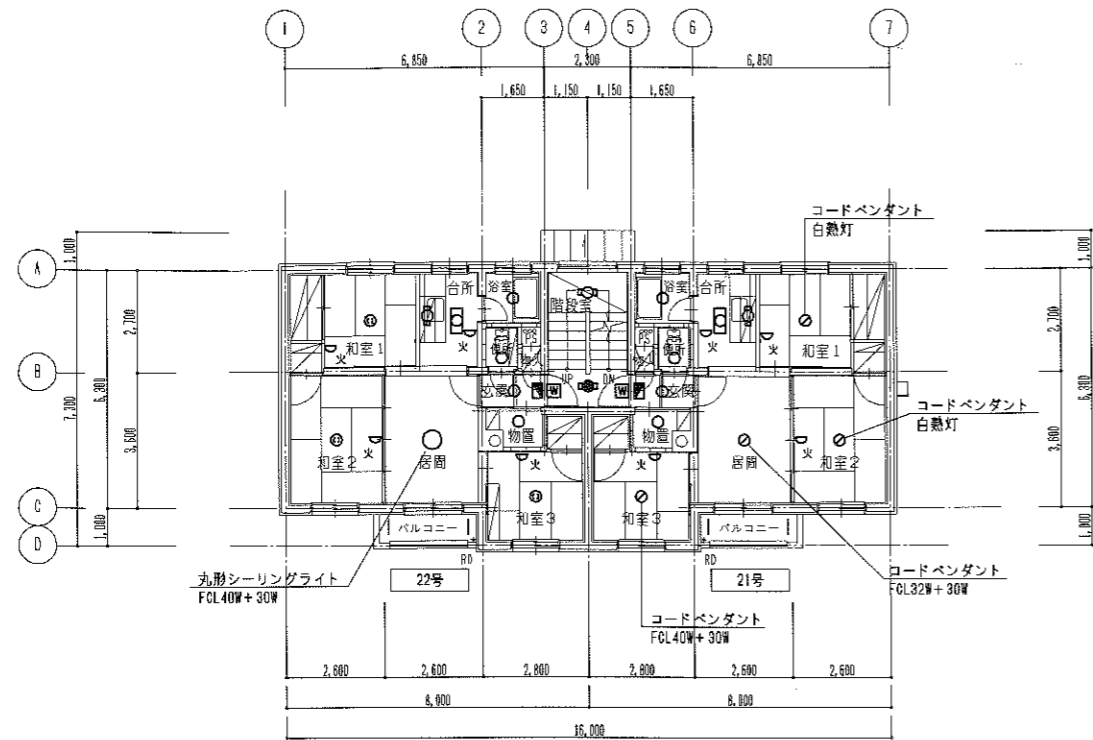
- (1) 図示の機器を先行撤去する。
- (2) 記入なき配線器具および配線等は建物と一括撤去する。

北海道労働局新築若宿舎301棟ほか解体工事

宿舎301棟 電気設備 平面図

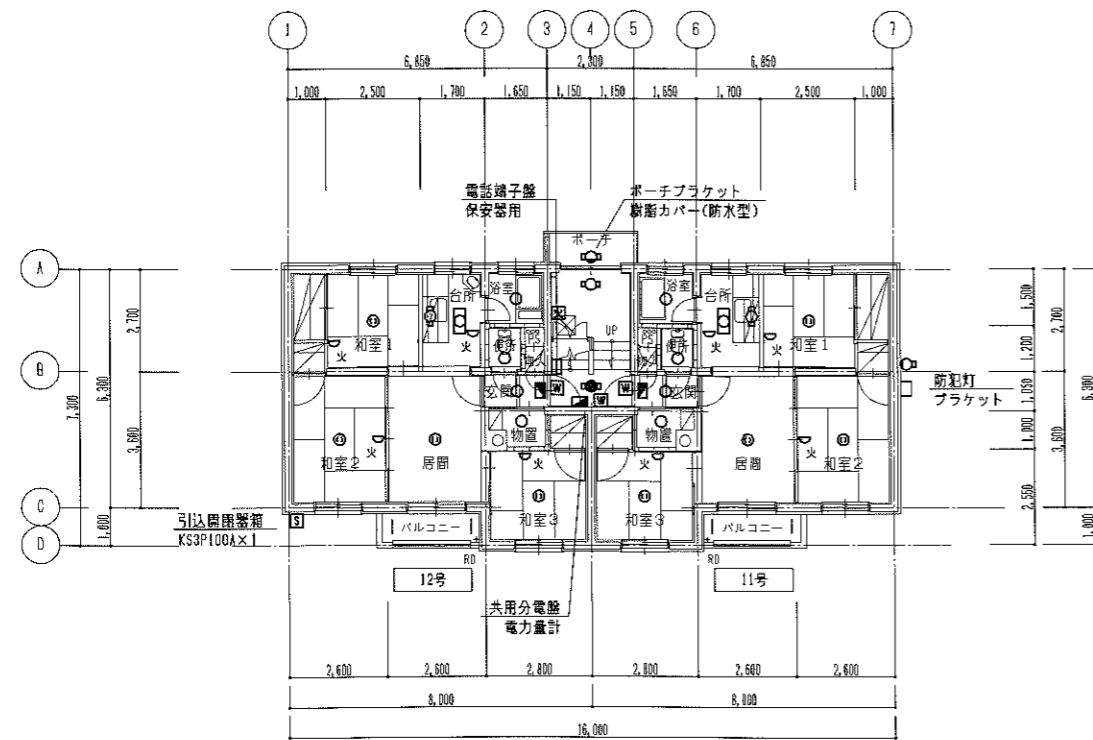
北海道労働局総務部

E-04

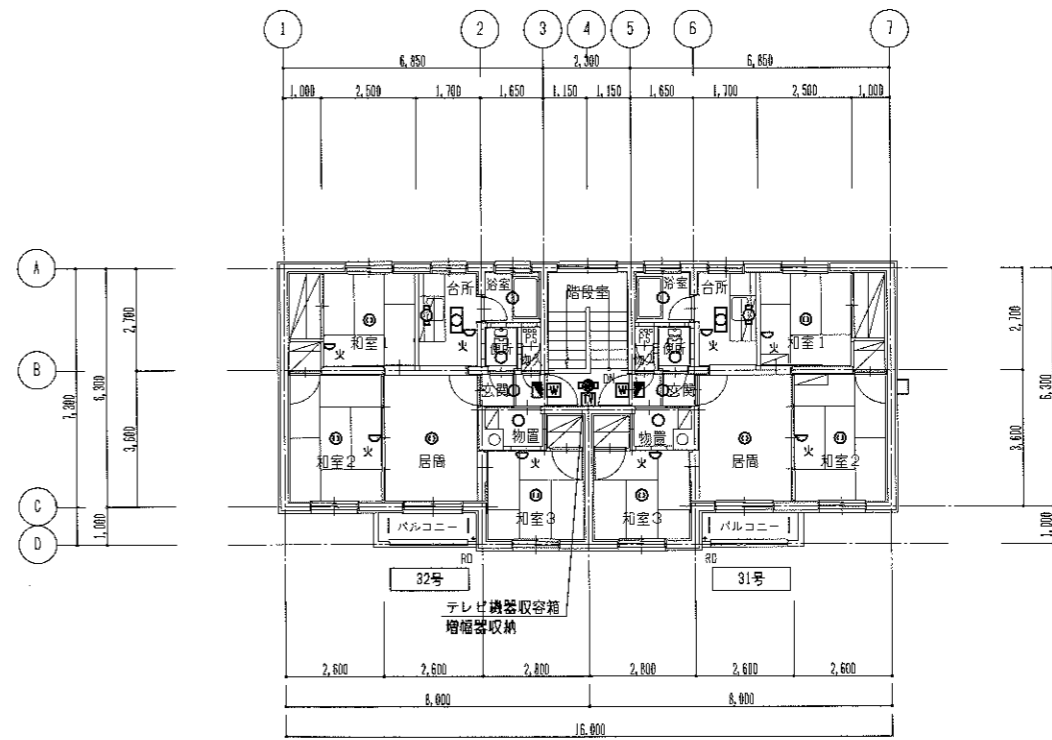


2階平面図

凡例		
記号	機器名称	備考
■	住宅用分電盤	
○	蛍光灯	シーリングライト
□	"	"
⊙	"	"
⊖	"	蓄電池内蔵
□	"	ブラケット
○	白熱灯	シーリングライト
⊙	蛍光灯	コードペンダント
⊖	引掛シーリング	器具なし
火	住宅用火災警報器	
⊖	積算電力計	



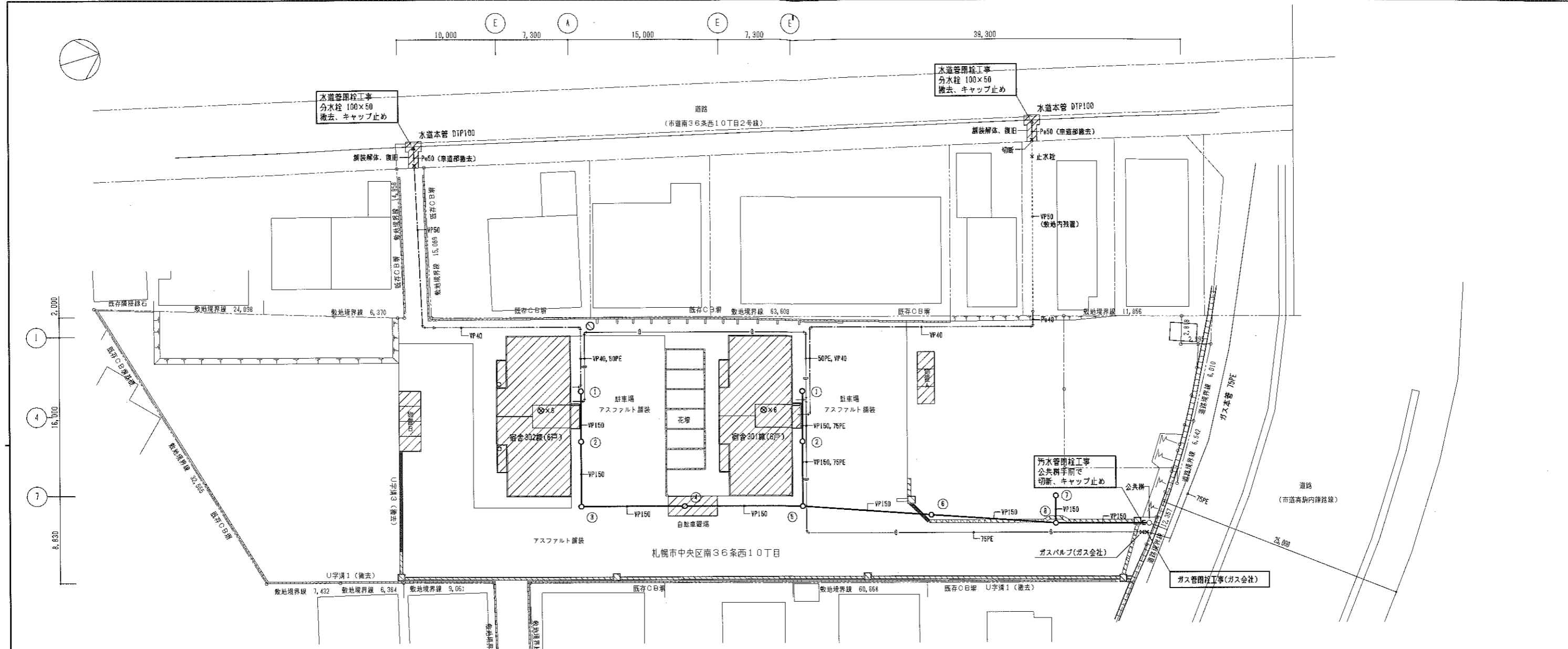
1階平面図



3階平面図

特記

- (1) 図示の機器を先行撤去する。
- (2) 記入なき配線器具および配線等は建物と一括撤去する。



撤去配管材料 (屋内配管は建物解体に含む)

記号	管名称	管種類	保温材
—	屋外給水管	水道用硬質ビニル管(VP)	
—	屋内給水管	水道用亜鉛メッキ鋼管	ポリスチレンフォーム
—	屋外排水管	硬質塩化ビニル管(VU)	
—	屋内排水管	硬質塩化ビニル管(VU)	グラスウール
—	屋外ガス管	ポリエチレン管(PE)	
—	屋内ガス管	配管用炭素鋼管(白)	

撤去排水幹一覽表 (幹深さは参考)

記号	名称	材質	幹径(mm)	幹深さ(mm)	蓋	備考
①	汚水幹	コン製	450φ	600	铸铁製450φ	
②	"	"	450φ	650	"	
③	"	"	450φ	720	"	
④	"	"	450φ	840	"	
⑤	"	"	450φ	960	"	
⑥	"	"	450φ	1090	"	
⑦	"	"	450φ	720	"	
⑧	"	"	450φ	1220	"	

301棟 部屋番号

機器名称	摘要	材質・サイズ・質量 (参考)	部屋番号						計	
			11号	12号	21号	22号	31号	32号		
洗濯機	密結ロータンク	陶器製 C420, S516B	17 kg	1	1	1	1	1	1	6
同上洗浄便座	ウォシュレット	樹脂製 TCF670	5.8kg	1	1	1	1	1	1	6
給湯器	壁掛型	16号 FF式	33 kg	1	1	1	1	1	1	6
台所混合水栓	シングルレバー	13A	2.0kg	1	1	1	1	1	1	6
洗濯機用混合水栓	2バルブ	13A	1.8kg	1	1	1	1	1	1	6
バス水栓	サーモスタットシャワー付	13A	4.7kg	1	1	1	1	1	1	6
台所換気扇	壁付	250φ	1.9kg	1	1	1	1	1	1	6
浴室換気扇	壁付	パイプファン	1.0kg	1	1	1	1	1	1	6
ガス漏れ警報器	壁付		0.2kg					1	1	2
電動水栓操作器	壁付 1台用		0.5kg	1	1	1	1	1	1	6
ガスストップ	煙突式		26 kg	1						1
ガスコンロ	2口用		16 kg	1						1
量水器	札幌市返納	13A						6	(1階階段室ビット)	6
電動水栓		20A	0.5kg					6	(1階階段室ビット)	6
ガスメータ	ガス会社撤去							6	(各階階段室)	6

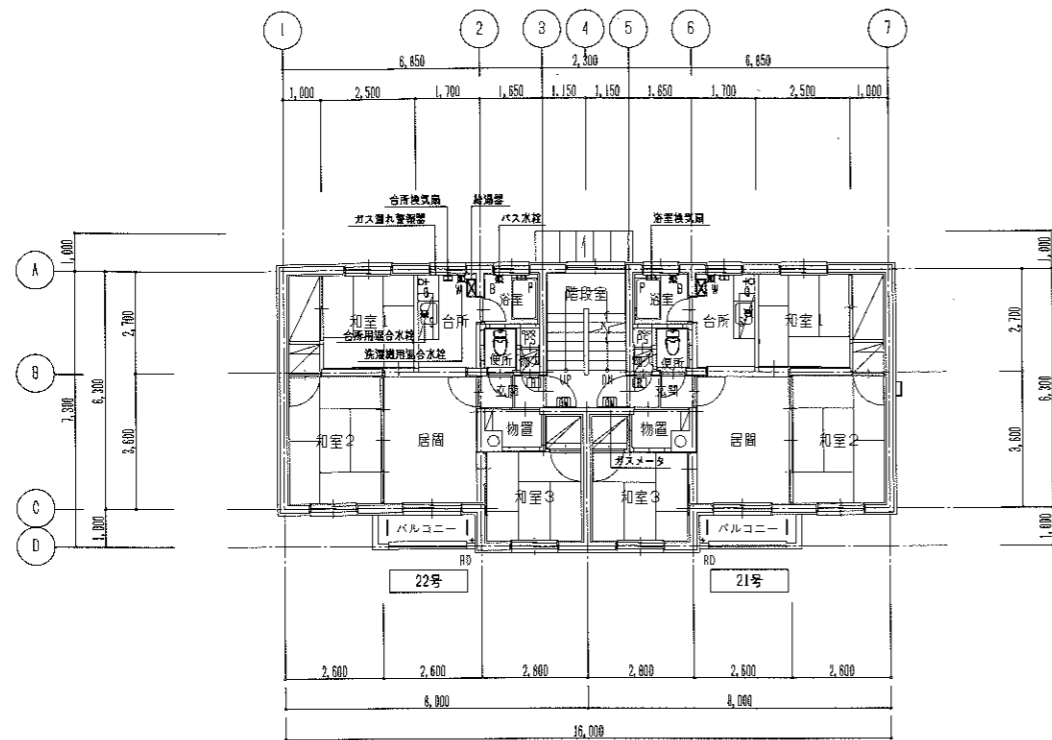
302棟 部屋番号

機器名称	摘要	材質・サイズ・質量 (参考)	部屋番号						計	
			11号	12号	21号	22号	31号	32号		
洗濯機	隣付ロータンク	陶器製 G2L, S670B	27 kg	1	1	1	1	1	1	6
同上洗浄便座	ウォシュレット	樹脂製 TCF670	5.8kg	1	1	1	1	1	1	6
手洗器	隣付型	陶器製	6.4kg			1				1
給湯器	壁掛型	16号 FF式	33 kg	1		1	1	1	1	5
洗濯機	壁掛型	5号	3.0kg		1					1
台所混合水栓	シングルレバー	13A	2.0kg	1		1	1	1	1	5
洗濯機用混合水栓	2バルブ	13A	1.8kg	1		1	1	1	1	5
ガス風呂釜	バランス型	シャワー付 排気筒共	27 kg		1					1
バス水栓	サーモスタットシャワー付	13A	4.7kg	1		1	1	1	1	5
台所換気扇	壁付	250φ	1.9kg	1	1	1	1	1	1	6
浴室換気扇	壁付	パイプファン	1.0kg	1		1		1		3
ガス漏れ警報器	壁付		0.2kg	1	1	1	1	1	1	6
量水器	札幌市返納	13A						6	(1階階段室ビット)	6
電動水栓		20A	0.5kg					6	(1階階段室ビット)	6
ガスメータ	ガス会社撤去							6	(各階階段室)	6
水道メータ兼中継計盤	6戸用		20 kg	1				1	(1階階段室)	1
消火器ボックス	1台用		5.0kg	3						3

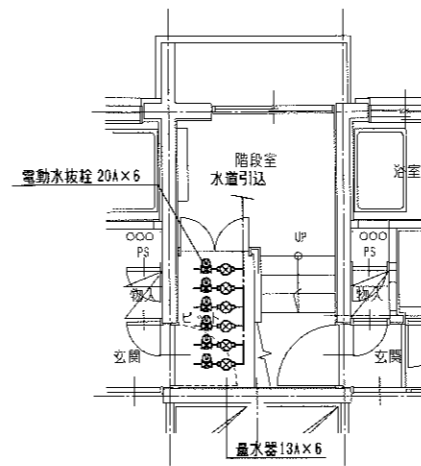
特記  
 ① 図示の敷地内埋設管を撤去する。  
 ② 各戸水道メータは札幌市に返納する。 住戸平面図参照  
 ③ 各戸ガスメータはガス会社にて撤去する。 住戸平面図参照  
 ④ 雨水集水機およびU字溝等は建築にて撤去する。

北海道労働局新築岩倉301棟ほか解体工事  
 配置図・屋外機械設備図・数量一覽表 S=1/200 M-01  
 北海道労働局総務部





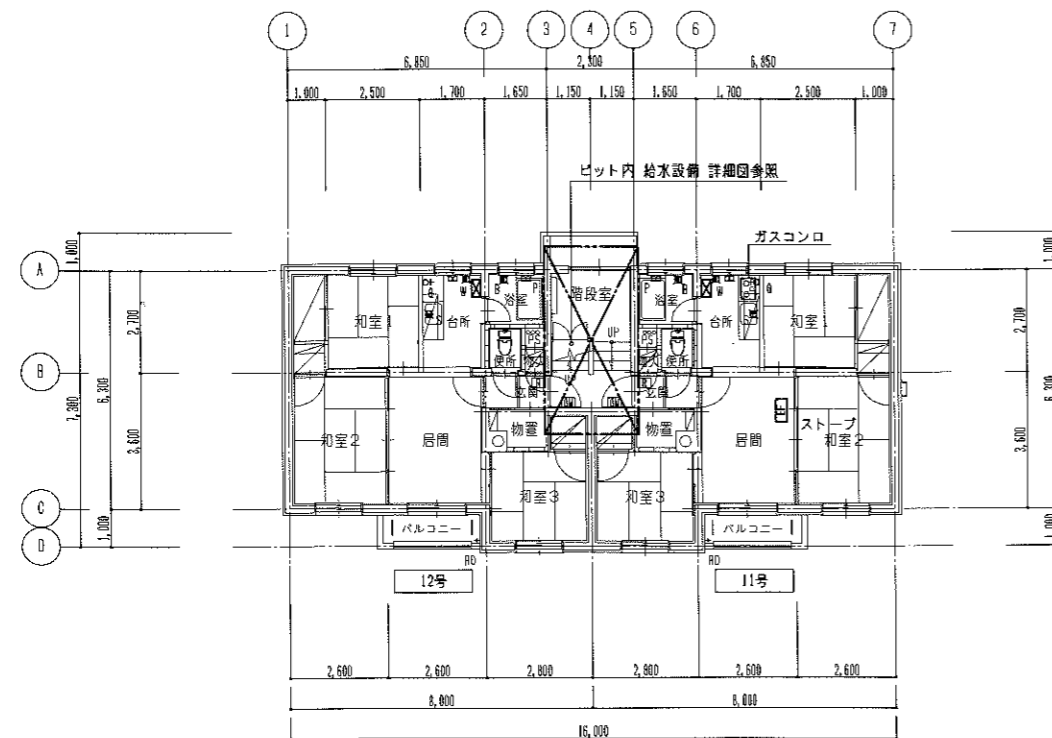
2階平面図



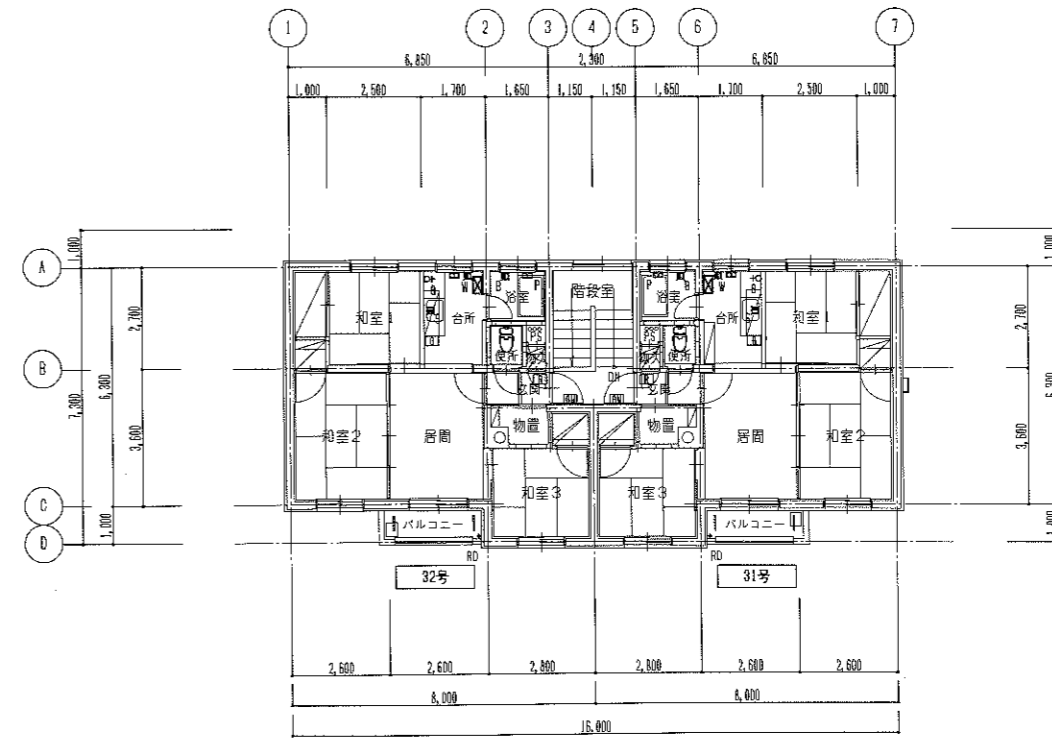
1階ピット内 給水設備詳細図 1/50

凡例

記号	機器名称	仕様	適用
DE	腰掛便器	腰掛型 密結ロータンク 洗浄便座付	撤去
WS	台所混合水栓	シングルレバー式	撤去
WS	洗濯機用混合水栓	2バルブ式	撤去
WB	バス水栓	サーモスタットシャワー付	撤去
GS	ガス給湯器	16号 FF式	撤去
PS	台所換気扇	壁付 羽根径 250φ	撤去
BP	浴室換気扇	パイプファン 100φ	撤去
MS	量水器	13A	撤去返納
ES	電動水栓	20A	撤去
ES	電動水栓操作器	1台用	撤去
GM	ガスメータ		ガス会社撤去
GS	ガスコンロ	2口	建物一括撤去
GS	ガス漏れ警報器		撤去



1階平面図



3階平面図

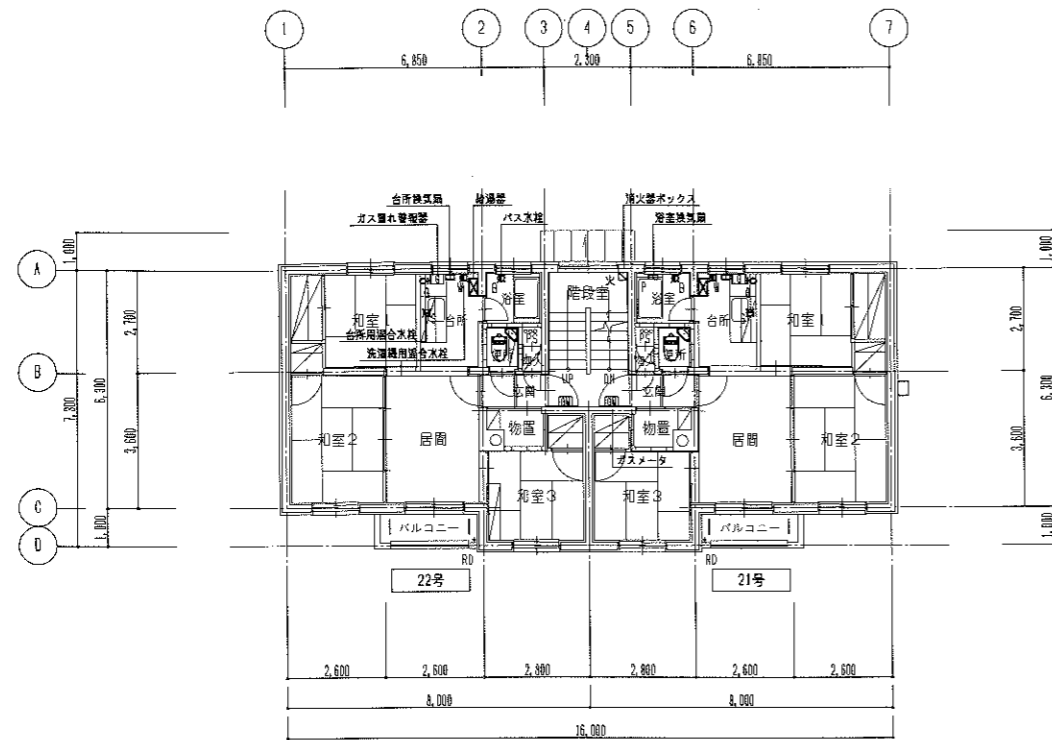
特記

- 図示の機器を撤去する。
- 図面に記載なきバルブ、配管等は建物と一括撤去とする。

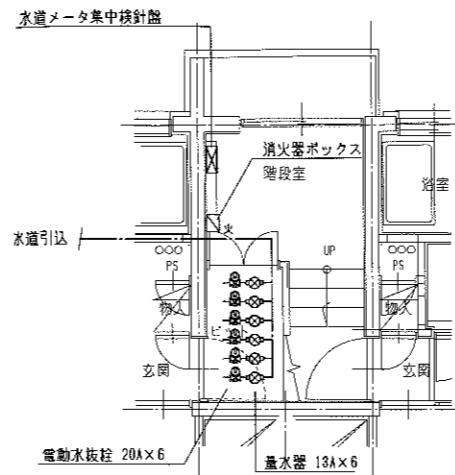
北海道労働局新築若宿舎301棟ほか解体工事

宿舎301棟 機械設備平面図 S=1/100 W-02

北海道労働局総務部



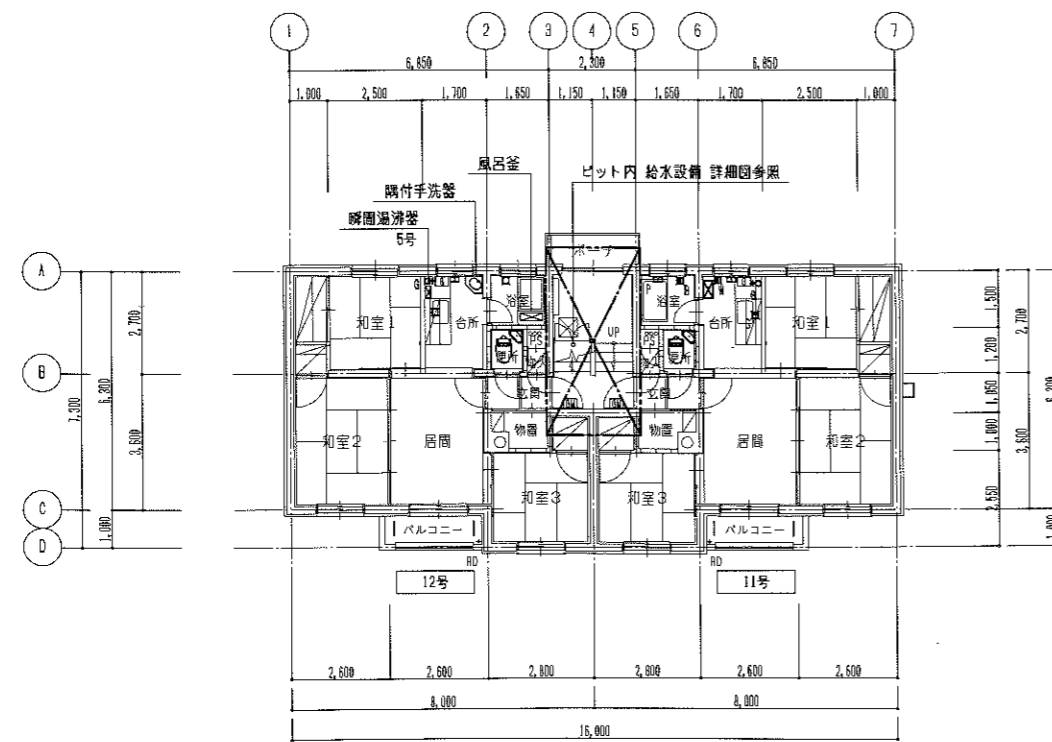
2階平面図



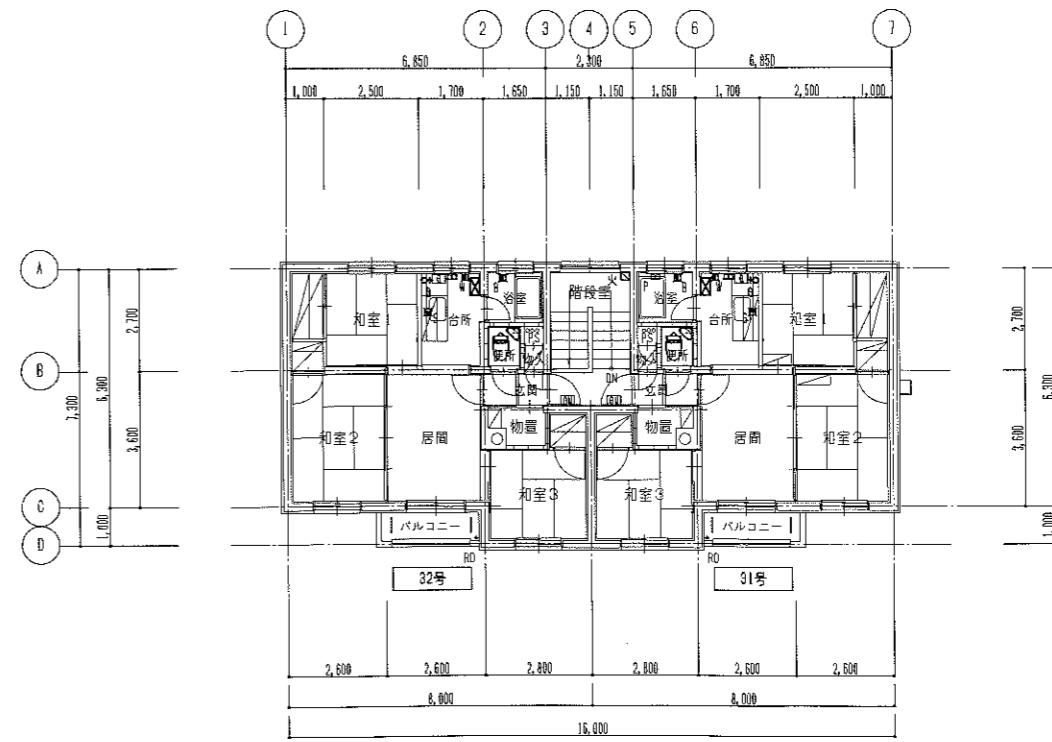
1階ビット内 給水設備詳細図 1/50

凡例

記号	機器名称	仕様	適用
○	腰掛便器	懸掛型 隅付ロータンク 洗浄便座付	撤去
□S	台所混合水栓	シングルレバー式	撤去
□W	洗濯機用混合水栓	2バルブ式	撤去
□B	バス水栓	サーモスタットシャワー付	撤去
□	単水栓		建物一括撤去
○	量水器	13A	撤去返納
○	電動水栓栓	20A	撤去
□	ガス給湯器	16号 FF式	撤去
□	台所換気扇	壁付 羽根径 250φ	撤去
□	浴室換気扇	パイプファン 100φ	撤去
○	ガスメータ		ガス会社撤去
○	ガスコック	2口	建物一括撤去
□	ガス漏れ警報器		撤去
○	消火器ボックス		撤去



1階平面図



3階平面図

特記  
 ・図示の機器を撤去する。  
 ・図面に記載なきバルブ、配管等は建物と一括撤去とする。

北海道労働局新築岩宿舎301棟ほか解体工事

宿舎302棟 機械設備平面図 S=1/100 W-03

北海道労働局総務部